

平成20年 家計の概況

目 次

I 家計収支の概要

1 総世帯の家計	1
(1) 消費支出は実質で1.7%の減少	1
(2) 交際費などの「その他の消費支出」，食料などが実質減少	5
(3) 食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」などの費目で支出金額は減少傾向	8
(4) 財及びサービスが共に実質減少	9
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計	11
(1) 実収入は名目1.4%の増加，実質0.2%の減少	11
(2) 非消費支出は増加	13
(3) 可処分所得は実質減少	17
(4) 消費支出は実質減少	18
(5) 平均消費性向は上昇	19
(6) 黒字率は低下	20

II 世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別	21
(1) 二人以上の世帯	21
ア 消費支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少	21
イ 基礎的支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少	21
ウ エンゲル係数は50歳以上の各階級で上昇	21
(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯	24
ア 可処分所得は50～59歳の世帯を除く各階級で実質減少	24
イ 消費支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少	24
ウ 平均消費性向は60歳以上の世帯で最も上昇	25
(3) 単身世帯	26
消費支出は35歳以上の各階級で実質減少	26
2 年間収入五分位階級別	28
(1) 総世帯のうち勤労者世帯	28
ア 実収入は第Ⅳ階級及び第Ⅴ階級で実質減少	28
イ 非消費支出はすべての階級で増加	30
ウ 可処分所得は第Ⅲ階級を除く各階級で実質減少	30
エ 消費支出は第Ⅰ階級及び第Ⅲ階級を除く各階級で実質減少	30
オ 平均消費性向は第Ⅱ階級及び第Ⅴ階級を除く各階級で上昇	30
(2) 二人以上の世帯	31
ア 年間収入は第Ⅳ階級及び第Ⅴ階級で減少	31
イ 光熱費に占める灯油の割合は第Ⅰ階級で最も高い	32
3 世帯人員別（総世帯）	34
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍	34
(2) 消費支出は4人世帯を除く各区分で実質減少	34
4 世帯主の職業別（総世帯）	36
(1) 勤労者世帯では民間職員の世帯で消費支出が実質減少	36
(2) 勤労者以外の世帯では個人営業，法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質減少	36

5	世帯主が60歳以上の世帯	39
(1)	高齢無職世帯	39
ア	可処分所得は実質減少	39
イ	消費支出は実質減少	39
ウ	平均消費性向は上昇	40
(2)	60歳以上の単身無職世帯	42
	可処分所得及び消費支出は実質減少, 平均消費性向は低下	42
(3)	高齢夫婦無職世帯	42
	可処分所得は実質減少, 消費支出は実質増加, 平均消費性向は上昇	42
6	住宅ローン返済世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	44
(1)	住宅ローン返済世帯の割合は上昇	44
(2)	住宅ローン返済世帯の平均消費性向は返済のない世帯を下回る	46
(3)	可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇	47

Ⅲ 最近の家計消費の動向(二人以上の世帯)

1	原油関連品目の動き	49
(1)	ガソリン	49
(2)	灯油	51
2	注目された食料品の動き	53
(1)	ぎょうざ	53
(2)	冷凍調理食品	54
(3)	バナナ	55
(4)	米	56
(5)	食パン及び他のパン	56
(6)	スパゲッティ	57
(7)	カップめん	57
(8)	チーズ	58
(9)	マヨネーズ・ドレッシング	58
3	耐久財の主な品目の動き	59
(1)	テレビ	59
(2)	パーソナルコンピュータ	59
(3)	ビデオデッキ	60

<参考>

平成20年の家計をめぐる事象	4
平成20年の猛暑及び19年の記録的な残暑の影響	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	16
二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響	38
世帯主が60歳以上の世帯	40
世帯主の年齢階級別持家率の推移	45
ガソリンの地方別年間支出金額	51
灯油の地方別年間支出金額	52
平成20年の家計収支の状況	61

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図 I - 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移 1 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，単身世帯：第1表]
表 I - 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移 2 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，第6-5表，単身世帯：第1表]
図 I - 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯） 3 [総世帯：第1表]
図 I - 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） 6 [総世帯：第1表]
表 I - 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率 7 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，単身世帯：第1表]
図 I - 1 - 4	消費支出の費目別支出金額の推移（総世帯） 8 [総世帯：第1表]
表 I - 1 - 3	消費支出の費目別支出金額の推移（総世帯） 8 [総世帯：第1表]
図 I - 1 - 5	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯） 9 [総世帯：第1表]
表 I - 1 - 4	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯） 10 [総世帯：第1表]
図 I - 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯） 11 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，単身世帯：第1表]
表 I - 2 - 1	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯） 12 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，第6-5表，単身世帯：第1表]
表 I - 2 - 2	社会保障給付の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 13 [二人以上の世帯：第1-1表]
表 I - 2 - 3	非消費支出の対前年名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯） 14 [総世帯：第1表]
図 I - 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯） 15 [総世帯：第1表]
図 I - 2 - 3	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯） 17 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，単身世帯：第1表]
図 I - 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯） 17 [総世帯：第1表]
図 I - 2 - 5	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯） 18 [総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，単身世帯：第1表]
図 I - 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯） 18 [総世帯：第1表]
図 I - 2 - 7	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯） 19 [総世帯：第1表]
図 I - 2 - 8	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 19 [二人以上の世帯：第1-1表]
図 I - 2 - 9	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯） 20 [総世帯：第1表]

表Ⅱ－１－１	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） 〔二人以上の世帯：第３－２表，二人以上の世帯：第４－６表〕	22
図Ⅱ－１－１	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） 〔二人以上の世帯：第３－２表〕	23
表Ⅱ－１－２	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） 〔二人以上の世帯：第３－２表〕	23
図Ⅱ－１－２	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 〔二人以上の世帯：第３－２表〕	24
図Ⅱ－１－３	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 〔二人以上の世帯：第３－２表〕	24
表Ⅱ－１－３	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 〔二人以上の世帯：第３－２表〕	25
図Ⅱ－１－４	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 〔二人以上の世帯：第３－２表〕	25
図Ⅱ－１－５	男女，年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） 〔単身世帯：第２表〕	26
表Ⅱ－１－４	男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） 〔単身世帯：第２表〕	27
図Ⅱ－２－１	年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度（総世帯のうち勤労者世帯） 〔総世帯：第３表〕	28
表Ⅱ－２－１	年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） 〔総世帯：第３表〕	29
図Ⅱ－２－２	年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯） 〔総世帯：第３表〕	30
図Ⅱ－２－３	年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移（二人以上の世帯） 〔二人以上の世帯：第２－７表〕	31
図Ⅱ－２－４	年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移（二人以上の世帯） 〔二人以上の世帯：第２－７表（月次より算出）〕	32
図Ⅱ－２－５	年間収入五分位階級別光熱費に占める灯油の割合の推移（二人以上の世帯） 〔二人以上の世帯：第４－３表〕	32
表Ⅱ－２－２	年間収入五分位階級別家計支出（二人以上の世帯） 〔二人以上の世帯：第２－７表，二人以上の世帯：第４－３表〕	33
図Ⅱ－３－１	世帯人員別消費支出額（総世帯） 〔総世帯：第４表〕	34
図Ⅱ－３－２	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） 〔総世帯：第４表〕	34
表Ⅱ－３－１	世帯人員別家計支出（総世帯） 〔総世帯：第４表〕	35
表Ⅱ－３－２	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯） 〔総世帯：第４表〕	35
図Ⅱ－４－１	主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） 〔総世帯：第５表〕	36
表Ⅱ－４－１	主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯） 〔総世帯：第５表〕	37
図Ⅱ－５－１	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） 〔総世帯：第９表〕	39

図Ⅱ－５－２	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯） ……	40
	[総世帯：第9表]	
表Ⅱ－５－１	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） ……	41
	[総世帯：第1表，総世帯：第9表]	
図Ⅱ－５－３	60歳以上の単身無職世帯の家計収支 ……	42
	[単身世帯：第6表]	
図Ⅱ－５－４	高齢夫婦無職世帯の家計収支 ……	42
	[総世帯：第9表]	
表Ⅱ－５－２	60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 ……	43
	[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	
図Ⅱ－６－１	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） ……	44
	[二人以上の世帯：第1－1表，二人以上の世帯：第3－10表]	
表Ⅱ－６－１	住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） ……	46
	[二人以上の世帯：第1－1表，二人以上の世帯：第3－10表]	
図Ⅱ－６－２	住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） ……	46
	[二人以上の世帯：第1－1表，二人以上の世帯：第3－10表]	
図Ⅱ－６－３	住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） ……	47
	[二人以上の世帯：第3－10表]	
表Ⅱ－６－２	住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） ……	48
	[二人以上の世帯：第3－10表]	
図Ⅲ－１－１	ガソリンの月別購入数量の推移（二人以上の世帯） ……	49
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－１－２	ガソリンの日別支出金額の推移（二人以上の世帯） ……	50
	[二人以上の世帯：第6－16表]	
図Ⅲ－１－３	灯油の月別購入数量の推移（二人以上の世帯） ……	51
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－２－１	ぎょうざの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） ……	53
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－２－２	ぎょうざの日別支出金額の推移（二人以上の世帯） ……	53
	[二人以上の世帯：第6－16表]	
図Ⅲ－２－３	冷凍調理食品の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） ……	54
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－２－４	冷凍調理食品の日別支出金額の推移（二人以上の世帯） ……	54
	[二人以上の世帯：第6－16表]	
図Ⅲ－２－５	バナナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） ……	55
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－２－６	バナナの日別支出金額の推移（二人以上の世帯） ……	55
	[二人以上の世帯：第6－16表]	
図Ⅲ－２－７	米の月別購入数量の推移（二人以上の世帯） ……	56
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－２－８	食パン及び他のパンの月別購入数量の推移（二人以上の世帯） ……	56
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－２－９	スパゲッティの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） ……	57
	[二人以上の世帯：第4－1表]	
図Ⅲ－２－10	カップめんの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） ……	57
	[二人以上の世帯：第4－1表]	

図Ⅲ-2-11	チーズの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	58
図Ⅲ-2-12	マヨネーズ・ドレッシングの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	58
図Ⅲ-3-1	テレビの四半期別支出金額の対前年同期名目増減率及び購入数量増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	59
図Ⅲ-3-2	パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	59
図Ⅲ-3-3	ビデオデッキの四半期別支出金額の対前年同期名目増減率及び購入数量増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	60

<参考>

平成20年の猛暑及び19年の記録的な残暑の影響

表	今年の猛暑及び昨年の記録的な残暑により影響を受けた主な品目等の実質増減率（二人以上の世帯） [二人以上の世帯 第4-1表]	4
---	--	---

二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響

図1	世帯分布の割合の推移 [二人以上の世帯 第3-3表]	38
図2	1世帯当たりの消費支出 [二人以上の世帯 第3-3表]	38
図3	名目金額指数の推移 [二人以上の世帯 第3-3表]	38

世帯主が60歳以上の世帯

表	世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） [総世帯 第9表, 単身世帯 第6表]	40
---	--	----

世帯主の年齢階級別持家率の推移

図	世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯 第3-2表]	45
---	---	----

ガソリンの地方別年間支出金額

図	ガソリンの地方別年間支出金額（二人以上の世帯） [二人以上の世帯 第4-1表]	51
---	--	----

灯油の地方別年間支出金額

図	灯油の地方別年間支出金額（二人以上の世帯） [二人以上の世帯 第4-1表]	52
---	--	----

表	灯油の地方別支出金額（二人以上の世帯） [二人以上の世帯 第4-1表]	52
---	--	----

平成20年の家計収支の状況

図	家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯 第1表]	61
---	-----------------------------------	----

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で1.7%の減少

平成20年の総世帯^注（平均世帯人員2.52人，世帯主の平均年齢55.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均261,306円で，前年に比べ名目0.1%の減少となった。また，物価変動を除いた実質では1.7%の減少となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.13人，世帯主の平均年齢55.7歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均296,932円で，前年に比べ名目0.3%の減少，実質1.9%の減少となった。また，単身世帯（平均年齢55.5歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均171,602円で，前年に比べ名目1.4%の増加，実質0.2%の減少となった。

総世帯について消費支出の推移をみると，平成13年（-2.0%），14年（-0.1%），15年（-1.0%）と3年連続して実質減少となったが，16年（0.5%）は実質増加となった。平成17年（-0.1%），18年（-3.5%）は再び実質減少となり，19年（1.2%）は，実質増加となった。平成20年は，交際費などの「その他の消費支出」，食料，住居などの支出が減少したことから，実質1.7%の減少となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

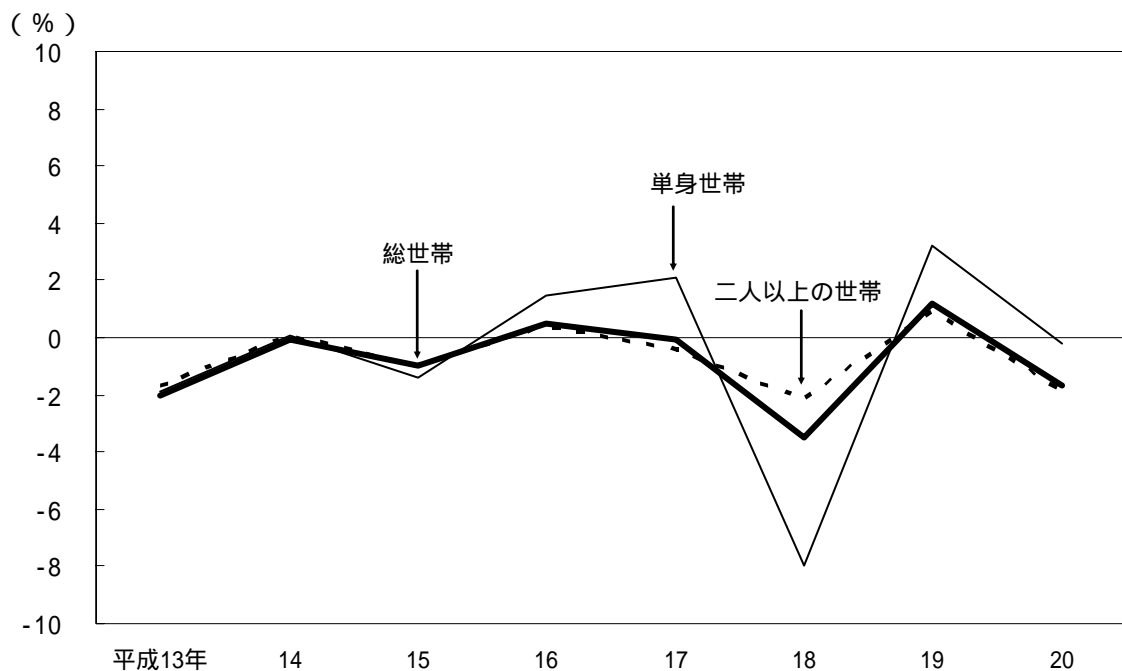


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
平成13年	273,183	-2.9	-2.0	309,054	-2.6	-1.7	176,523	-2.8	-1.9
14	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
20	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
平成13年									
1～3月期	274,458	-0.7	-0.1	314,173	0.7	1.3	166,027	-6.6	-6.0
4～6	266,416	-4.6	-3.6	301,636	-3.9	-2.9	171,017	-6.9	-6.0
7～9	265,280	-3.7	-2.7	300,233	-3.5	-2.5	171,309	-3.9	-2.9
10～12	281,323	-3.7	-2.4	320,174	-3.7	-2.4	178,408	-1.7	-0.4
平成14年									
1～3月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成15年									
1～3月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成16年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成17年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成18年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成19年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
平成20年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2

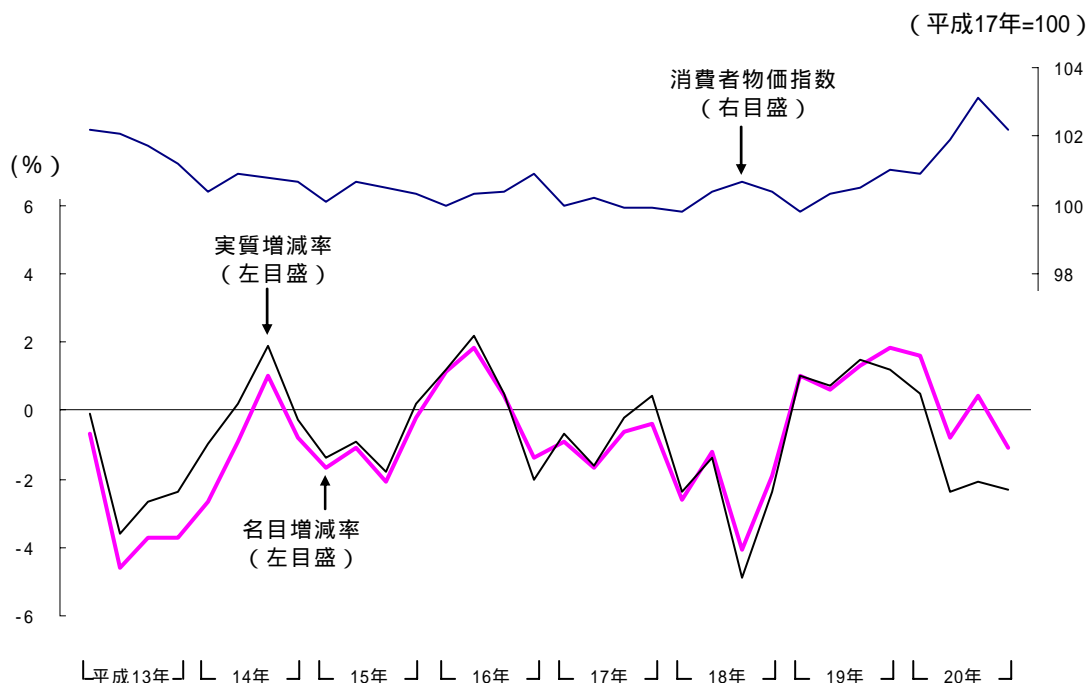
(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

平成20年は、原油価格の高騰などにより消費者物価が7～9月期をピークに上昇し、9月には世界的な金融危機が発生した。

そこで、平成20年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、住居、暖冬だった前年の反動で、春物衣料の販売が不振だった被服及び履物の支出が減少したものの、光熱・水道の支出が増加したことなどから、前年同期に比べ実質0.5%の増加となった。4～6月期は、交際費などの「その他の消費支出」、食料の支出が減少したほか、前年の夏のバーゲンセールが6月末から前倒しして実施されたことの反動で被服及び履物の支出が減少したことなどから、実質2.4%の減少となった。7～9月期は、エアコンディショナなどの家庭用耐久財、テレビなどの教養娯楽用耐久財などの支出が増加したものの、交際費などの「その他の消費支出」、食料、光熱・水道などの支出が減少したことなどから、実質2.1%の減少となった。10～12月期は、住居やテレビ、パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財などの支出が増加したものの、交際費などの「その他の消費支出」、灯油などの光熱・水道、食料、他の入院料^注などの保健医療などの支出が減少したことなどから、実質2.3%の減少となった（表 - 1 - 1、図 - 1 - 2）

(注) 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



- (注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<参考> 平成20年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ 前年に引き続き、原油価格が高騰（7月に最高値を記録後、下落）
- ・ 穀物価格の高騰により、パン、即席めんなどの食料品の価格が上昇
- ・ 中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害が発生（1月）
- ・ たばこ自動販売機用成人識別ICカード（taspo(タスポ)）の利用開始（3月：パイロットエリア（2県）、5月：第1次エリア(21道県)、6月：第2次エリア（15府県）、7月：第3次エリア（9都県））
- ・ メタボリックシンドロームの予防を目的とする「特定健康検診・特定保健指導」が義務化（4月）
- ・ いわゆるガソリン税（揮発油税及び地方道路税）の暫定税率の適用期限切れにより、ガソリン価格が一時的に低下したが、税制改正法案の成立により暫定税率が改めて適用されたことから、ガソリン価格が上昇（4、5月）
- ・ 北京オリンピックが開催（8月）
- ・ 事故米穀問題が発覚（9月）
- ・ 世界的な金融危機が発生し、株価が暴落（9月）
- ・ 新型の携帯型ゲーム機が発売（10、11月）

税、社会保険等関係

- ・ 後期高齢者医療制度が開始（4月）

その他

- ・ 岩手・宮城内陸沖地震が発生（6月）

<参考> 平成20年の猛暑及び19年の記録的な残暑の影響

表 今年の猛暑及び昨年の記録的な残暑により
影響を受けた主な品目等の実質増減率
(二人以上の世帯) - 平成20年 -

	平成 20年 7月	8月	9月	7～9 月期
食料				
乾うどん・そば	3.0	11.1	-23.1	3.0
牛乳	-6.3	-9.8	-11.2	-9.1
アイスクリーム・シャーベット	24.5	-11.3	-16.5	-1.8
飲料	8.3	-7.6	-7.2	-2.3
ビール	4.5	-15.5	-18.7	-9.4
発泡酒	4.7	10.4	5.6	7.0
他の酒	41.4	26.5	29.3	32.1
光熱・水道				
電気代	1.4	10.0	-5.3	1.8
家具・家事用品				
エアコンディショナ	139.1	-7.6	11.1	49.5
他の冷暖房用器具	40.2	-23.9	-40.8	-3.2
布団	14.1	37.9	184.6	85.5
その他の消費支出				
浴用・洗顔石けん	11.8	0.3	2.9	4.8
化粧クリーム	26.7	-16.3	11.1	5.2

梅雨明けが大幅に遅れた平成19年7月に比べ、20年7月は東・西日本を中心に猛暑で晴天が多かった。しかし、8月は「ゲリラ豪雨」と呼ばれる局地的な大雨に見舞われるなど降水量が多く、記録的に厳しい残暑であった平成19年8月と比べると低温であった。そこで、平成20年7月の猛暑及び19年の残暑が支出の増減に影響を与えたとみられる主な品目等について、20年7～9月期の動きをみると、アイスクリーム・シャーベット、ビールなどの品目は、7月は前年に比べ実質増加となったものの、8月及び9月は実質減少となり、7～9月期でみても実質減少となった。また、エアコンディショナは7月は139.1%の大幅な実質増加となった。

- (注) 1. 乾うどん・そばは冷麦、そうめんを含む。
2. 他の酒はいわゆる第3のビールを含む。
3. 他の冷暖房用器具は扇風機を含む。
4. 化粧クリームは日焼け止めクリームを含む。

(2) 交際費などの「その他の消費支出」、食料などが実質減少

総世帯の消費支出を費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、食料などが減少に大きく寄与している。また、費目別の内訳をみると、次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3、表 - 1 - 2）。

ア 食料は60,583円で、名目1.0%の増加、実質1.6%の減少となった。果物や外食などが実質増加となったものの、中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生の影響を受けた調理食品が実質減少となったほか、魚介類、価格が上昇したパンなどの穀類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

イ 住居は18,930円で、名目1.9%の減少、実質2.3%の減少となった。設備修繕・維持及び家賃地代が共に実質減少となった。

ウ 光熱・水道は19,418円で、名目4.8%の増加、実質1.1%の減少となった。電気代が実質増加となったものの、原油価格高騰の影響などにより灯油などの「他の光熱」が実質減少となったほか、上下水道料などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,319円で、名目0.1%の増加、実質0.4%の増加となった。寝具類などが実質減少となったものの、電気洗濯機、エアコンディショナなどの家庭用耐久財などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

オ 被服及び履物は11,175円で、名目1.8%の減少、実質2.3%の減少となった。シャツ・セーター類のほか、和服、洋服などが実質減少となった。

カ 保健医療は10,790円で、名目2.3%の減少、実質2.0%の減少となった。保健医療用品・器具などが実質増加となったものの、保健医療サービスが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

キ 交通・通信は34,201円で、名目2.0%の増加、実質で前年と同水準となった。交通が実質減少となったものの、自動車等関係費が実質増加となったほか、携帯電話通信料などの通信が実質増加となったため、全体として前年と同水準となった。

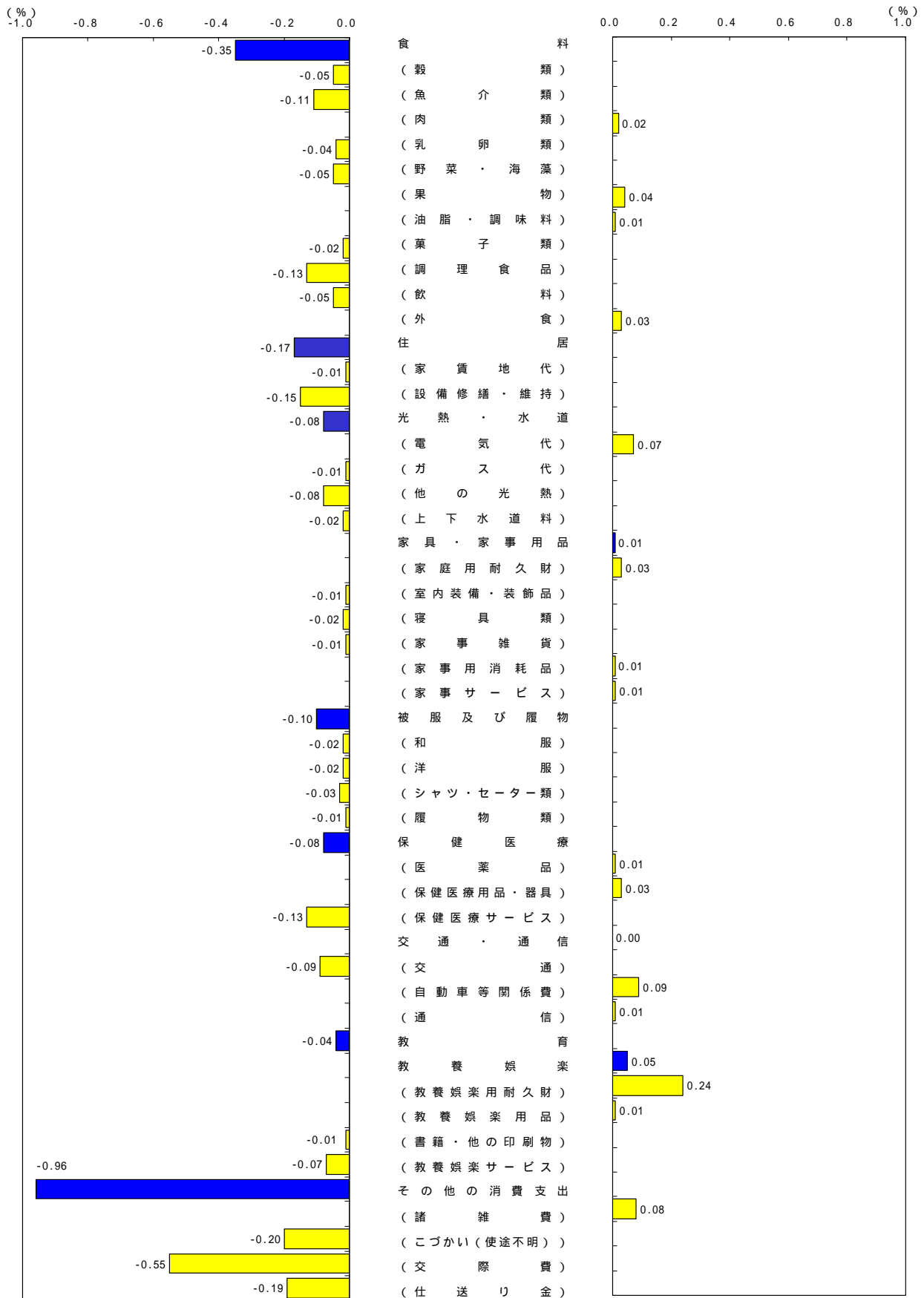
ク 教育は9,111円で、名目0.6%の減少、実質で1.3%の減少となった。

ケ 教養娯楽は28,359円で、名目で前年と同水準、実質0.5%の増加となった。パック旅行費などの教養娯楽サービスなどが実質減少となったものの、テレビ、パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

コ その他の消費支出^注は60,418円で、名目2.5%の減少、実質4.0%の減少となった。諸雑費が実質増加となったものの、交際費^注などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 平成20年 -



(注) 1. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成20年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	261,306	-1.7	-1.7	100.0	296,932	-1.9	-1.9	100.0	171,602	-0.2	-0.2	100.0
食 料	60,583	-1.6	-0.35	23.2	69,001	-1.9	-0.43	23.2	39,409	0.8	0.18	23.0
穀 類	5,452	-2.3	-0.05	2.1	6,582	-2.4	-0.05	2.2	2,611	-0.6	-0.01	1.5
魚 介 類	5,576	-5.0	-0.11	2.1	6,891	-5.5	-0.13	2.3	2,273	1.1	0.01	1.3
肉 類	5,082	1.0	0.02	1.9	6,511	1.2	0.02	2.2	1,489	1.6	0.01	0.9
乳 卵 類	2,694	-3.8	-0.04	1.0	3,244	-3.9	-0.04	1.1	1,311	-2.2	-0.02	0.8
野 菜 ・ 海 藻	6,801	-2.0	-0.05	2.6	8,264	-2.1	-0.06	2.8	3,119	0.0	0.00	1.8
果 物	2,245	4.5	0.04	0.9	2,624	4.6	0.04	0.9	1,293	5.4	0.04	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,629	1.1	0.01	1.0	3,232	1.0	0.01	1.1	1,114	4.1	0.02	0.6
菓 子 類	4,187	-1.5	-0.02	1.6	5,027	-1.6	-0.03	1.7	2,075	0.8	0.01	1.2
調 理 食 品	7,230	-4.6	-0.13	2.8	7,926	-5.5	-0.15	2.7	5,480	-0.8	-0.02	3.2
飲 料	3,356	-3.5	-0.05	1.3	3,615	-2.9	-0.04	1.2	2,702	-5.0	-0.09	1.6
酒 類	2,925	-0.1	0.00	1.1	3,367	0.5	0.01	1.1	1,813	-2.0	-0.02	1.1
外 食	12,313	0.7	0.03	4.7	11,716	-0.9	-0.04	3.9	13,810	4.0	0.31	8.0
住 居	18,930	-2.3	-0.17	7.2	16,897	-6.2	-0.37	5.7	24,047	5.4	0.72	14.0
家 賃 地 代	12,529	-0.1	-0.01	4.8	9,387	-7.9	-0.27	3.2	20,431	10.2	1.12	11.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	6,402	-5.9	-0.15	2.5	7,510	-4.0	-0.10	2.5	3,616	-14.8	-0.37	2.1
光 熱 ・ 水 道	19,418	-1.1	-0.08	7.4	22,762	-1.3	-0.10	7.7	10,996	1.2	0.08	6.4
電 気 代	8,387	2.2	0.07	3.2	9,784	2.0	0.06	3.3	4,868	4.3	0.11	2.8
ガ ス 代	5,232	-0.7	-0.01	2.0	5,971	-1.4	-0.03	2.0	3,370	3.6	0.06	2.0
他 の 光 熱	1,636	-14.3	-0.08	0.6	1,959	-13.2	-0.08	0.7	819	-19.5	-0.09	0.5
上 下 水 道 料	4,164	-1.0	-0.02	1.6	5,048	-1.1	-0.02	1.7	1,938	1.4	0.02	1.1
家 具 ・ 家 事 用 品	8,319	0.4	0.01	3.2	9,984	3.2	0.10	3.4	4,131	-12.6	-0.36	2.4
家 庭 用 耐 久 財	2,636	3.3	0.03	1.0	3,182	7.6	0.08	1.1	1,262	-16.3	-0.15	0.7
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	703	-3.5	-0.01	0.3	811	-2.3	-0.01	0.3	431	-7.7	-0.02	0.3
寝 具 類	586	-7.4	-0.02	0.2	742	3.5	0.01	0.2	193	-54.3	-0.14	0.1
家 事 雑 貨	1,725	-1.0	-0.01	0.7	2,048	0.6	0.00	0.7	912	-8.3	-0.05	0.5
家 事 用 消 耗 品	1,869	1.2	0.01	0.7	2,254	1.2	0.01	0.8	904	3.2	0.02	0.5
家 事 サ ー ビ ス	801	3.5	0.01	0.3	949	5.6	0.02	0.3	428	-5.6	-0.02	0.2
被 服 及 び 履 物	11,175	-2.3	-0.10	4.3	12,523	-3.7	-0.16	4.2	7,772	4.0	0.17	4.5
和 服	267	-16.8	-0.02	0.1	299	-13.3	-0.02	0.1	186	-28.5	-0.04	0.1
洋 服	4,502	-1.0	-0.02	1.7	4,890	-3.9	-0.07	1.6	3,515	11.0	0.20	2.0
シャツ ・ セーター 類	2,289	-3.0	-0.03	0.9	2,598	-5.0	-0.05	0.9	1,511	7.9	0.06	0.9
下 着	974	0.8	0.00	0.4	1,133	-2.4	-0.01	0.4	574	21.8	0.06	0.3
生 地 ・ 糸 類	138 *	-35.5	-	0.1	162 *	-14.3	-	0.1	79 *	-71.6	-	0.0
他 の 被 服	852	-0.3	0.00	0.3	994	1.1	0.00	0.3	495	-6.4	-0.02	0.3
履 物 類	1,331	-1.1	-0.01	0.5	1,527	-1.4	-0.01	0.5	836	0.9	0.00	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	822	-1.6	0.00	0.3	919	-3.3	-0.01	0.3	575	6.1	0.02	0.3
保 健 医 療	10,790	-2.0	-0.08	4.1	12,649	-3.2	-0.14	4.3	6,108	6.1	0.21	3.6
医 薬 品	1,540	1.3	0.01	0.6	1,749	1.7	0.01	0.6	1,013	0.1	0.00	0.6
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,030 *	3.6	-	0.4	1,105 *	-1.9	-	0.4	839 *	27.5	-	0.5
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,822	4.0	0.03	0.7	2,164	5.6	0.04	0.7	962	-3.9	-0.02	0.6
保 健 医 療 サ ー ビ ス	6,398	-5.2	-0.13	2.4	7,631	-6.8	-0.19	2.6	3,293	6.6	0.12	1.9
交 通 ・ 通 信	34,201	0.0	0.00	13.1	39,147	0.8	0.10	13.2	21,748	-2.8	-0.36	12.7
交 通 係 費	5,874	-4.0	-0.09	2.2	5,831	-2.3	-0.05	2.0	5,979	-8.0	-0.30	3.5
自 動 車 等 関 係 費	18,093	1.5	0.09	6.9	21,405	1.5	0.11	7.2	9,754	1.6	0.09	5.7
通 信	10,234	0.4	0.01	3.9	11,911	1.2	0.05	4.0	6,014	-3.2	-0.12	3.5
教 育	9,111	-1.3	-0.04	3.5	12,727	-0.9	-0.04	4.3	4	-	-	0.0
教 養 娯 楽	28,359	0.5	0.05	10.9	31,372	1.8	0.19	10.6	20,770	-3.9	-0.51	12.1
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	3,092	20.0	0.24	1.2	3,431	23.8	0.27	1.2	2,240	7.5	0.11	1.3
教 養 娯 楽 用 品	5,733	0.6	0.01	2.2	6,464	1.0	0.02	2.2	3,892	-0.6	-0.01	2.3
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	4,012	-0.4	-0.01	1.5	4,232	-1.3	-0.02	1.4	3,457	2.6	0.05	2.0
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	15,523	-1.2	-0.07	5.9	17,244	0.6	0.04	5.8	11,181	-7.3	-0.52	6.5
そ の 他 の 消 費 支 出	60,418	-4.0	-0.96	23.1	69,869	-4.5	-1.08	23.5	36,617	-1.0	-0.22	21.3
諸 雑 費	20,140	1.0	0.08	7.7	22,511	-1.6	-0.12	7.6	14,169	13.6	1.00	8.3
こ づ かい (使 途 不 明)	10,577	-4.8	-0.20	4.0	14,754	-4.5	-0.23	5.0	64	16.6	0.01	0.0
交 際 費	24,028	-5.7	-0.55	9.2	25,859	-5.9	-0.54	8.7	19,410	-4.7	-0.57	11.3
仕 送 り 金	5,673	-8.4	-0.19	2.2	6,744	-4.6	-0.11	2.3	2,974	-24.4	-0.56	1.7

(注) 1. *は名目増減率

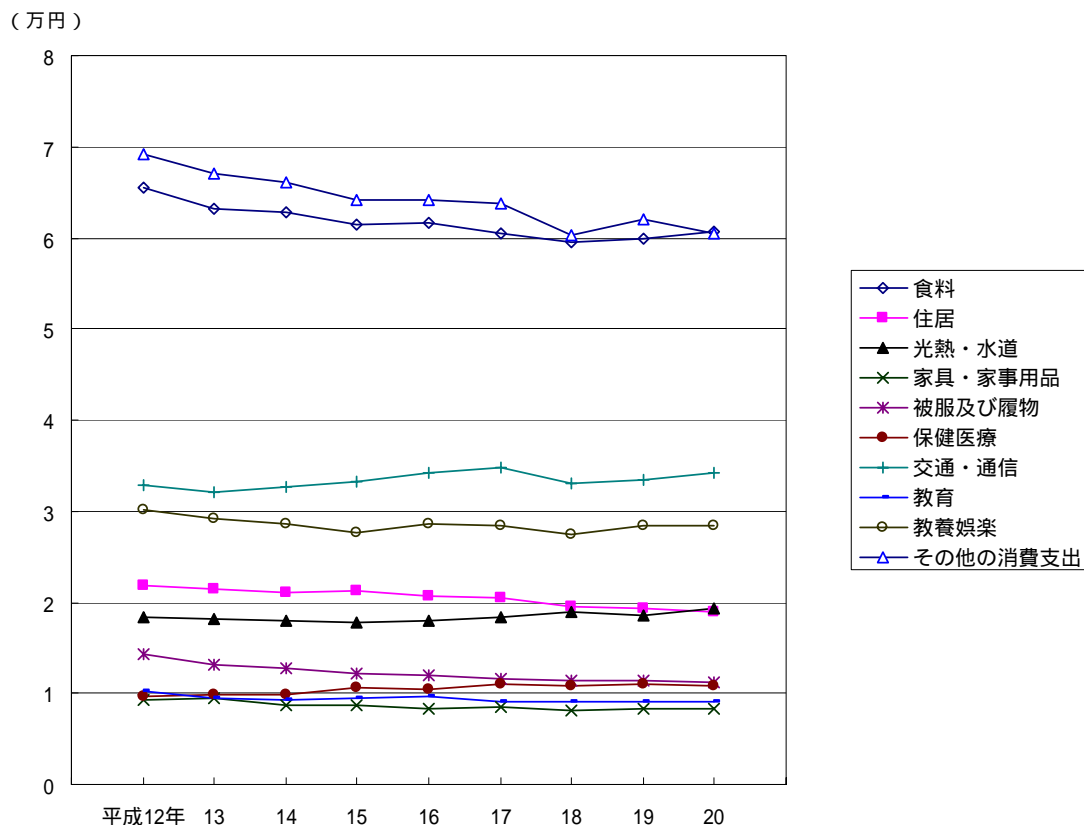
2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3. 単身世帯の教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

(3) 食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」などの費目で支出金額は減少傾向

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成12年以降の推移をみると，食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」は減少傾向となっている。一方，保健医療は増加傾向となっている（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 消費支出の費目別支出金額の推移(総世帯)



(注) 「その他の消費支出」は，諸雑費，交際費，仕送り金などを含む。

表 - 1 - 3 消費支出の費目別支出金額の推移(総世帯)

(円)

年次	消費支出	費目別支出金額									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成12年	281,208	65,456	21,855	18,395	9,344	14,245	9,576	32,796	10,221	30,188	69,132
13	273,183	63,262	21,411	18,236	9,399	13,180	9,863	32,106	9,461	29,149	67,116
14	269,835	62,795	21,103	17,901	8,782	12,838	9,790	32,590	9,333	28,594	66,110
15	266,432	61,441	21,252	17,818	8,715	12,181	10,579	33,238	9,498	27,632	64,079
16	267,779	61,559	20,684	17,911	8,361	12,030	10,522	34,298	9,614	28,607	64,193
17	266,508	60,532	20,455	18,289	8,487	11,659	11,075	34,737	9,078	28,369	63,827
18	258,086	59,491	19,530	18,906	8,136	11,407	10,788	33,011	9,100	27,379	60,338
19	261,526	59,961	19,287	18,521	8,308	11,385	11,040	33,526	9,162	28,371	61,967
20	261,306	60,583	18,930	19,418	8,319	11,175	10,790	34,201	9,111	28,359	60,418

(4) 財及びサービスが共に実質減少

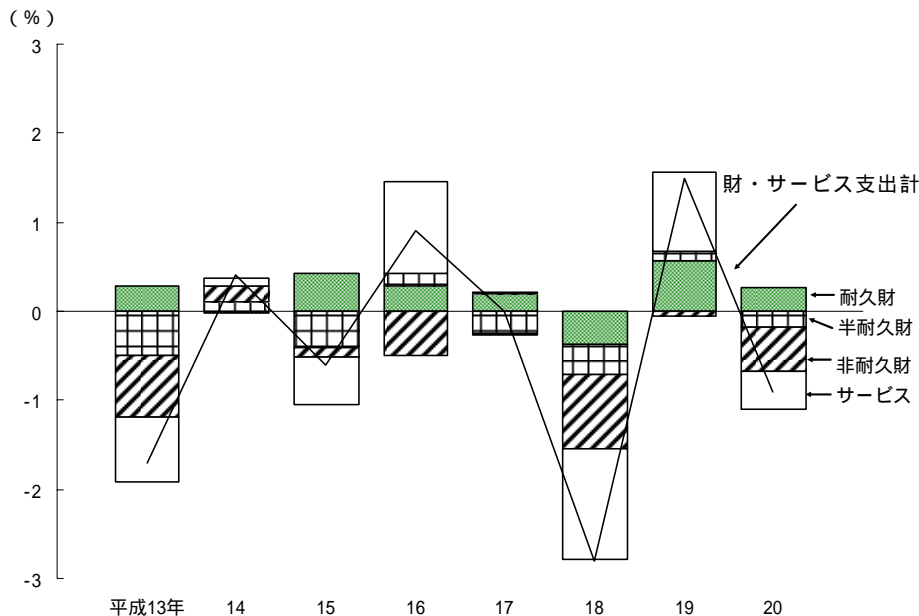
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均129,106円で，前年に比べ名目1.5%の増加，実質0.9%の減少となった。

財への支出の内訳をみると，非耐久財は，価格が上昇した食料，原油価格の高騰の影響を受けた光熱・水道が実質減少となったため，実質1.3%の減少となった。半耐久財は，スポーツ用品などの教養娯楽用品が実質増加となったものの，被服及び履物などが実質減少となり，実質1.8%の減少となった。耐久財は，テレビ，パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財，電気洗濯機，エアコンディショナなどの家庭用耐久財が実質増加となったため，実質4.3%の増加となった。

また，サービスへの支出は101,128円で，パック旅行費などの教養娯楽サービス，保健医療サービスが実質減少となったことから，名目0.3%の減少，実質0.9%の減少となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 4）

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は，前年に比べ0.5ポイント上昇して56.1%となった。一方，サービスへの支出は，0.5ポイント低下して43.9%となった。財への支出の内訳をみると，半耐久財は0.2ポイント低下して9.3%となった。一方，非耐久財は0.7ポイント上昇して40.7%となった。耐久財(6.1%)は前年と変わらなかった（表 - 1 - 4）

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



(注) 財・サービス支出計は，品目分類を再分類して集計しており，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

<財の区分>
 財については，次のように3つに区分されている。
 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 4 財・サービス区分別消費支出の推移(総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・ サービス 支出計	財 (商品)	耐用財			サービス	財・ サービス 支出計	財 (商品)	耐用財			サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
平成13年	-2.6	-3.0	-2.9	-6.3	-2.1	-2.0	-1.7	-1.6	4.3	-4.7	-1.7	-1.7
14	-0.7	-1.4	-5.1	-1.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	1.0	0.5	0.2
15	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
19	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
20	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9
平成13年												
1～3月期	-0.2	0.9	21.4	-4.4	-1.1	-1.7	0.4	1.6	31.0	-2.6	-1.7	-1.3
4～6	-3.9	-5.0	-19.9	-6.0	-2.1	-2.4	-2.9	-3.7	-13.7	-4.4	-1.7	-2.1
7～9	-3.1	-3.6	-10.2	-7.2	-1.7	-2.4	-2.1	-2.1	-3.4	-5.7	-1.1	-2.1
10～12	-3.5	-3.9	-4.1	-5.7	-3.3	-2.9	-2.2	-1.8	2.1	-3.9	-1.8	-2.8
平成14年												
1～3月期	-2.6	-3.9	-16.6	-1.5	-1.9	-0.9	-0.9	-1.1	-11.4	0.6	0.7	-0.8
4～6	-0.5	-0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.7	0.6	1.3	5.3	2.0	0.7	-0.6
7～9	1.6	-0.4	3.7	-1.8	-0.7	4.1	2.5	1.1	8.8	0.3	0.3	4.1
10～12	0.1	-0.1	-1.5	-1.0	0.4	0.4	0.6	0.9	3.1	0.7	0.8	0.3
平成15年												
1～3月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8
平成16年												
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7
平成17年												
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8
平成18年												
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0
平成19年												
1～3月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4
平成20年												
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6
	月平均額 (円)						構 成 比 (%)					
平成12年	239,859	136,801	15,843	25,468	95,490	103,058	100.0	57.0	6.6	10.6	39.8	43.0
13	233,702	132,701	15,383	23,855	93,463	101,001	100.0	56.8	6.6	10.2	40.0	43.2
14	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6
15	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7
16	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
17	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
18	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
19	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
20	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9
平成20年												
1～3月期	226,168	128,897	14,209	21,491	93,197	97,271	100.0	57.0	6.3	9.5	41.2	43.0
4～6	226,990	124,950	13,338	20,632	90,980	102,039	100.0	55.0	5.9	9.1	40.1	45.0
7～9	227,233	126,971	15,340	19,661	91,969	100,263	100.0	55.9	6.8	8.7	40.5	44.1
10～12	240,411	137,088	14,990	24,698	97,401	103,323	100.0	57.0	6.2	10.3	40.5	43.0

(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目1.4%の増加，実質0.2%の減少

平成20年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.82人，世帯主の平均年齢45.5歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均486,805円で，前年に比べ名目1.4%の増加，実質0.2%の減少となった。内訳をみると，前年に実質増加となっていた世帯主収入は実質減少となったが，世帯主の配偶者の収入は2年連続の実質増加となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

また，二人以上の世帯について，社会保障給付をみると，1世帯当たり1か月平均20,532円で，前年に比べ名目8.6%の増加，実質6.9%の増加となった。内訳をみると，公的年金給付及び他の社会保障給付は共に実質6.9%の増加となった（表 - 2 - 2）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，主として勤労や事業の対価として新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当選金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取りは，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

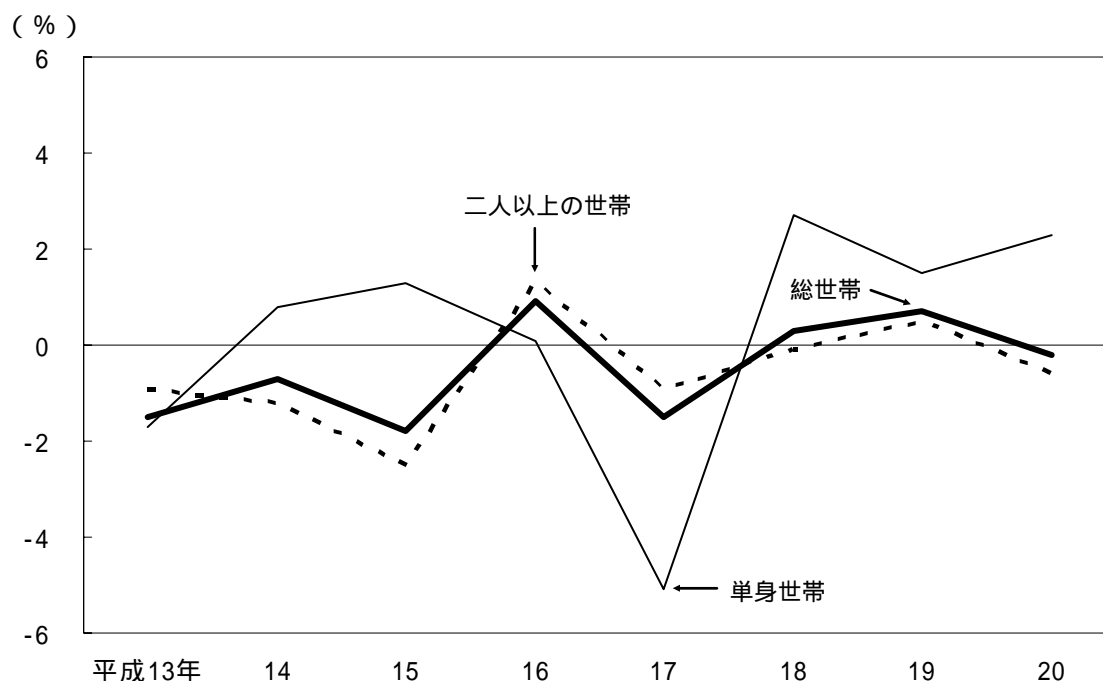


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率					
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得	
			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入		
総	平成13年	-2.4	-2.7	-2.3	0.4	-2.3	-1.5	-1.8	-1.4	1.3	-1.4	
	14	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3	
	15	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6	
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3	
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0	
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4	
	20	1.4	0.7	2.4	9.2	0.2	-0.2	-0.9	0.8	7.5	-1.4	
	世帯	平成19年										
		1～3月期	2.6	3.0	6.0	-25.8	3.1	2.6	3.0	6.0	-25.8	3.1
4～6		3.5	4.0	3.8	-14.0	3.7	3.6	4.1	3.9	-13.9	3.8	
7～9		-1.2	-1.5	-3.2	13.2	-2.1	-1.0	-1.3	-3.0	13.4	-1.9	
10～12		-1.3	-1.3	-1.8	14.8	-1.8	-1.9	-1.9	-2.4	14.1	-2.4	
平成20年												
1～3月期		1.4	1.7	-3.5	15.8	-0.2	0.3	0.6	-4.5	14.5	-1.3	
4～6		0.8	0.1	0.3	17.6	-1.1	-0.8	-1.5	-1.3	15.7	-2.7	
7～9		1.4	0.2	9.5	4.4	0.9	-1.2	-2.3	6.7	1.8	-1.7	
10～12		2.3	1.4	5.2	3.5	1.6	1.1	0.2	4.0	2.3	0.4	
平成20年 月平均額 (円)	486,805	408,819	41,327	8,106	402,932	-	-	-	-	-		
二人以上の世帯	平成13年	-1.8	-2.6	-1.0	1.8	-1.8	-0.9	-1.7	-0.1	2.7	-0.9	
	14	-2.3	-2.2	3.5	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.7	-12.0	-1.5	
	15	-2.8	-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6	
	16	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	
	17	-1.3	-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7	
	18	0.2	1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2	
	19	0.6	0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1	
	20	1.0	0.2	3.0	9.7	0.1	-0.6	-1.4	1.4	8.0	-1.5	
	平成19年											
	1～3月期	2.2	2.2	4.9	-26.6	2.6	2.2	2.2	4.9	-26.6	2.6	
4～6	3.5	3.6	6.1	-12.2	3.5	3.6	3.7	6.2	-12.1	3.6		
7～9	-1.7	-2.2	-2.0	14.5	-2.6	-1.5	-2.0	-1.8	14.7	-2.4		
10～12	-1.1	-1.2	-2.1	14.5	-1.8	-1.7	-1.8	-2.7	13.8	-2.4		
平成20年												
1～3月期	0.8	0.8	-3.9	15.4	-0.5	-0.3	-0.3	-4.9	14.1	-1.6		
4～6	0.2	-0.2	-0.7	16.2	-1.9	-1.4	-1.8	-2.3	14.4	-3.4		
7～9	1.2	-0.4	10.4	5.3	0.7	-1.4	-2.9	7.6	2.6	-1.9		
10～12	1.8	0.5	5.6	3.9	1.6	0.6	-0.7	4.3	2.7	0.4		
平成20年 月平均額 (円)	534,235	434,066	55,742	10,930	442,749	-	-	-	-	-		
単身世帯	平成13年	-2.6	-1.9	-	-	-2.3	-1.7	-1.0	-	-	-1.4	
	14	-0.3	0.1	-	-	-2.1	0.8	1.2	-	-	-1.0	
	15	1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5	
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4	
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4	
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7	
	19	1.6	2.2	-	-	1.2	1.5	2.1	-	-	1.1	
	20	3.9	3.1	-	-	1.7	2.3	1.5	-	-	0.1	
	平成20年 月平均額 (円)	350,494	336,226	-	-	288,507	-	-	-	-	-	

表 - 2 - 2 社会保障給付の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額（円）			名目増減率（％）			実質増減率（％）		
	社会 保障 給付			社会 保障 給付			社会 保障 給付		
		公的年金 給付	他の社会 保障給付		公的年金 給付	他の社会 保障給付		公的年金 給付	他の社会 保障給付
平成12年	18,949	16,456	2,493	-	-	-	-	-	-
13	20,637	18,121	2,515	8.9	10.1	0.9	9.9	11.1	1.8
14	17,319	14,706	2,613	-16.1	-18.8	3.9	-15.2	-17.9	5.1
15	17,198	14,683	2,515	-0.7	-0.2	-3.8	-0.4	0.1	-3.5
16	15,871	13,334	2,537	-7.7	-9.2	0.9	-7.7	-9.2	0.9
17	16,862	14,224	2,639	6.2	6.7	4.0	6.6	7.1	4.4
18	17,497	15,034	2,463	3.8	5.7	-6.7	3.5	5.4	-7.0
19	18,905	16,066	2,839	8.0	6.9	15.3	7.9	6.8	15.2
20	20,532	17,448	3,084	8.6	8.6	8.6	6.9	6.9	6.9

(2) 非消費支出は増加

平成20年の勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は83,873円で，前年に比べ名目7.6%の増加となった。

非消費支出の内訳をみると，直接税は名目10.7%の増加となった。直接税の内訳をみると，個人住民税は名目19.4%の増加，他の税は名目13.5%の増加，勤労所得税は名目0.6%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，名目5.1%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，非消費支出の伸びが実収入の伸びを上回ったことから，前年に比べ1.0ポイント上昇した（表 - 2 - 3）。

表 - 2 - 3 非消費支出の対前年名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

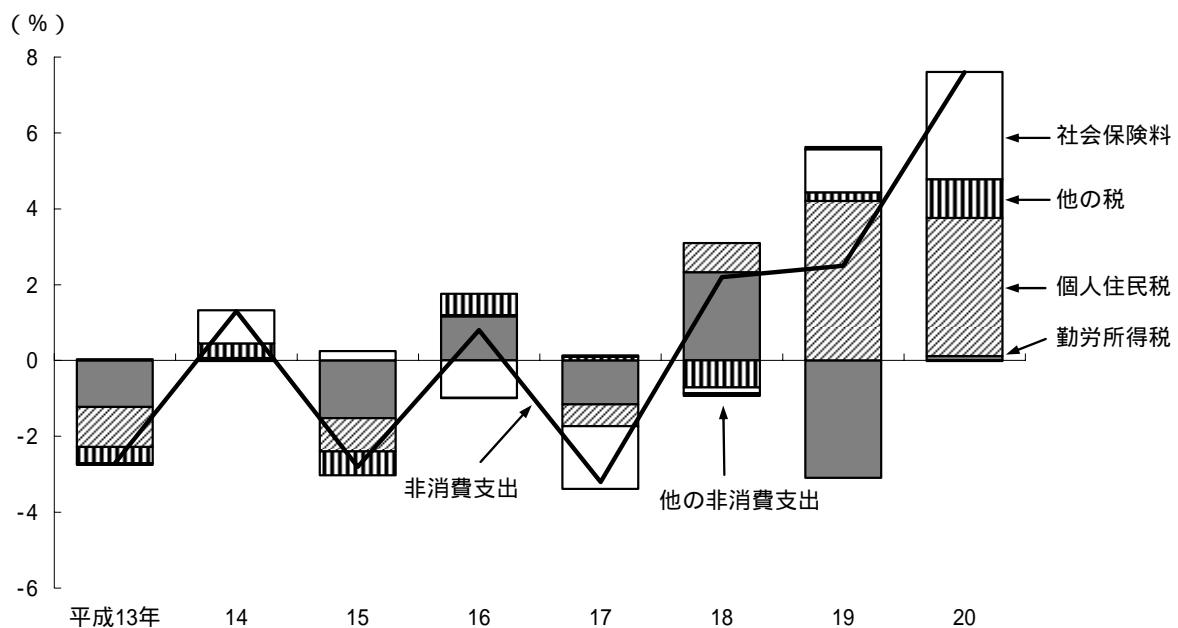
年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	平成12年	508,984	429,338	79,646	36,003	17,011	12,748	6,244	43,510	27,673	14,611	15.6	
	13	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	20	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	名目増減率 (%)	平成13年	-2.4	-2.3	-2.7	-6.0	-5.7	-6.6	-5.5	-0.1	-2.3	1.8	-
14		-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
15		-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
16		0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
17		-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
18		0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
19		0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
20		1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
平成19年													
1～3月期		2.6	3.1	0.0	-4.5	-16.3	7.2	2.5	3.2	3.2	1.8	21.1	-
4～6		3.5	3.7	2.6	0.0	-9.1	12.4	1.3	5.2	6.0	5.3	21.1	-
7～9		-1.2	-2.1	3.7	7.7	-20.6	47.7	0.7	0.3	1.3	0.8	13.8	-
10～12		-1.3	-1.8	1.7	5.2	-12.1	35.9	-0.5	-0.8	0.2	0.1	6.5	-
平成20年													
1～3月期		1.4	-0.2	10.9	22.4	-1.0	48.6	-1.7	3.5	5.6	2.8	8.1	-
4～6		0.8	-1.1	9.7	14.4	3.2	34.2	8.7	5.1	6.2	4.3	-3.6	-
7～9		1.4	0.9	4.2	6.2	4.7	2.7	29.9	3.0	4.6	1.5	-7.0	-
10～12		2.3	1.6	5.9	4.6	0.9	8.0	8.3	6.7	8.0	5.1	2.3	-
名目増減率に対する寄与度 (%)		平成13年	-	-	-2.7	-2.71	-1.22	-1.06	-0.43	-0.04	-0.79	0.33	-
		14	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	20	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	平成19年												
	1～3月期	-	-	0.0	-1.88	-3.23	1.25	0.10	1.88	1.10	0.36	0.30	-
	4～6	-	-	2.6	0.00	-1.91	1.71	0.21	2.53	1.79	0.80	0.28	-
	7～9	-	-	3.7	3.31	-4.52	7.80	0.03	0.16	0.42	0.15	0.21	-
	10～12	-	-	1.7	2.14	-2.87	5.03	-0.02	-0.48	0.08	0.02	0.11	-
	平成20年												
	1～3月期	-	-	10.9	8.83	-0.16	9.06	-0.07	2.08	1.96	0.56	0.14	-
	4～6	-	-	9.7	7.18	0.60	5.18	1.40	2.53	1.90	0.67	-0.06	-
	7～9	-	-	4.2	2.76	0.79	0.62	1.35	1.67	1.48	0.27	-0.12	-
	10～12	-	-	5.9	1.95	0.18	1.51	0.26	3.84	2.76	0.96	0.04	-

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度をみると、直接税では、平成18年は実収入が増加したほか、定率減税が縮減されたことから、勤労所得税及び個人住民税は共に非消費支出の増加に寄与した。平成19年は税源移譲が行われたため、勤労所得税は非消費支出の減少に寄与したが、個人住民税は増加に寄与した。勤労所得税と個人住民税を合わせると、定率減税の廃止及び実収入の増加により、非消費支出の増加に寄与した。平成20年は実収入が増加したほか、19年の税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により、個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与している。

社会保険料は、平成16年以降毎年、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられているものの、17年は実収入が減少したことから非消費支出の減少に寄与し、18年も引き続き減少に寄与した。平成19年、20年は厚生年金保険などの保険料率の引上げのほか、実収入が増加したことから、非消費支出の増加に寄与している（表 - 2 - 3，図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



<参考> 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
平成10年 2月	所得税 1年限りの定額による特別減税 [給与等の収入のある者1万8千円, 扶養親族9千円を2月1日以降の所得税から減額]
6月	個人住民税 1年限りの定額による特別減税 [給与等の収入のある者1万7千円, 扶養親族8千5百円を個人住民税から減額(追加実施分を含む), 平成10年6月の給与からの徴収額を0円とし, 10年7月から11年5月までの11か月間で徴収]
8月	所得税 1年限りの定額による特別減税の追加 [給与等の収入のある者2万円, 扶養親族1万円を8月1日以降の所得税から減額]
11年 4月	所得税 最高税率の引下げ及び課税給与所得金額区分の変更, 扶養控除額の引上げ
4月	所得税 定率減税(平成17年12月まで) [控除率20%(上限25万円)]
6月	所得税 定率減税の適及 [平成11年1月から3月までに支給された給与等に対して源泉徴収された所得税から20%を還付, 上限4万5千円]
6月	個人住民税 定率減税(平成18年5月まで) [平成11年6月分以降の給与から所得税額の15%相当額(上限4万円)を控除して徴収]
12年 4月	介護保険 第2号被保険者(40歳~64歳)保険料徴収開始
10月	介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料徴収開始(平成13年9月までは半額に軽減)
13年 4月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の4 6へ]
10月	介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料全額徴収開始
10月	株式譲渡益に対する小額非課税制度開始(平成17年末までの時限措置) [100万円まで所得税及び住民税が非課税]
14年 4月	厚生年金保険 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引上げ 厚生年金保険 老齢厚生年金の一部又は全部支給停止 [65~69歳の在職者のうち賃金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止]
4月	国民年金 保険料半額免除制度の実施 [従来の全額免除に加え半額免除を追加]
10月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の6 7へ]
15年 4月	社会保険料 総報酬制へ移行 (料率) 月収 + 賞与 月収・賞与 厚生年金保険 8.675% + 0.5% 6.79% 健康保険 4.25% + 0.3% 4.1%
4月	介護保険 保険料の引上げ
16年 6月	個人住民税 市町村民税については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市:3,000円 } 人口5万~50万未満の市:2,500円 } 一律3,000円へ 人口5万未満の市及び町村:2,000円 }
10月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.79% 6.967%へ] (平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%(本人負担分)引上げ)
12月	所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
17年 1月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (平成17年4月から平成29年まで毎年280円(平成16年度価格)引上げ)
4月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の7 8へ]
6月	個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.967% 7.144%へ]
18年 1月	所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]
4月	介護保険 保険料の改定 [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ]
6月	個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ]
7月	国民年金 多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え, 4分の1免除及び4分の3免除を追加]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.144% 7.321%へ]
19年 1月	所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの人の所得税は減少]
1月	所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]
4月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の8 6へ]
6月	個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの人の個人住民税は増加]
6月	個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.321% 7.498%へ]
20年 4月	医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上又は65~74歳の対象者が加入]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.498% 7.675%へ]

(3) 可処分所得は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は402,932円で,前年に比べ名目0.2%の増加,実質1.4%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成20年1~3月期は,前年同期に比べ実収入は実質で増加したものの,非消費支出の増加幅がそれを上回ったことから,可処分所得は実質1.3%の減少となった。平成20年4~6月期は,実収入が実質で減少したことに加え,非消費支出が増加したことから,可処分所得は実質2.7%の減少となった。なお,平成20年1~3月期及び4~6月期で非消費支出が増加したのは,平成19年6月支払い分から個人住民税の定率減税が廃止されたほか,税源移譲に伴い税率が引き上げられたため,個人住民税が増加したことによる。平成20年7~9月期は,実収入が実質で減少したことに加え,非消費支出が増加したことから,可処分所得は実質1.7%の減少となった。平成20年10~12月期は,非消費支出が増加したものの,実収入も実質で増加したことから,可処分所得は実質0.4%の増加となった(表 - 2 - 1,表 - 2 - 3,図 - 2 - 3,図 - 2 - 4)。

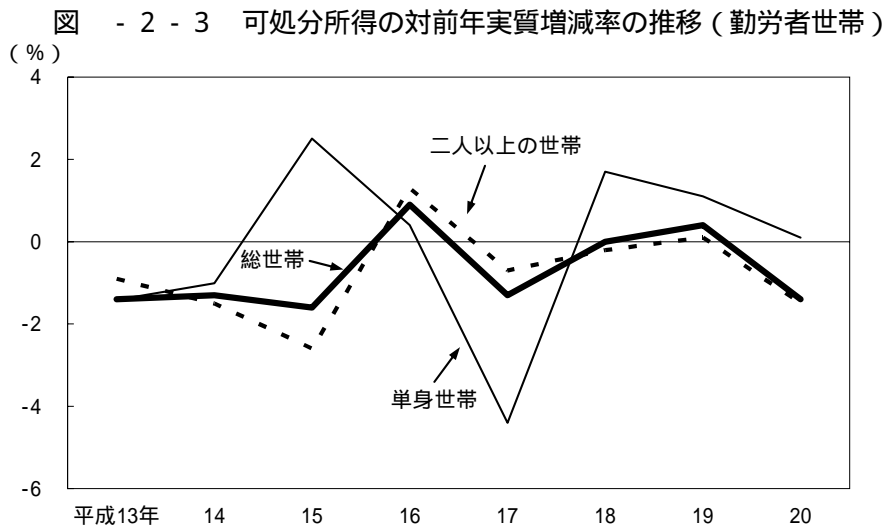
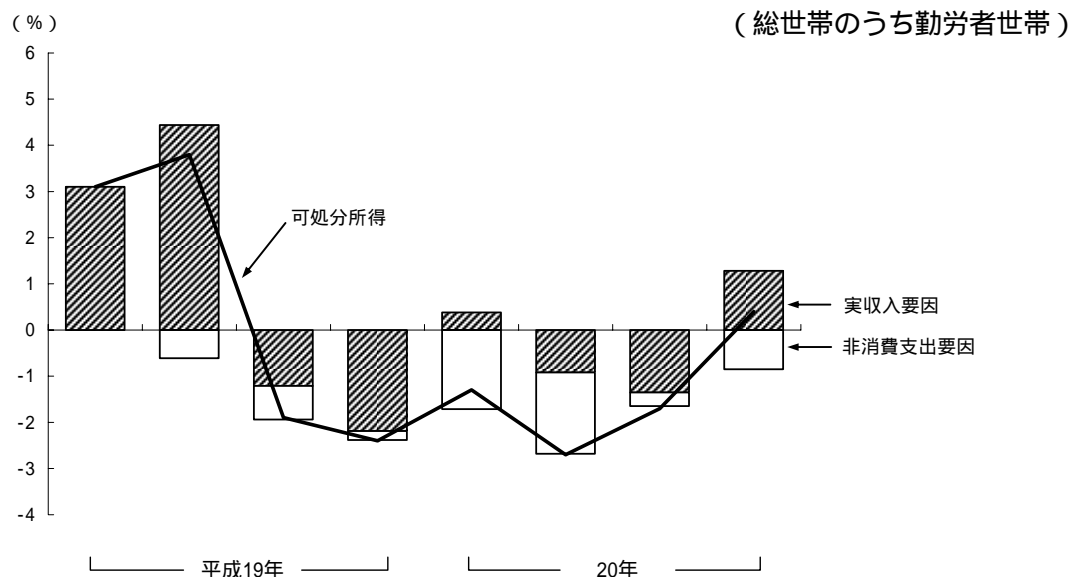


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(4) 消費支出は実質減少

勤労者世帯の消費支出は291,498円で、前年に比べ名目0.6%の増加、実質1.0%の減少となった。消費支出の推移をみると、平成18年は実質減少となったが、19年は実質増加となり、20年は再び実質減少となった（図 - 2 - 5）。

消費支出の四半期ごとの推移を3つの要因（可処分所得、平均消費性向及び物価）別にみると、平成20年1～3月期及び4～6月期は物価要因などが消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向の上昇により、消費支出は前年同期に比べそれぞれ実質1.5%、0.3%の増加となった。平成20年7～9月期及び10～12月期は可処分所得は増加したものの、平均消費性向の低下や物価要因が消費支出の減少に寄与したことから、消費支出はそれぞれ実質2.7%、2.0%の減少となった。なお、消費支出の減少に寄与した物価要因は、原油価格の高騰によるガソリンや灯油などの価格の上昇や、小麦価格の上昇によるパンなどの価格の上昇によるものである（図 - 2 - 6）。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

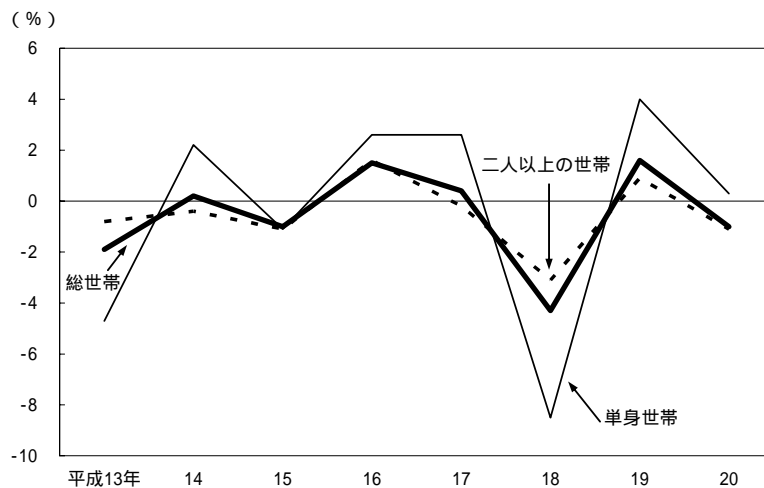
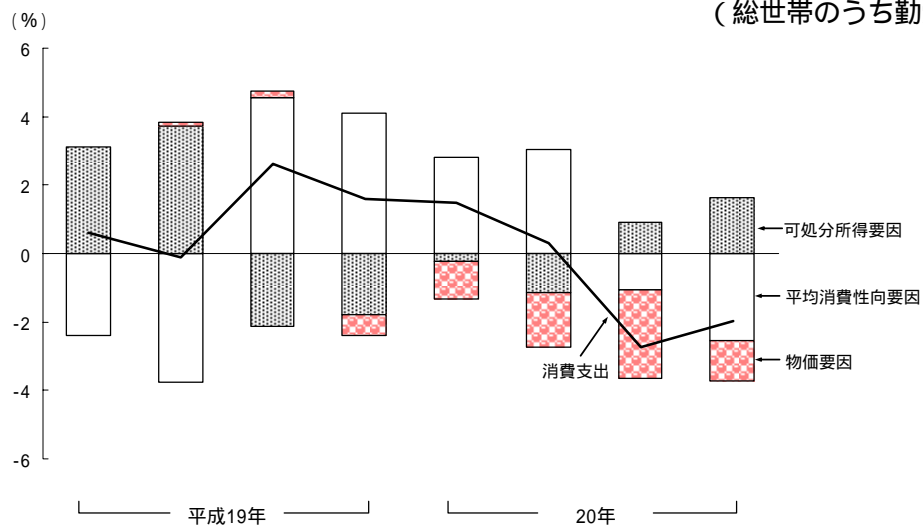


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



(注) 1. 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。
 2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は上昇

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.3%となり，前年に比べ0.2ポイント上昇した（図 - 2 - 7）。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について，実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると，昭和58年から平成9年にかけては，実質可処分所得が増加するにつれて，平均消費性向は低下傾向を示しており，両者は右肩下がりの関係にあった。特に，平成5年以降は，実質可処分所得の増加幅に対する平均消費性向の低下幅の比率が，4年以前に比べ上昇した。

平成10年に実質可処分所得が増加から減少に転じた後，17年まで平均消費性向は徐々に上昇していたが，18年は平均消費性向は低下した。平成19年は実質可処分所得が増加したが平均消費性向は上昇した。平成20年は実質可処分所得が減少し平均消費性向は上昇した（図 - 2 - 8）。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

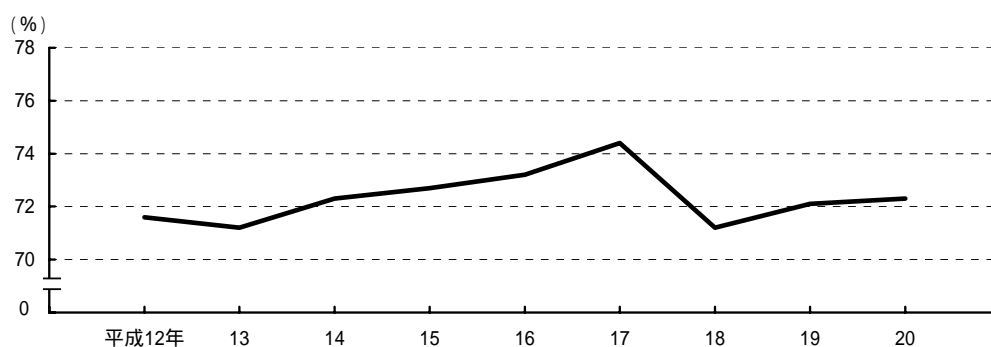
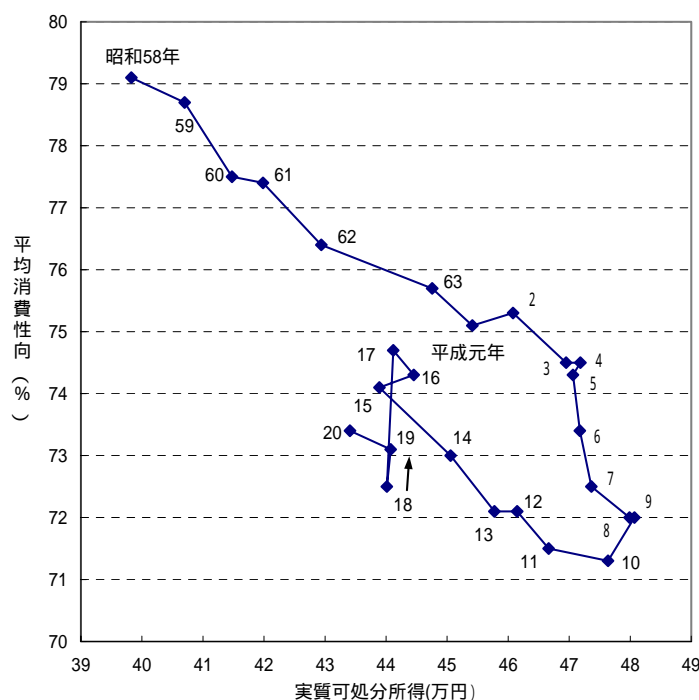


図 - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



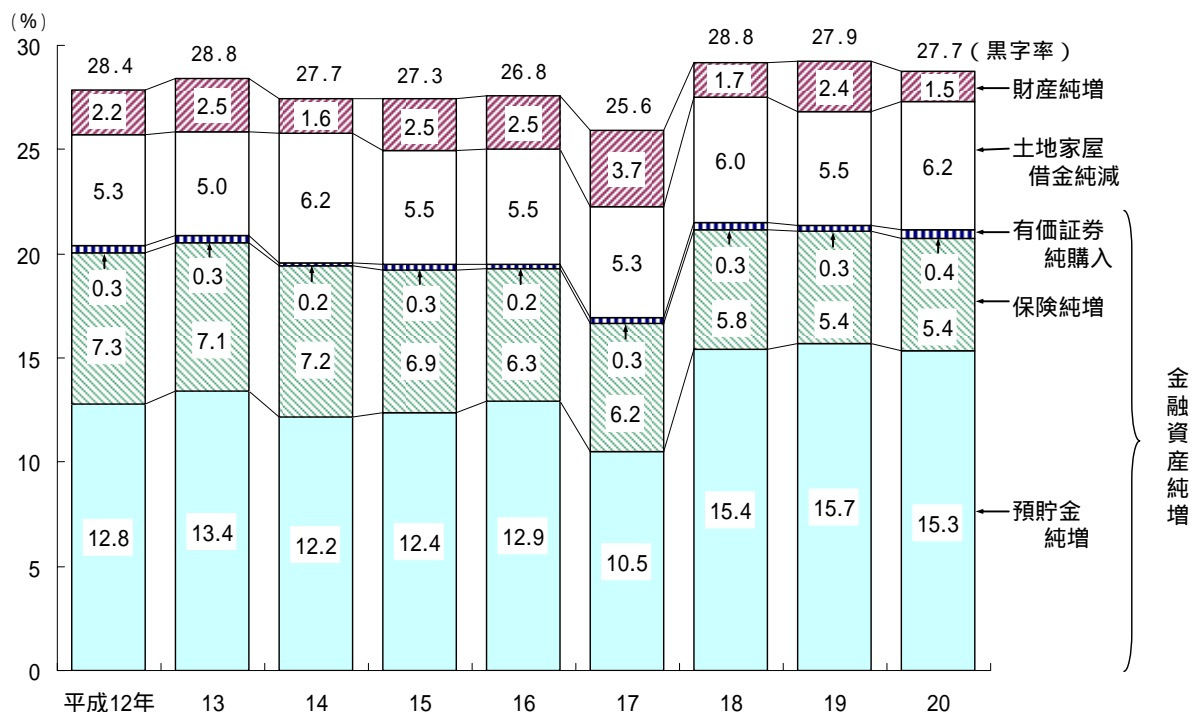
(注) 1. 実質可処分所得は，可処分所得を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
2. 平成11年以前は，農林漁家世帯を除く結果による。また，平成12年以降は，農林漁家世帯を含む結果による。

(6) 黒字率は低下

勤労者世帯の黒字は111,434円となり，前年に比べ名目0.8%の減少となった。黒字率は27.7%となり，前年に比べ0.2ポイント低下した。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は21.2%となり，0.2ポイント低下した。また，財産純増は1.5%となり，0.9ポイント低下した。一方，土地家屋借金純減は6.2%となり，0.7ポイント上昇した。なお，金融資産純増の内訳をみると，保険純増は5.4%となり，前年と変わらなかった。預貯金純増は15.3%となり，0.4ポイント低下した（図 - 2 - 9）

- (注) 1. 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2. 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3. 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4. 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金から預貯金の引出金を差し引いた額である。
 5. 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険掛金から保険の取金を差し引いた額である。
 6. 有価証券純購入とは，株式，債券などの有価証券の購入金（有価証券購入）から有価証券の売却金（有価証券売却）を差し引いた額である。
 7. 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。なお，土地家屋借入金返済額には，支払い利子が含まれている。
 8. 財産純増とは，土地，家屋など不動産の購入金（財産購入）から不動産の売却金（財産売却）を差し引いた額である。

図 - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



(注) 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均251,125円、30～39歳の世帯は277,531円、40～49歳の世帯は336,766円、50～59歳の世帯は346,682円、60～69歳の世帯は284,386円、70歳以上の世帯は240,276円となった。対前年実質増減率をみると、60～69歳の世帯で実質2.7%の減少となったほか、50～59歳の世帯で実質2.1%の減少、70歳以上の世帯で実質1.8%の減少、40～49歳の世帯で実質1.1%の減少、30歳未満の世帯で実質0.8%の減少となった。一方、30～39歳の世帯では実質1.0%の増加となった（表 - 1 - 1）。

イ 基礎的支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けてみると、基礎的支出は70歳以上の世帯が72.0%と最も割合が高く、40～49歳の世帯が48.1%と最も低くなっている。

対前年実質増減率をみると、基礎的支出は60～69歳の世帯で実質4.5%の減少となったほか、30歳未満の世帯で実質4.0%の減少、70歳以上の世帯で実質2.5%の減少、50～59歳の世帯で実質2.3%の減少、40～49歳の世帯で実質2.1%の減少となった。一方、30～39歳の世帯では実質0.6%の増加となった。また、選択的支出は50～59歳の世帯で実質1.5%の減少となったほか、70歳以上の世帯で実質0.8%の減少となった。一方、30歳未満の世帯では実質3.9%の増加となったほか、30～39歳の世帯で実質1.7%の増加、60～69歳の世帯で実質0.4%の増加、40～49歳の世帯で実質0.2%の増加となった（表 - 1 - 1）。

（注）平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

ウ エンゲル係数は50歳以上の各階級で上昇

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯で19.1%、30～39歳の世帯で22.2%、40～49歳の世帯で22.5%、50～59歳の世帯で22.0%、60～69歳の世帯で24.4%、70歳以上の世帯で25.8%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

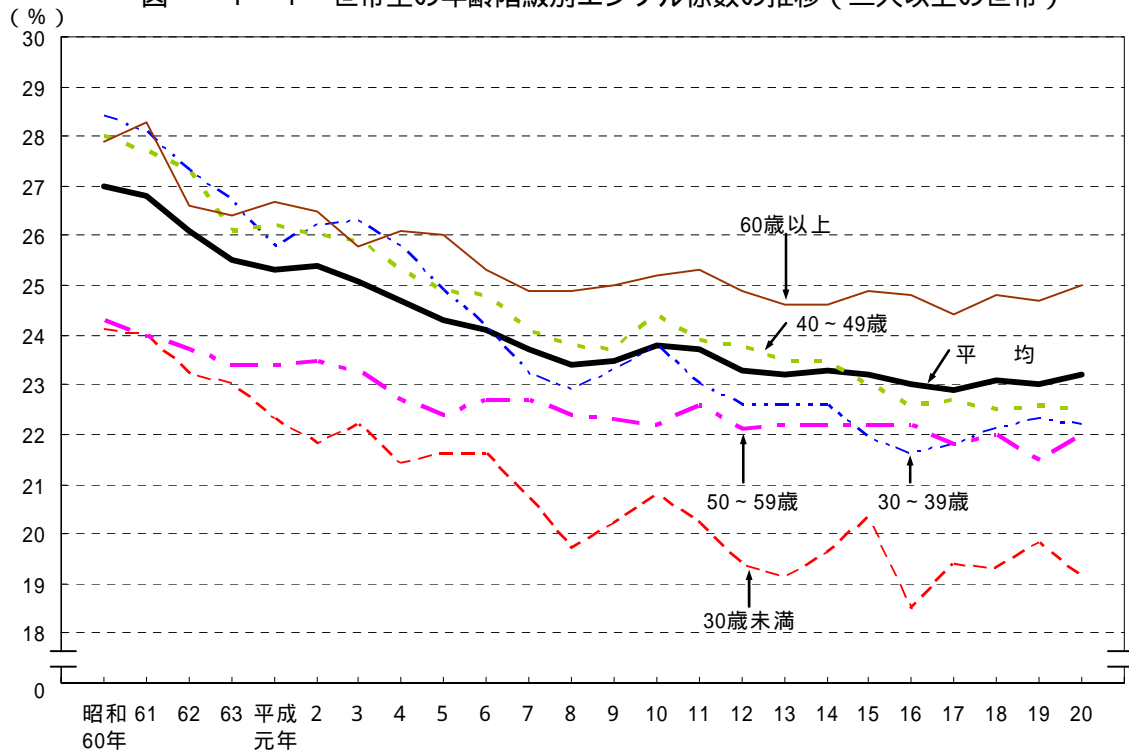
前年と比べると、50～59歳の世帯で0.5ポイント上昇したほか、60～69歳の世帯で0.4ポイント上昇、70歳以上の世帯で0.1ポイント上昇した。一方、30歳未満の世帯では0.7ポイント低下したほか、30～39歳の世帯及び40～49歳の世帯で0.1ポイント低下した（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成20年 -

項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	206	1,487	1,894	2,092	2,365	1,955
	世帯人員（人）	3.13	3.08	3.63	3.84	3.34	2.68	2.38
	世帯主の年齢（歳）	55.7	27.1	35.2	44.5	54.9	64.4	75.5
	持家率（%）	81.3	23.8	54.2	76.9	88.3	91.7	92.1
平均額	消費支出	296,932	251,125	277,531	336,766	346,682	284,386	240,276
	食料	69,001	48,036	61,721	75,688	76,287	69,498	61,908
	住居	16,897	37,302	25,060	16,155	14,477	15,071	14,160
	光熱・水道	22,762	15,906	19,550	24,175	25,228	22,984	21,664
	家具・家事用品	9,984	9,018	9,095	10,165	11,290	10,350	8,793
	被服及び履物	12,523	11,445	13,220	16,173	15,017	10,647	8,185
	保健医療	12,649	11,281	10,440	10,790	12,110	14,294	14,847
	交通・通信	39,147	48,157	45,313	48,944	47,493	33,739	21,610
	教育	12,727	6,628	13,047	33,324	18,332	1,791	526
	教養娯楽	31,372	22,319	30,674	37,072	30,836	32,078	27,059
	その他の消費支出	69,869	41,032	49,411	64,280	95,611	73,934	61,523
	交際費	25,859	13,194	15,072	17,223	27,445	33,569	32,801
	仕送り金	6,744	112	848	8,468	18,472	3,299	1,867
（円）	基礎的支出	170,661	142,246	153,412	161,972	177,872	182,764	173,020
	選択的支出	126,271	108,879	124,119	174,795	168,811	101,623	67,256
対前年実質増減率	消費支出	-1.9	-0.8	1.0	-1.1	-2.1	-2.7	-1.8
	食料	-1.9	-4.9	-0.3	-2.7	-0.6	-1.9	-2.6
	住居	-6.2	1.4	-4.5	0.0	-10.8	-11.6	-2.4
	光熱・水道	-1.3	-9.4	-2.0	-1.2	-0.7	-0.1	-2.0
	家具・家事用品	3.2	19.2	9.0	4.0	5.5	-1.1	1.2
	被服及び履物	-3.7	-11.4	-0.7	-2.3	-1.5	-8.9	-0.9
	保健医療	-3.2	4.5	0.2	-1.7	2.9	-10.8	-2.3
	交通・通信	0.8	18.8	5.2	2.7	-3.2	3.3	-4.2
	教育	-0.9	10.4	2.6	1.7	-4.9	24.4	-50.6
	教養娯楽	1.8	-6.0	2.6	-2.3	1.8	1.8	6.6
	その他の消費支出	-4.5	-11.8	0.9	-3.4	-4.2	-4.9	-3.5
	交際費	-5.9	-6.9	-0.8	-5.7	-8.5	-5.3	-4.8
	仕送り金	-4.6	-51.0	9.8	-5.0	-0.3	-4.3	2.5
（%）	基礎的支出	-2.6	-4.0	0.6	-2.1	-2.3	-4.5	-2.5
	選択的支出	-0.6	3.9	1.7	0.2	-1.5	0.4	-0.8
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
	住居	5.7	14.9	9.0	4.8	4.2	5.3	5.9
	光熱・水道	7.7	6.3	7.0	7.2	7.3	8.1	9.0
	家具・家事用品	3.4	3.6	3.3	3.0	3.3	3.6	3.7
	被服及び履物	4.2	4.6	4.8	4.8	4.3	3.7	3.4
	保健医療	4.3	4.5	3.8	3.2	3.5	5.0	6.2
	交通・通信	13.2	19.2	16.3	14.5	13.7	11.9	9.0
	教育	4.3	2.6	4.7	9.9	5.3	0.6	0.2
	教養娯楽	10.6	8.9	11.1	11.0	8.9	11.3	11.3
	その他の消費支出	23.5	16.3	17.8	19.1	27.6	26.0	25.6
	交際費	8.7	5.3	5.4	5.1	7.9	11.8	13.7
	仕送り金	2.3	0.0	0.3	2.5	5.3	1.2	0.8
（%）	基礎的支出	57.5	56.6	55.3	48.1	51.3	64.3	72.0
	選択的支出	42.5	43.4	44.7	51.9	48.7	35.7	28.0

(注) 1. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（表 - 1 - 2も同じ）。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	年齢階級別					その他	
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	60～69歳	70歳以上
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	25.0	24.4	25.8

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

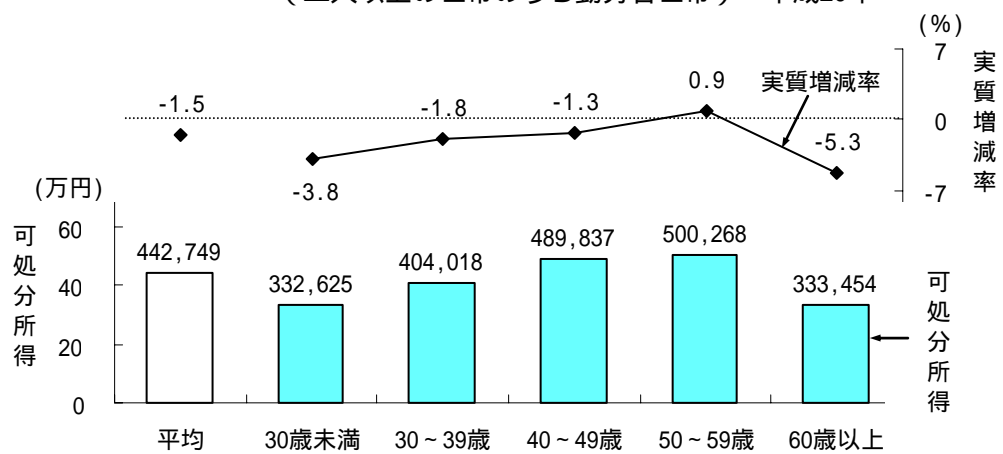
ア 可処分所得は50～59歳の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は332,625円、30～39歳の世帯は404,018円、40～49歳の世帯は489,837円、50～59歳の世帯は500,268円、60歳以上の世帯は333,454円となった。対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.3%の減少となったほか、30歳未満の世帯で実質3.8%の減少、30～39歳の世帯で実質1.8%の減少、40～49歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、50～59歳の世帯では実質0.9%の増加となった(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 3)。

イ 消費支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少

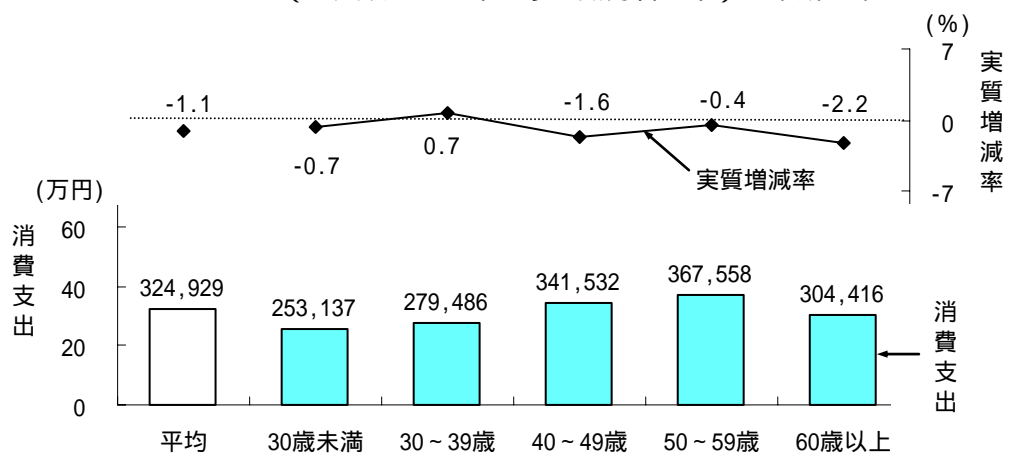
勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質2.2%の減少となったほか、40～49歳の世帯で実質1.6%の減少、30歳未満の世帯で実質0.7%の減少、50～59歳の世帯で実質0.4%の減少となった。一方、30～39歳の世帯では実質0.7%の増加となった(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 3)。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	351	2,438	2,891	2,809	1,512
世帯人員(人)	3.45	3.07	3.61	3.83	3.35	2.75
世帯主の年齢(歳)	47.4	27.1	35.1	44.4	54.7	63.9
持家率(%)	73.8	24.3	53.1	76.4	87.9	87.7
実収入	534,235	387,933	477,053	592,631	615,620	397,310
非消費支出	91,486	55,309	73,035	102,794	115,353	63,856
可処分所得	442,749	332,625	404,018	489,837	500,268	333,454
消費支出	324,929	253,137	279,486	341,532	367,558	304,416
黒字	117,820	79,488	124,532	148,305	132,710	29,038
平均消費性向(%)	73.4	76.1	69.2	69.7	73.5	91.3
黒字率(%)	26.6	23.9	30.8	30.3	26.5	8.7

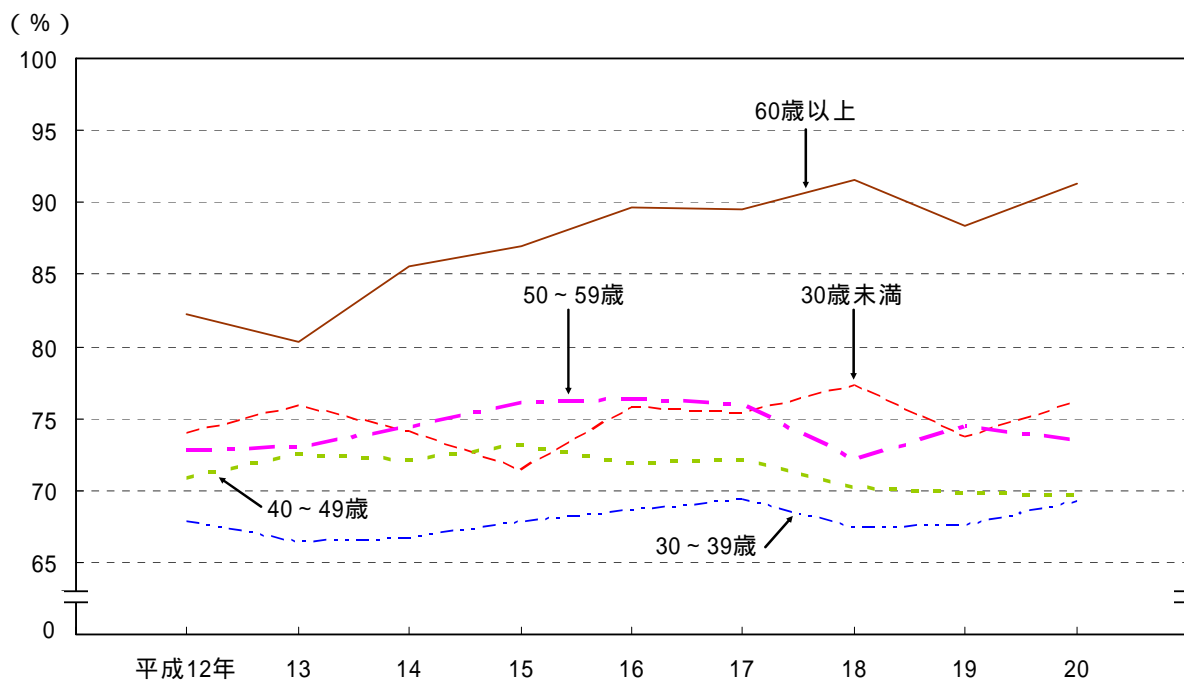
ウ 平均消費性向は60歳以上の世帯で最も上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は76.1%、30～39歳の世帯は69.2%、40～49歳の世帯は69.7%、50～59歳の世帯は73.5%、60歳以上の世帯は91.3%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、60歳以上の世帯で2.9ポイント上昇したほか、30歳未満の世帯で2.4ポイント、30～39歳の世帯で1.7ポイント上昇した。一方、50～59歳の世帯では1.0ポイント低下したほか、40～49歳の世帯で0.2ポイント低下した。

さらに、平均消費性向の最近の推移をみると、60歳未満の各階級ではほぼ横ばいであるのに対し、60歳以上の世帯では平成14年以降上昇傾向にあり、19年に低下したものの、20年は再び上昇した(表 - 1 - 3, 図 - 1 - 4)。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出は35歳以上の各階級で実質減少

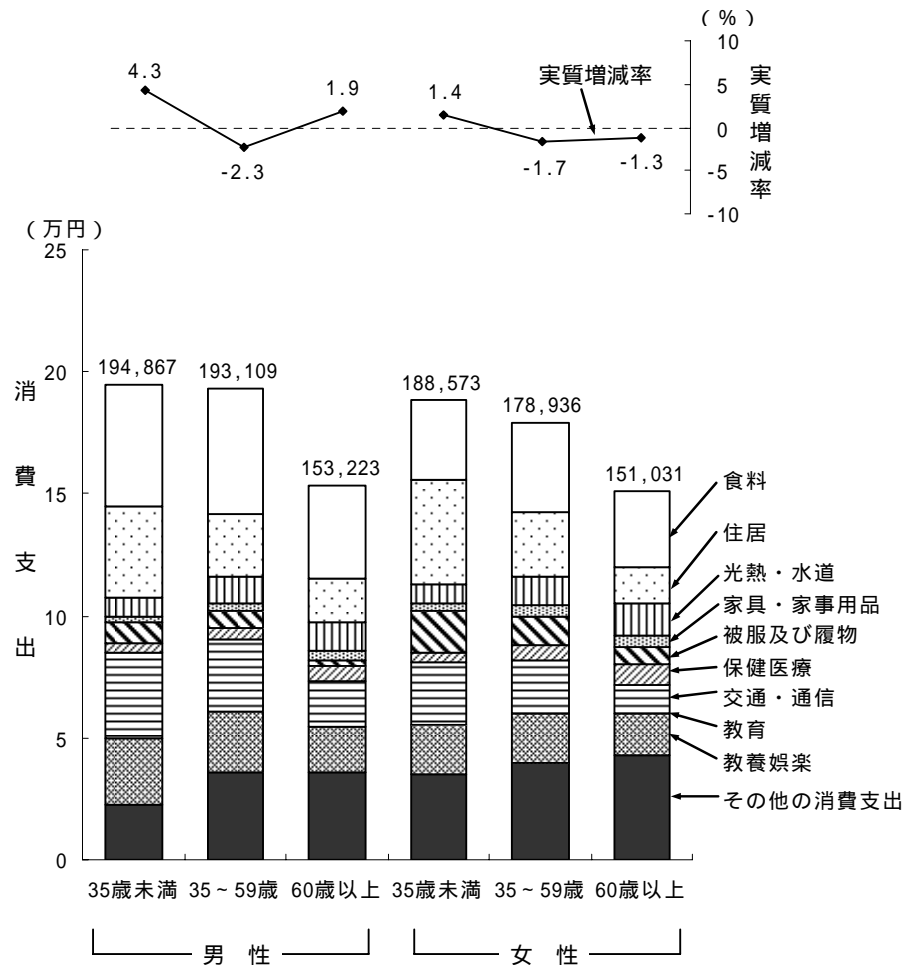
単身世帯の消費支出について年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は192,515円、35～59歳の世帯は188,158円、60歳以上の世帯は151,670円となった。対前年実質増減率をみると、35～59歳の世帯で実質2.0%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質0.4%の減少となった。一方、35歳未満の世帯では実質3.2%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、住居のほか、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は家具・家事用品、教養娯楽などが実質減少となったものの、住居、被服及び履物、保健医療などが実質増加となり、全体として実質0.7%の増加となった。女性は保健医療などが実質増加となったものの、家具・家事用品、交通・通信などが実質減少となり、全体として実質1.1%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が25.8%で女性(20.1%)に比べ5.7ポイント高くなっているほか、交通・通信が15.4%で女性(9.9%)に比べ5.5ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が14.2%で男性(8.5%)に比べ5.7ポイント高くなっている(図 - 1 - 5, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 5 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成20年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成20年 -

項 目	平 均			男 性			女 性			
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	
平 均	世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,756	-	-	5,244	-	-
	年 齢(歳)	55.5	-	-	49.2	-	-	61.1	-	-
	持 家 率(%)	50.2	-	-	38.1	-	-	61.2	-	-
	消 費 支 出	171,602	-0.2	100.0	181,522	0.7	100.0	162,597	-1.1	100.0
	食 料	39,409	0.8	23.0	46,861	1.0	25.8	32,648	0.1	20.1
	住 居	24,047	5.4	14.0	26,949	11.9	14.8	21,425	-1.3	13.2
	光 熱 ・ 水 道	10,996	1.2	6.4	9,959	4.6	5.5	11,936	-0.9	7.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,131	-12.6	2.4	3,410	-15.2	1.9	4,782	-10.8	2.9
	被 服 及 び 履 物	7,772	4.0	4.5	5,909	10.7	3.3	9,457	0.8	5.8
	保 健 医 療	6,108	6.1	3.6	4,856	7.5	2.7	7,246	5.6	4.5
	交 通 ・ 通 信	21,748	-2.8	12.7	28,031	-1.0	15.4	16,053	-6.1	9.9
	教 育	4	-	0.0	5	-	0.0	2	-	0.0
	教 養 娯 楽	20,770	-3.9	12.1	23,532	-7.2	13.0	18,254	-0.3	11.2
	そ の 他 の 消 費 支 出	36,617	-1.0	21.3	32,011	-1.9	17.6	40,794	-0.2	25.1
交 際 費	19,410	-4.7	11.3	15,350	2.2	8.5	23,089	-8.3	14.2	
仕 送 り 金	2,974	-24.4	1.7	5,203	-29.9	2.9	950	14.5	0.6	
35 歳 未 満	世帯数分布(1万分比)	2,249	-	-	1,401	-	-	848	-	-
	年 齢(歳)	27.5	-	-	27.5	-	-	27.4	-	-
	持 家 率(%)	2.8	-	-	3.7	-	-	1.4	-	-
	消 費 支 出	192,515	3.2	100.0	194,867	4.3	100.0	188,573	1.4	100.0
	食 料	43,506	4.0	22.6	49,760	5.1	25.5	33,166	0.2	17.6
	住 居	39,365	18.8	20.4	37,557	24.2	19.3	42,354	12.3	22.5
	光 熱 ・ 水 道	7,732	1.8	4.0	7,611	14.1	3.9	7,932	-12.5	4.2
	家 具 ・ 家 事 用 品	2,944	8.9	1.5	2,791	49.0	1.4	3,198	-20.5	1.7
	被 服 及 び 履 物	11,944	14.1	6.2	8,709	7.3	4.5	17,287	22.0	9.2
	保 健 医 療	3,673	7.1	1.9	3,470	41.6	1.8	4,005	-19.6	2.1
	交 通 ・ 通 信	31,643	-11.3	16.4	35,493	-3.1	18.2	25,247	-26.0	13.4
	教 育	5	-	0.0	0	-	0.0	13	-	0.0
	教 養 娯 楽	24,379	-2.3	12.7	26,802	-5.3	13.8	20,374	3.7	10.8
	そ の 他 の 消 費 支 出	27,325	3.5	14.2	22,675	-8.9	11.6	34,997	21.9	18.6
交 際 費	14,677	6.9	7.6	13,423	-1.2	6.9	16,737	20.1	8.9	
仕 送 り 金	938	-38.8	0.5	1,017	-48.5	0.5	808	-1.5	0.4	
35 歳)	世帯数分布(1万分比)	2,945	-	-	1,914	-	-	1,032	-	-
	年 齢(歳)	48.7	-	-	48.2	-	-	49.5	-	-
	持 家 率(%)	44.2	-	-	40.9	-	-	50.1	-	-
	消 費 支 出	188,158	-2.0	100.0	193,109	-2.3	100.0	178,936	-1.7	100.0
	食 料	46,333	0.0	24.6	51,728	-0.2	26.8	36,308	-0.4	20.3
	住 居	26,057	15.6	13.8	25,666	13.0	13.3	26,811	20.8	15.0
	光 熱 ・ 水 道	10,809	0.3	5.7	10,279	0.9	5.3	11,791	-0.5	6.6
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,010	-22.5	2.1	3,628	-23.4	1.9	4,704	-21.2	2.6
	被 服 及 び 履 物	8,265	12.5	4.4	6,738	32.1	3.5	11,098	-2.3	6.2
	保 健 医 療	5,152	-1.5	2.7	4,600	1.7	2.4	6,176	-5.0	3.5
	交 通 ・ 通 信	27,143	0.0	14.4	29,787	-1.9	15.4	22,222	3.9	12.4
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	23,197	-11.8	12.3	24,749	-12.7	12.8	20,291	-10.3	11.3
	そ の 他 の 消 費 支 出	37,193	-9.4	19.8	35,934	-9.4	18.6	39,534	-9.2	22.1
交 際 費	15,621	-12.6	8.3	13,262	-5.9	6.9	19,975	-18.9	11.2	
仕 送 り 金	6,699	-38.6	3.6	9,276	-41.7	4.8	1,912	-0.8	1.1	
60 歳 以 上	世帯数分布(1万分比)	4,806	-	-	1,441	-	-	3,365	-	-
	年 齢(歳)	72.7	-	-	71.8	-	-	73.1	-	-
	持 家 率(%)	76.1	-	-	67.8	-	-	79.6	-	-
	消 費 支 出	151,670	-0.4	100.0	153,223	1.9	100.0	151,031	-1.3	100.0
	食 料	33,246	-0.1	21.9	37,576	-1.5	24.5	31,390	0.4	20.8
	住 居	15,636	-12.6	10.3	18,361	-6.2	12.0	14,493	-15.6	9.6
	光 熱 ・ 水 道	12,639	0.9	8.3	11,822	2.5	7.7	12,987	0.5	8.6
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,763	-12.7	3.1	3,736	-29.2	2.4	5,203	-6.0	3.4
	被 服 及 び 履 物	5,532	-9.1	3.6	2,113	-24.7	1.4	6,993	-6.1	4.6
	保 健 医 療	7,829	8.3	5.2	6,530	-1.3	4.3	8,388	12.1	5.6
	交 通 ・ 通 信	13,804	6.9	9.1	18,371	7.7	12.0	11,848	5.8	7.8
	教 育	5	-	0.0	17	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	17,619	3.1	11.6	18,794	2.5	12.3	17,108	3.2	11.3
	そ の 他 の 消 費 支 出	40,597	2.1	26.8	35,903	15.1	23.4	42,619	-1.8	28.2
交 際 費	23,949	-5.2	15.8	20,035	12.5	13.1	25,635	-9.7	17.0	
仕 送 り 金	1,637	100.4	1.1	3,841	138.7	2.5	688	41.3	0.5	

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2. 教育は支出金額が少ないことから，増減率は掲載していない。

2 年間収入五分位階級別

(1) 総世帯のうち勤労者世帯

ア 実収入は第 階級及び第 階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均247,471円、最も高い第 階級の世帯で823,614円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質2.5%の減少となったほか、第 階級で実質0.6%の減少となった。一方、第 階級では実質3.0%の増加となったほか、第 階級及び第 階級で実質0.1%の増加となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、定期収入及び臨時収入・賞与は第 階級を除くすべての階級で減少に寄与している（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -

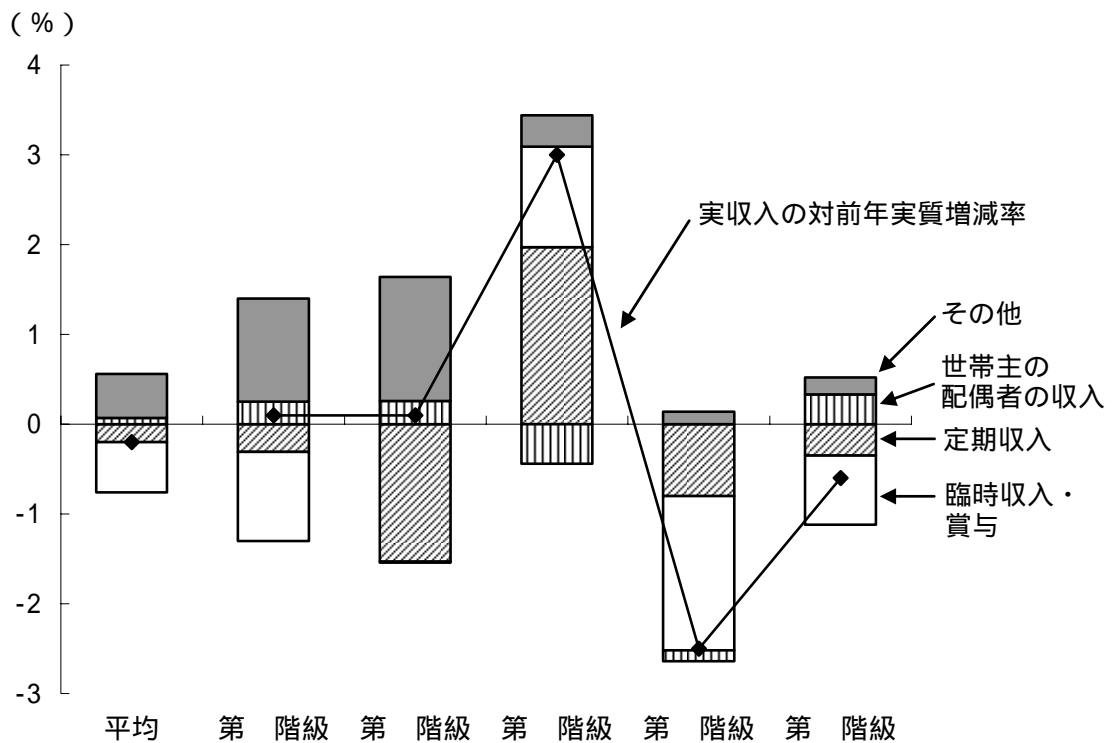


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 367万円	367~ 504万円	504~ 655万円	655~ 879万円	879万円 ~		
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員(人)	2.82	1.86	2.57	2.98	3.22	3.47	-	
有業人員(人)	1.50	1.20	1.36	1.49	1.58	1.90	-	
世帯主の年齢(歳)	45.5	42.1	42.5	45.0	47.7	50.3	-	
持家率(%)	61.3	34.3	47.6	63.3	76.0	85.2	-	
実収入	486,805	247,471	350,704	456,509	555,728	823,614	3.33	
世帯主収入	408,819	216,245	299,383	391,627	476,268	660,571	3.05	
定期収入	339,990	195,127	262,419	329,679	389,828	522,894	2.68	
臨時収入・賞与	68,830	21,117	36,964	61,948	86,440	137,677	6.52	
世帯主の配偶者の収入	41,327	7,004	17,535	29,955	42,507	109,633	15.65	
可処分所得	402,932	216,296	301,169	383,860	457,204	656,132	3.03	
消費支出	291,498	178,512	228,918	283,168	331,281	435,610	2.44	
食料	64,548	41,899	54,633	65,272	73,199	87,735	2.09	
住居	22,510	27,468	26,199	23,145	19,163	16,575	0.60	
光熱・水道	19,239	13,324	16,647	19,018	22,054	25,151	1.89	
家具・家事用品	8,718	4,617	6,421	8,568	10,546	13,436	2.91	
被服及び履物	13,068	7,589	9,325	11,787	15,258	21,378	2.82	
保健医療	9,896	6,363	7,494	9,650	11,687	14,289	2.25	
交通・通信	43,531	27,546	35,052	41,498	50,103	63,457	2.30	
教育	13,956	3,023	6,783	11,144	18,043	30,787	10.18	
教養娯楽	31,018	15,926	22,935	30,756	37,709	47,761	3.00	
その他の消費支出	65,015	30,757	43,428	62,329	73,520	115,042	3.74	
交際費	21,115	12,430	15,139	20,736	24,204	33,065	2.66	
仕送り金	7,916	1,317	2,302	6,299	7,871	21,792	16.55	
非消費支出	83,873	31,175	49,535	72,650	98,524	167,482	5.37	
直接税	38,439	9,913	18,028	30,162	44,396	89,696	9.05	
社会保険料	45,289	21,189	31,421	42,201	54,046	77,586	3.66	
黒字率(%)	27.7	17.5	24.0	26.2	27.5	33.6	-	
金融資産純増率(%)	21.2	15.7	16.5	19.9	21.1	25.9	-	
平均消費性向(%)	72.3	82.5	76.0	73.8	72.5	66.4	-	
非消費支出/実収入	17.2	12.6	14.1	15.9	17.7	20.3	-	
増対率(%)	実収入	-0.2	0.1	0.1	3.0	-2.5	-0.6	(-0.02)
減前年(%)	世帯主収入	-0.9	-1.5	-1.8	3.6	-3.0	-1.4	(0.00)
率	定期収入	-0.3	-0.4	-2.0	2.8	-1.2	-0.6	(0.00)
(%)	臨時収入・賞与	-3.8	-10.3	-0.1	8.8	-10.2	-4.4	(0.40)
実質	世帯主の配偶者の収入	0.8	9.8	5.5	-6.1	-1.6	2.6	(-1.12)
	可処分所得	-1.4	-0.6	-0.3	1.3	-3.8	-1.8	(-0.04)
	消費支出	-1.0	1.0	-1.5	2.7	-1.5	-3.4	(-0.11)
	非消費支出*	7.6	7.4	4.7	14.7	6.6	6.2	(-0.07)
	平均消費性向**	0.2	1.3	-0.9	1.0	1.8	-1.1	-
寄与度(%)	実収入	-0.2	0.1	0.1	3.0	-2.5	-0.6	-
実質に	世帯主収入	-0.76	-1.29	-1.54	3.10	-2.52	-1.12	-
	定期収入	-0.20	-0.31	-1.53	1.97	-0.80	-0.35	-
	臨時収入・賞与	-0.56	-0.99	-0.01	1.12	-1.72	-0.77	-
	世帯主の配偶者の収入	0.07	0.25	0.26	-0.44	-0.12	0.33	-

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

イ 非消費支出はすべての階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で31,175円、第 階級で167,482円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級まですべての階級で名目増加となった。名目増加率をみると、第 階級で7.4%、第 階級で4.7%、第 階級で14.7%、第 階級で6.6%、第 階級で6.2%となっており、実収入の実質増加率が最も高かった第 階級が最も高くなっている。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ12.6%、14.1%、15.9%、17.7%、20.3%となり、年間収入が高くなるにつれて大きくなっている（表 - 2 - 1）。

ウ 可処分所得は第 階級を除く各階級で実質減少

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で216,296円、第 階級で656,132円となった。前年と比べると、第 階級を除くすべての階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

エ 消費支出は第 階級及び第 階級を除く各階級で実質減少

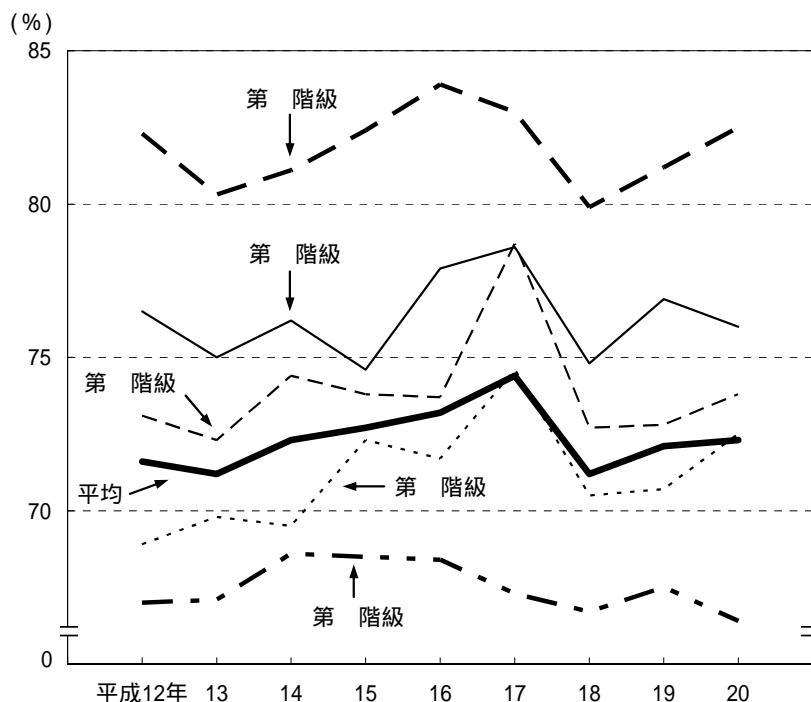
勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で178,512円、第 階級で435,610円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質減少となった。一方、第 階級及び第 階級では実質増加となった（表 - 2 - 1）。

オ 平均消費性向は第 階級及び第 階級を除く各階級で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ82.5%、76.0%、73.8%、72.5%、66.4%となり、年間収入が高くなるにつれて小さくなっている。

平均消費性向の推移をみると、前年に比べすべての階級で平成18年は低下、19年は上昇となった。平成20年は第 階級、第 階級及び第 階級で上昇となったが、第 階級及び第 階級では低下となった（表 - 2 - 1、図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



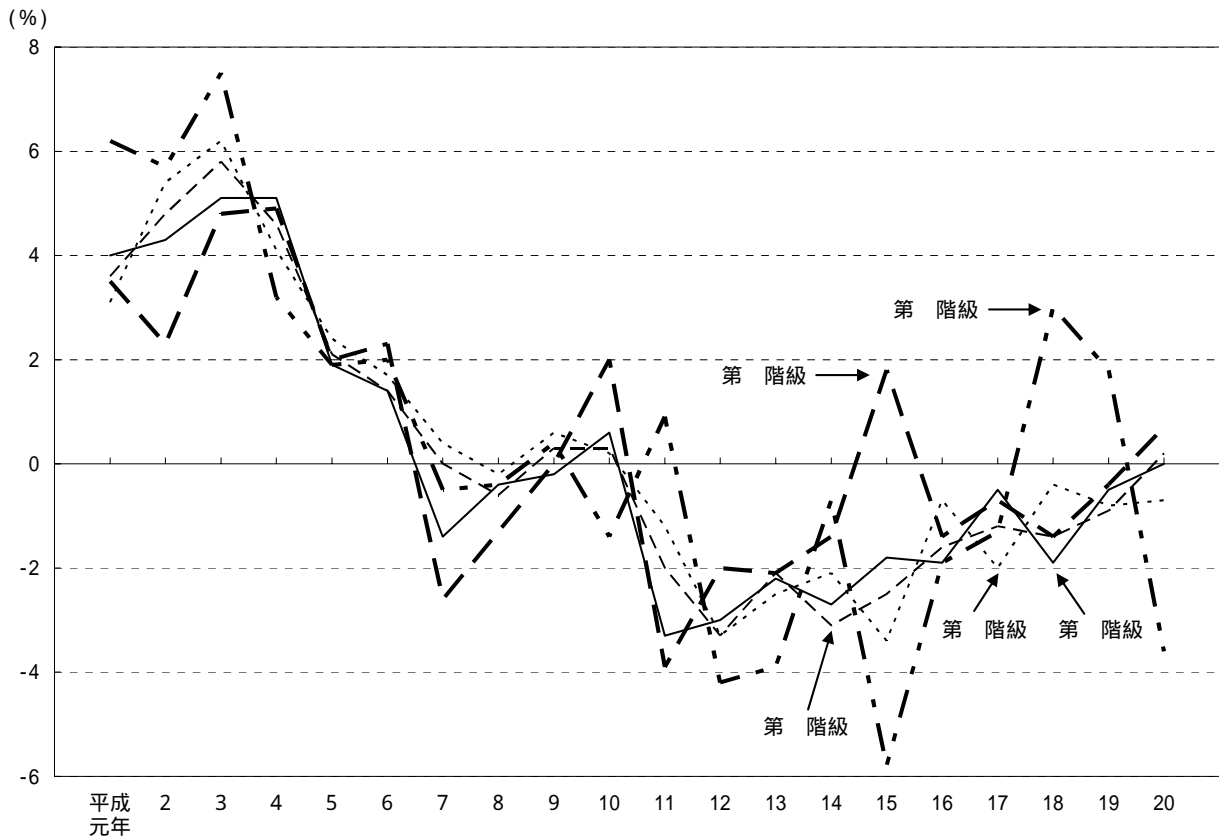
(2) 二人以上の世帯

ア 年間収入は第 階級及び第 階級で減少

二人以上の世帯の年間収入^注の対前年名目増減率の推移を年間収入五分位階級別にみると、平成4年以降は各階級とも増加率は低下傾向となり、8年はすべての階級で減少となった。平成11年以降は、11年に第 階級が増加、15年に第 階級が増加となったほかは、17年までは各階級とも減少が続いたが、18年、19年は第 階級が増加となった。平成20年は第 階級及び第 階級で減少したが、第 階級及び第 階級では増加し、第 階級では同水準となった(図 - 2 - 3)。

(注) 年間収入は、調査開始世帯の過去1年間(調査開始月を含む)の収入を調査したもの。調査対象世帯は、勤労者世帯だけでなく、勤労者世帯以外の法人経営者の世帯、個人経営者世帯、無職世帯などを含む。なお、調査世帯は毎月、全体の6分の1ずつの入替えを行っている。

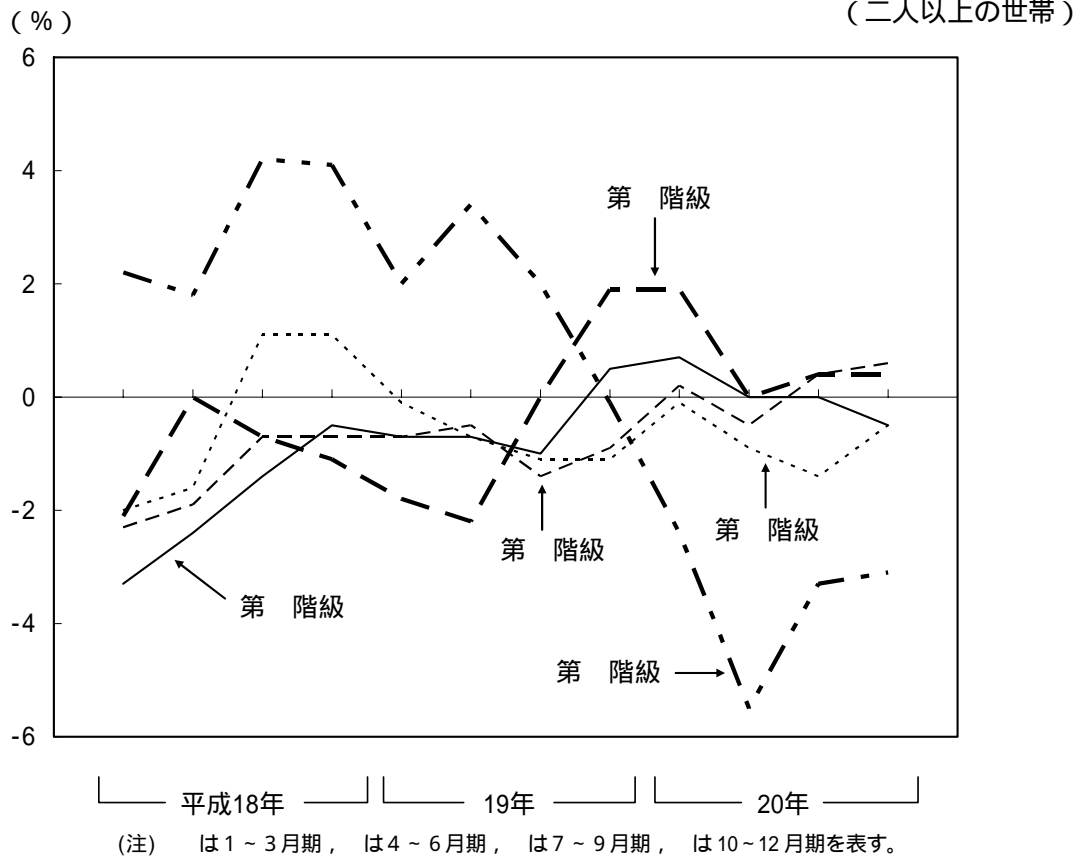
図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

また、平成20年の動きを四半期別に対前年同期名目増減率で見ると、第 階級及び第 階級は、20年のすべての四半期で減少となった。一方、第 階級では、平成20年のすべての四半期で増加又は同水準となった。第 階級は、平成20年1～3月期は増加となったが、4～6月期及び7～9月期は同水準となり、10～12月期は減少となった。第 階級は、平成20年4～6月期を除くすべての四半期で増加となった(図 - 2 - 4)。

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移
(二人以上の世帯)



イ 光熱費に占める灯油の割合は第 階級で最も高い

消費支出の費目別構成比をみると、光熱費は、第 階級で4.9%、第 階級で5.6%、第 階級で6.2%、第 階級で6.7%、第 階級で7.8%となっており、年間収入が低くなるにつれて高くなっている。

光熱費に占める灯油の割合をみると、第 階級が9.7%と最も低く、第 階級が13.3%と最も高くなっている。光熱費に占める灯油の割合は、原油価格の高騰の影響を受け第 階級を除くすべての階級で、平成20年は前年に比べ上昇となった(図 - 2 - 5, 表 - 2 - 2)。

図 - 2 - 5 年間収入五分位階級別光熱費に占める灯油の割合の推移(二人以上の世帯)

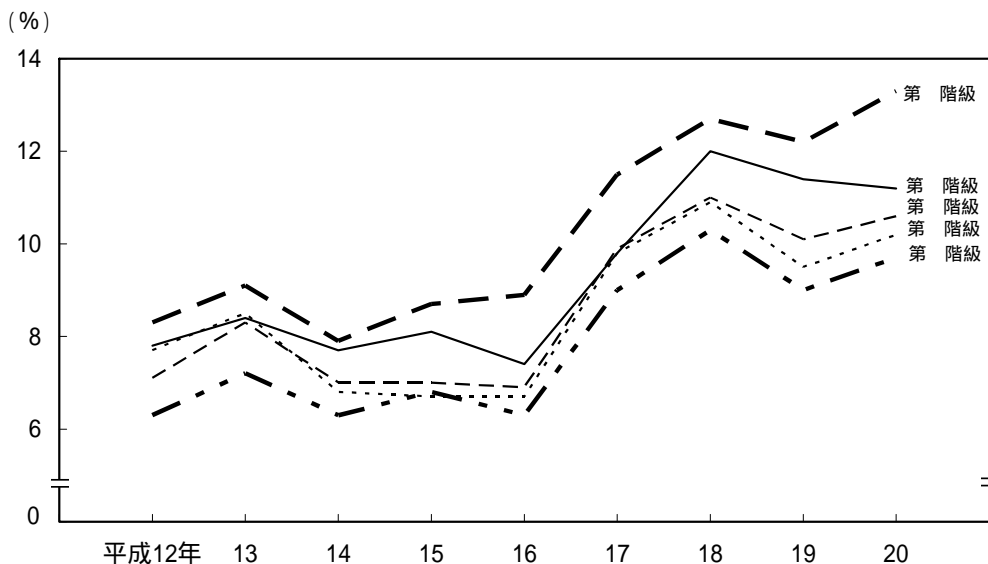


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成20年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 351万円	351~ 473万円	473~ 627万円	627~ 862万円	862万円 ~
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員（人）	3.13	2.58	2.80	3.24	3.42	3.60
有業人員（人）	1.39	0.81	1.02	1.46	1.65	2.00
世帯主の年齢（歳）	55.7	63.0	58.4	52.7	51.3	53.0
持家率（%）	81.3	77.5	78.6	77.9	82.3	90.1
月平均額（円）						
消費支出	296,932	197,192	243,282	282,701	332,210	429,276
食料	69,001	52,960	60,007	67,477	75,455	89,106
住居	16,897	14,572	17,856	18,394	17,790	15,872
光熱・水道	22,762	19,637	20,810	22,323	24,024	27,019
光熱費	17,714	15,470	16,255	17,414	18,576	20,854
電気代	9,784	8,066	8,777	9,572	10,380	12,125
ガス代	5,971	5,317	5,632	5,977	6,263	6,664
他の光熱	1,959	2,087	1,846	1,865	1,933	2,065
灯油*	1,929	2,053	1,822	1,840	1,901	2,031
上下水道料	5,048	4,167	4,555	4,908	5,447	6,165
家具・家事用品	9,984	6,792	8,015	9,659	11,124	14,332
被服及び履物	12,523	5,876	8,326	11,325	15,220	21,869
保健医療	12,649	10,483	12,038	12,006	13,071	15,649
交通・通信	39,147	23,516	30,828	39,020	44,731	57,641
教育	12,727	2,868	5,017	9,952	17,677	28,120
養娯楽	31,372	17,559	24,399	29,589	37,405	47,907
その他の消費支出	69,869	42,929	55,987	62,955	75,714	111,761
基礎的支出*	170,661	139,731	161,301	169,098	179,480	203,697
選択的支出*	126,271	57,461	81,981	113,603	152,730	225,580
構成比（%）						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.2	26.9	24.7	23.9	22.7	20.8
住居	5.7	7.4	7.3	6.5	5.4	3.7
光熱・水道	7.7	10.0	8.6	7.9	7.2	6.3
光熱費	6.0	7.8	6.7	6.2	5.6	4.9
電気代	3.3	4.1	3.6	3.4	3.1	2.8
ガス代	2.0	2.7	2.3	2.1	1.9	1.6
他の光熱	0.7	1.1	0.8	0.7	0.6	0.5
上下水道料	1.7	2.1	1.9	1.7	1.6	1.4
家具・家事用品	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3
被服及び履物	4.2	3.0	3.4	4.0	4.6	5.1
保健医療	4.3	5.3	4.9	4.2	3.9	3.6
交通・通信	13.2	11.9	12.7	13.8	13.5	13.4
教育	4.3	1.5	2.1	3.5	5.3	6.6
養娯楽	10.6	8.9	10.0	10.5	11.3	11.2
その他の消費支出	23.5	21.8	23.0	22.3	22.8	26.0
基礎的支出*	57.5	70.9	66.3	59.8	54.0	47.5
選択的支出*	42.5	29.1	33.7	40.2	46.0	52.5
光熱費に占める灯油の割合	10.9	13.3	11.2	10.6	10.2	9.7

- (注) 1. 光熱費は電気代、ガス代及び他の光熱を合計したものである。
 2. *の項目は品目分類による。
 3. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

3 世帯人員別（総世帯）

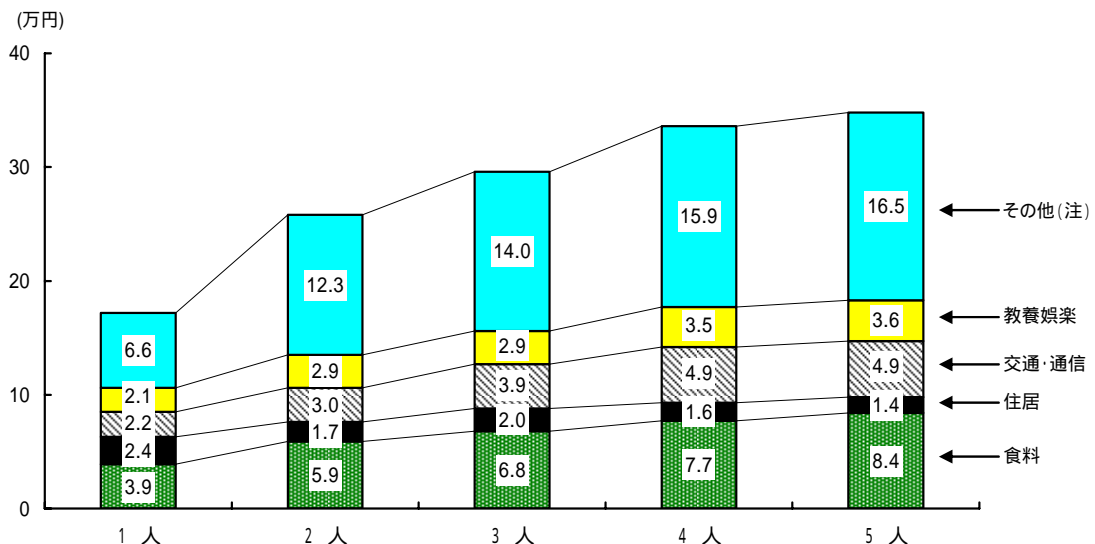
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出について世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は171,602円、2人世帯は258,123円、3人世帯は296,541円、4人世帯は335,552円、5人世帯は347,788円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1、表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は4人世帯を除く各区分で実質減少

消費支出について対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質0.2%の減少となったほか、2人世帯で実質1.9%の減少、3人世帯で実質4.2%の減少、5人世帯で実質0.1%の減少となった。一方、4人世帯では実質0.7%の増加となった（図 - 3 - 2、表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額（総世帯） - 平成20年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない(図 - 3 - 2も同じ)。
 3. 図中の数値は金額(万円)である。

図 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） - 平成20年 -

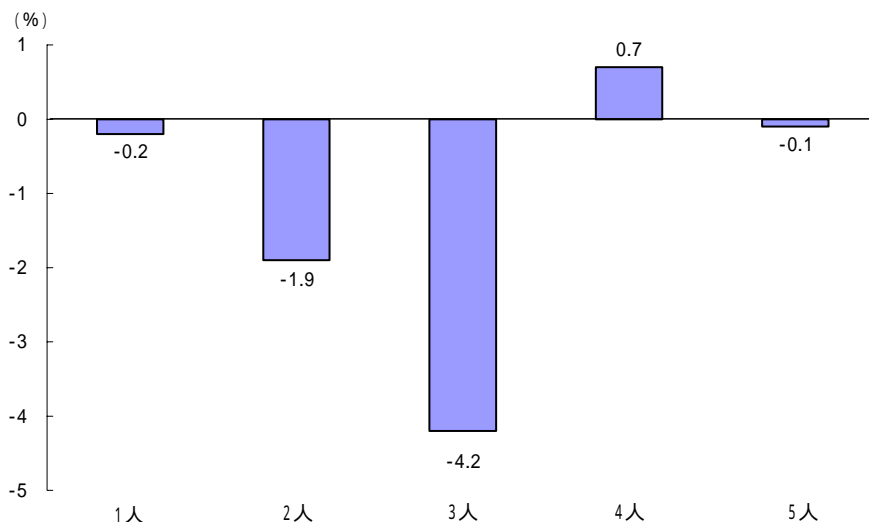


表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 平成20年 -

(円)

項 目	平 均	構 成 比 (%)				
		1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,844	2,817	1,848	1,602	629
世帯主の年齢(歳)	55.6	55.5	63.8	54.2	47.0	47.7
持家率(%)	72.5	50.2	83.8	78.6	77.6	82.5
消費支出	261,306	171,602	258,123	296,541	335,552	347,788
食料	60,583	39,409	59,440	68,451	76,511	84,099
住居	18,930	24,047	16,670	19,637	16,144	13,905
光熱・水道	19,418	10,996	19,432	22,890	24,740	28,167
家具・家事用品	8,319	4,131	9,113	10,109	10,684	11,042
被服及び履物	11,175	7,772	10,090	12,352	15,769	14,838
保健医療	10,790	6,108	13,319	12,511	11,834	12,237
交通・通信	34,201	21,748	30,279	39,370	48,712	48,621
教育	9,111	4	533	8,438	27,944	33,903
教養娯楽	28,359	20,770	29,219	29,188	35,379	36,188
その他の消費支出	60,418	36,617	70,028	73,596	67,835	64,786
交際費	24,028	19,410	32,685	24,701	19,270	18,536
仕送り金	5,673	2,974	5,788	9,338	6,670	5,206
世帯員1人当たりの消費支出	103,693	171,602	129,062	98,847	83,888	69,558
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.2	23.0	23.0	23.1	22.8	24.2
住居	7.2	14.0	6.5	6.6	4.8	4.0
光熱・水道	7.4	6.4	7.5	7.7	7.4	8.1
家具・家事用品	3.2	2.4	3.5	3.4	3.2	3.2
被服及び履物	4.3	4.5	3.9	4.2	4.7	4.3
保健医療	4.1	3.6	5.2	4.2	3.5	3.5
交通・通信	13.1	12.7	11.7	13.3	14.5	14.0
教育	3.5	0.0	0.2	2.8	8.3	9.7
教養娯楽	10.9	12.1	11.3	9.8	10.5	10.4
その他の消費支出	23.1	21.3	27.1	24.8	20.2	18.6
交際費	9.2	11.3	12.7	8.3	5.7	5.3
仕送り金	2.2	1.7	2.2	3.1	2.0	1.5

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表 - 3 - 2も同じ)。

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)

年 次	平均	構 成 比 (%)				
		1人	2人	3人	4人	5人
平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0	-2.4	-0.6
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では民間職員の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者世帯は、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けることができる。そこで、世帯主の職業別の実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

収入面をみると、実収入は民間職員の世帯で実質2.2%の減少となった。一方、官公職員の世帯では実質3.1%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質2.2%の増加となった。可処分所得は、民間職員の世帯で実質3.1%の減少となった。一方、官公職員の世帯では実質1.1%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質1.0%の増加となった。

消費支出をみると、民間職員の世帯で実質3.1%の減少となった。一方、官公職員の世帯では実質3.3%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質0.7%の増加となった。

平均消費性向をみると、官公職員の世帯で上昇となった。一方、労務作業者の世帯では低下となった。民間職員の世帯では同水準となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）

(2) 勤労者以外の世帯では個人営業、法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯について個人営業の世帯、法人経営者の世帯及び無職の世帯をみると、消費支出は法人経営者の世帯で実質9.5%の減少となったほか、個人営業の世帯で実質4.6%の減少、無職の世帯で実質1.0%の減少となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）

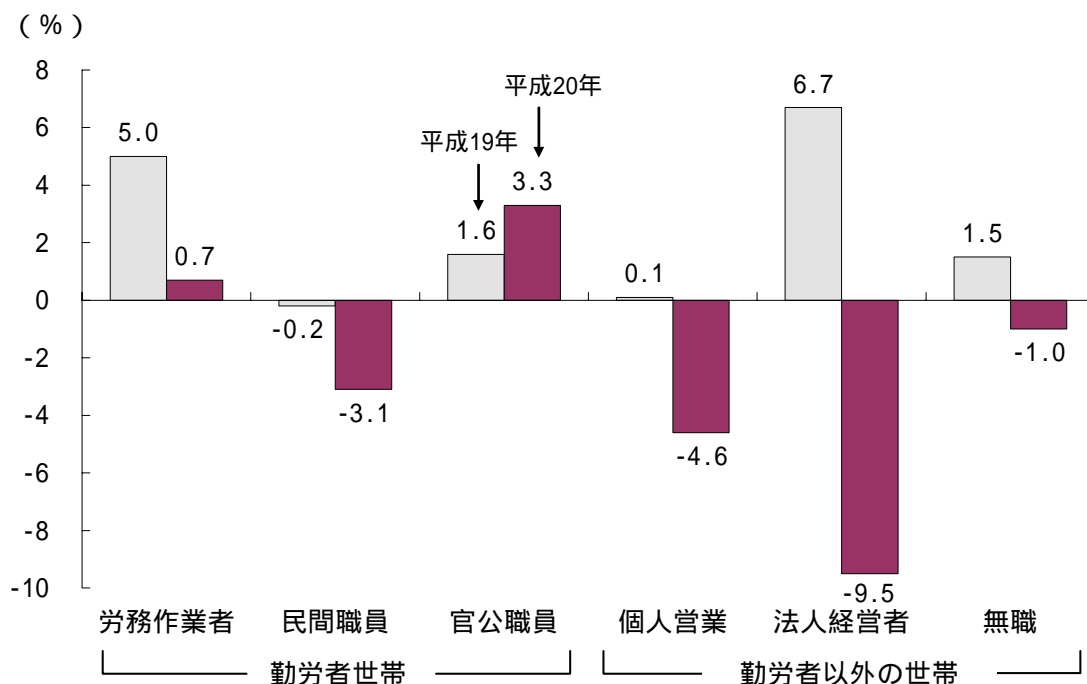


表 - 4 - 1 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

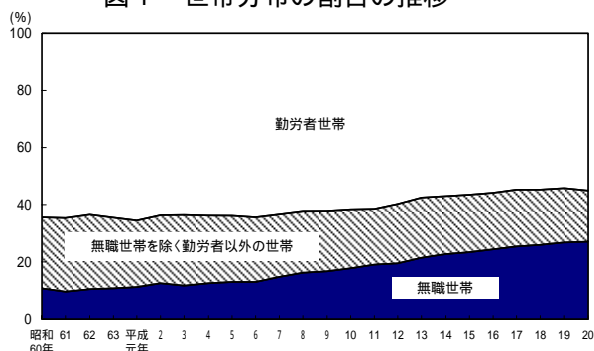
項目, 年次	勤労者世帯				勤労者以外 の世帯	個人 営業	法人 経営者	無職	
		労務 作業者	民間 職員	官公 職員					
対前年実質増減率									
実収入	平成13年	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4
	14	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7
	15	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4
	16	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1
	17	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9
	18	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3
	19	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5
	20	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1
	平成20年 月平均額 (円)	486,805	389,616	515,214	641,571	176,753
対前年実質増減率									
可処分所得	平成13年	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1
	14	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9
	15	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6
	16	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9
	17	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6
	18	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4
	19	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6
	20	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3
	平成20年 月平均額 (円)	402,932	330,595	423,418	520,735	152,668
対前年実質増減率									
消費支出	平成13年	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0
	14	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9
	15	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5
	16	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1
	17	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1
	18	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4
	19	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	1.5
	20	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-1.0
	平成20年 月平均額 (円)	291,498	249,116	305,626	351,939	227,091	246,392	378,256	207,397
平均消費性向	平成12年	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
	13	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
20	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8	
平成20年世帯数分布 (1万分比)		5,315	1,906	2,707	702	4,685	1,102	222	3,195

<参考> 二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響

1 無職世帯の割合は約3割に

二人以上の世帯に占める無職世帯（世帯主が無職の世帯）の割合をみると、人口の高齢化が進んでいることから、長期的に上昇傾向で推移しており、昭和60年は10.7%であった割合が、平成20年は27.1%となっている（図1）。

図1 世帯分布の割合の推移

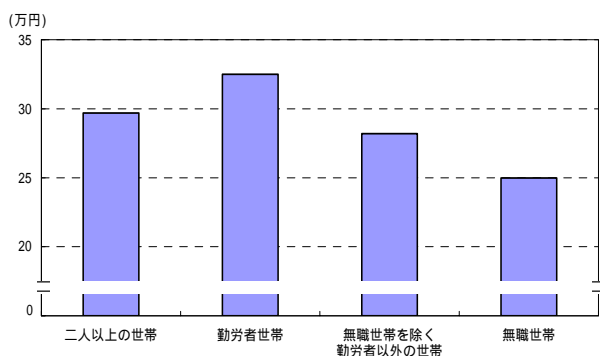


- (注)1. 無職世帯を除く勤労者以外の世帯には、世帯主の職業が個人営業、法人経営者などの世帯が含まれる。以下同じ。
2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図3も同じ）。

2 1世帯当たりの消費支出

二人以上の世帯について、平成20年の1世帯当たりの消費支出をみると、勤労者世帯では324,929円、無職世帯を除く勤労者以外の世帯では281,975円、無職世帯では249,836円となっており、無職世帯の消費支出は、勤労者世帯の消費支出の8割弱となっている（図2）。

図2 1世帯当たりの消費支出 - 平成20年 -

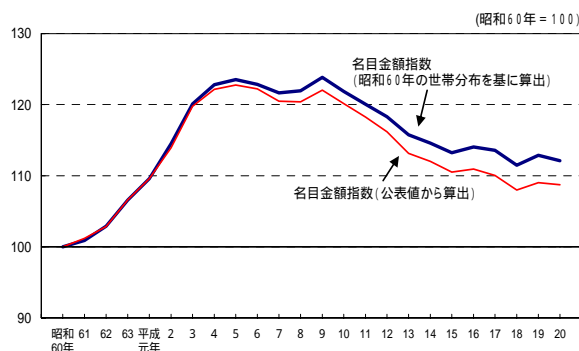


3 無職世帯割合の上昇による1世帯当たりの消費支出への影響

昭和60年における「勤労者世帯」、「無職世帯を除く勤労者以外の世帯」及び「無職世帯」の世帯分布の割合で加重平均した、各年の1世帯当たりの名目平均消費支出を算出した。これを昭和60年を100とした金額指数でみると、平成元年までは、公表値（世帯分布の変化を含んでいる）から算出した名目金額指数とほぼ同水準で推移していたが、その後は昭和60年の世帯分布による名目金額指数の方が、高い水準となっている。

これは、消費支出の水準が勤労者世帯に比べて低い無職世帯の割合が、上昇したことによるものである（図3）。

図3 名目金額指数の推移



5 世帯主が60歳以上の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は184,977円で、前年に比べ実質2.3%の減少となった。内訳をみると、約9割を占める公的年金などの社会保障給付は160,621円で、前年に比べ実質1.8%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は24,791円で、前年に比べ名目0.1%の減少となった。その結果、可処分所得は160,186円で、実質2.4%の減少となった（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

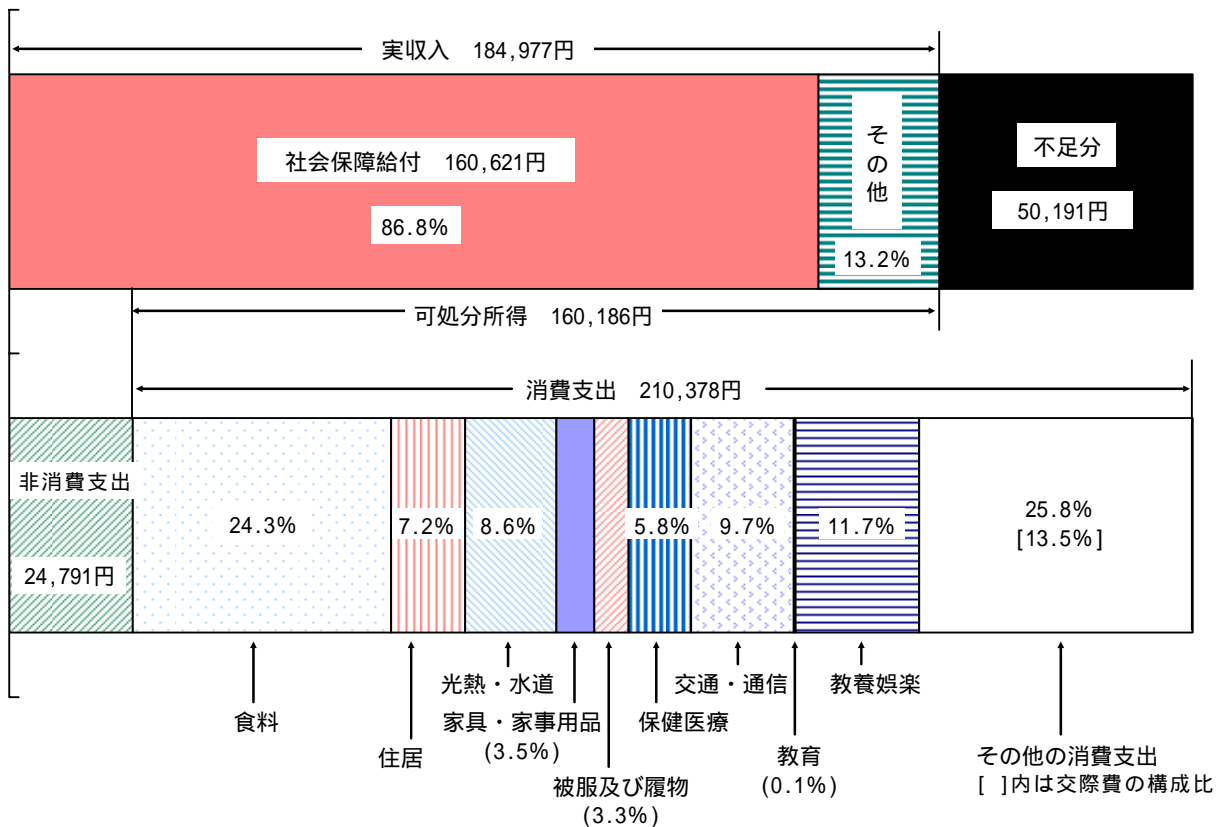
イ 消費支出は実質減少

高齢無職世帯の消費支出は210,378円で、前年に比べ実質0.4%の減少となった。内訳をみると、住居，食料，家具・家事用品などが実質減少となった。一方，教養娯楽，交通・通信及び光熱・水道が実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると，交通・通信，光熱・水道などの割合が上昇し，住居，食料などの割合が低下した。総世帯と比べると，交際費などの「その他の消費支出」，保健医療，光熱・水道，食料などの割合が高くなっている。

なお，エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は24.3%と，前年に比べ0.2ポイント低下した（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

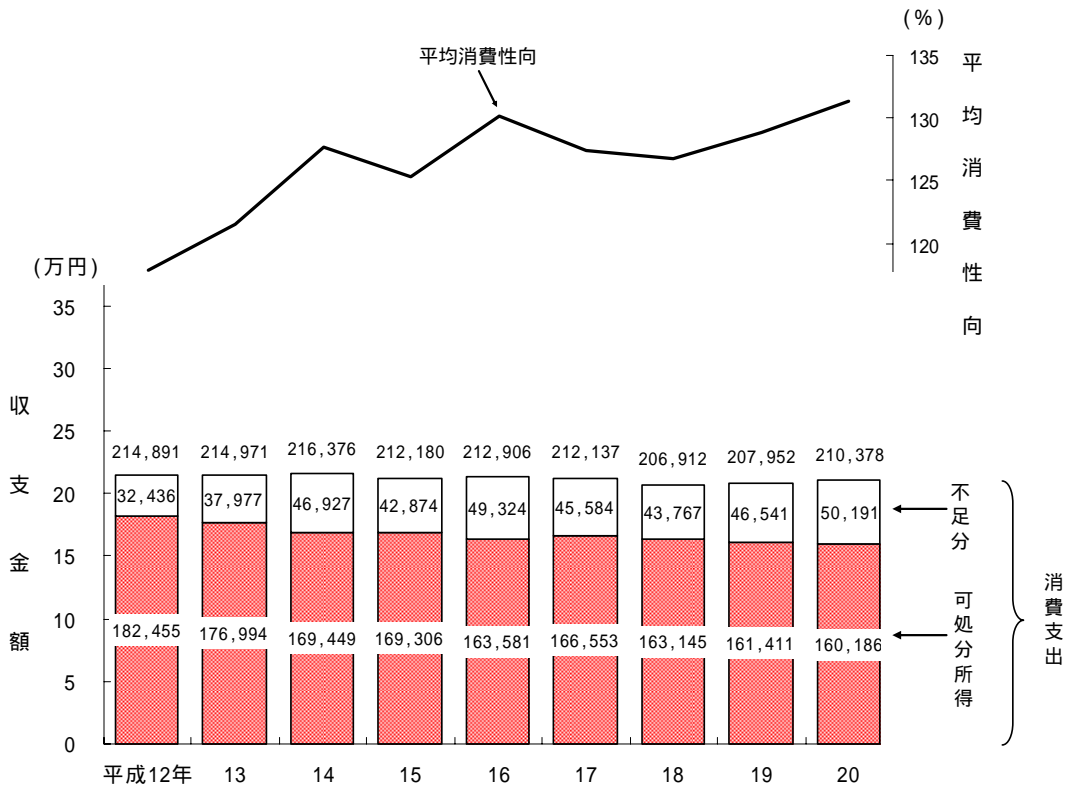
図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成20年 -



ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は131.3%で、前年（128.8%）に比べ2.5ポイント上回った。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は50,191円で、前年に比べ3,650円増加した。可処分所得の不足分は金融資産の取り崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2，表 - 5 - 1）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は66.6%で、前年（67.0%）に比べ0.4ポイント低下した。また、勤労者世帯の割合は16.4%で、前年（14.9%）に比べ1.5ポイント上昇した。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成20年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)
世帯主が60歳以上の世帯	100.0
勤労者世帯	16.4
無職世帯	66.6
うち60歳以上の単身無職世帯	25.0
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.2
上記以外の世帯	17.1

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成19年		20年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.88	-	1.86	-	-	-	-
有業人員(人)	0.23	-	0.23	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.3	-	72.5	-	-	-	-
実 収 入	186,235	100.0	184,977	-2.3	-2.3	100.0	-
勤 め 先 収 入	11,512	6.2	11,567	-1.1	-0.07	6.3	-
世帯主の配偶者の収入	3,594	1.9	4,537	24.2	0.47	2.5	-
他の世帯員収入	7,917	4.3	7,030	-12.6	-0.54	3.8	-
事業・内職収入	3,157	1.7	3,314	3.3	0.06	1.8	-
他の経常収入	164,729	88.5	164,046	-2.0	-1.75	88.7	-
社会保障給付金	160,910	86.4	160,621	-1.8	-1.51	86.8	-
仕送り金	849	0.5	1,156	34.1	0.16	0.6	-
可 処 分 所 得	161,411	-	160,186	-2.4	-	-	-
消 費 支 出	207,952	100.0	210,378	-0.4	-0.4	100.0	100.0
食 料	50,865	24.5	51,102	-2.0	-0.51	24.3	23.2
住 居	16,124	7.8	15,106	-6.7	-0.52	7.2	7.2
光熱・水道	17,048	8.2	18,080	0.1	0.00	8.6	7.4
家具・家事用品	7,700	3.7	7,294	-5.0	-0.18	3.5	3.2
被服及び履物	7,166	3.4	6,944	-3.6	-0.12	3.3	4.3
保健医療	12,466	6.0	12,262	-1.3	-0.08	5.8	4.1
交通・通信	19,199	9.2	20,428	4.3	0.40	9.7	13.1
教 育	344	0.2	293	-15.4	-0.03	0.1	3.5
教 養 娯 楽	23,544	11.3	24,613	5.0	0.57	11.7	10.9
その他の消費支出	53,498	25.7	54,254	-0.2	-0.05	25.8	23.1
諸 雑 費	18,097	8.7	18,764	3.3	0.28	8.9	7.7
交 際 費	29,322	14.1	28,492	-4.3	-0.61	13.5	9.2
仕送り金	859	0.4	1,569	79.8	0.33	0.7	2.2
非 消 費 支 出	24,824	-	24,791	* -0.1	-	-	-
直 接 税	11,623	-	11,560	* -0.5	-	-	-
社 会 保 険 料	13,173	-	13,196	* 0.2	-	-	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-46,541	-	-50,191	** -3,650	-	-	-
金融資産純増	-42,257	-	-45,596	** -3,339	-	-	-
平均消費性向(%)	128.8	-	131.3	*** 2.5	-	-	-

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年との差額(円)
 3. ***は前年とのポイント差
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

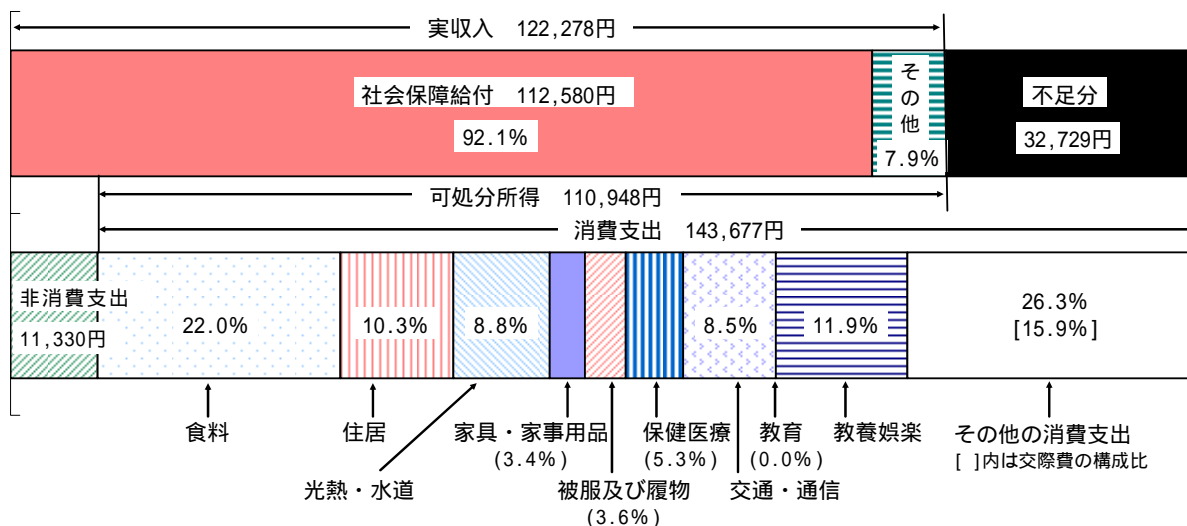
(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は低下

60歳以上の単身無職世帯の実収入は122,278円で，前年に比べ実質0.9%の減少となった。

また，可処分所得は110,948円で，実質0.8%の減少となり，消費支出は143,677円で，実質0.9%の減少となった。その結果，平均消費性向は129.5%で，前年に比べ0.2ポイント低下した（図 - 5 - 3，表 - 5 - 2）

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成20年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯のうち世帯主が無職の世帯）の実収入は226,043円で，前年に比べ実質0.4%の減少となった。

また，可処分所得は193,385円で，実質0.5%の減少となったが，消費支出は242,773円で，実質0.6%の増加となった。その結果，平均消費性向は125.5%で，前年に比べ1.3ポイント上昇した（図 - 5 - 4，表 - 5 - 2）

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成20年 -

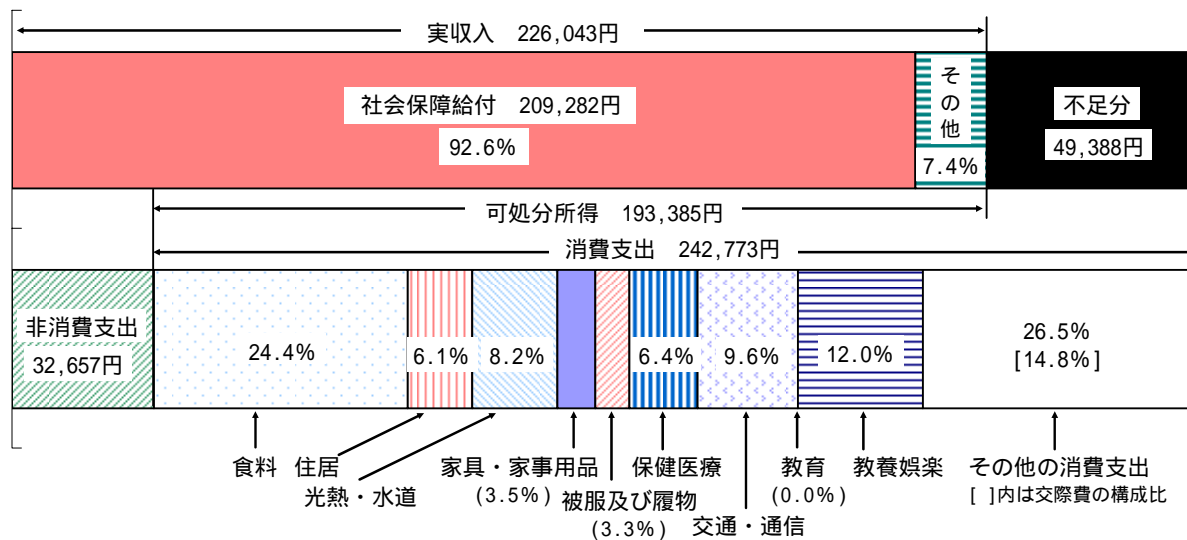


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成19年 月平均額 (円)	20年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成19年 月平均額 (円)	20年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.05	0.07	-
世帯主の年齢(歳)	73.8	73.8	-	73.4	73.5	-
実収入	121,418	122,278	-0.9	223,459	226,043	-0.4
勤め先収入	-	-	-	2,678	4,244	56.0
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	2,678	4,244	56.0
事業・内職収入	1,311	1,394	4.6	3,483	3,327	-6.0
他の経常収入	113,982	115,639	-0.1	211,471	212,458	-1.1
社会保障給付	110,628	112,580	0.2	207,574	209,282	-0.8
仕送り金	1,091	1,373	23.8	560	803	41.1
可処分所得	110,074	110,948	-0.8	191,254	193,385	-0.5
消費支出	142,742	143,677	-0.9	237,475	242,773	0.6
食料	31,344	31,653	-1.6	58,092	59,157	-0.8
住居	17,296	14,758	-15.0	15,342	14,823	-3.8
光熱・水道	11,626	12,622	2.5	18,681	19,840	0.2
家具・家事用品	5,384	4,871	-9.2	8,674	8,582	-0.8
被服及び履物	5,308	5,159	-3.3	7,916	8,109	1.9
保健医療	7,051	7,549	7.4	16,396	15,592	-4.6
交通・通信	10,894	12,145	9.3	22,256	23,360	2.9
教育	2	6	-	2	27	-
教養娯楽	16,602	17,106	3.5	27,524	29,040	6.0
その他の消費支出	37,236	37,807	-0.1	62,593	64,242	1.0
諸雑費	12,782	14,404	12.3	18,730	19,778	5.2
交際費	23,811	22,894	-5.4	35,655	35,984	-0.7
仕送り金	601	454	-25.7	968	1,141	16.0
非消費支出	11,344	11,330	* -0.1	32,206	32,657	* 1.4
直接税	5,841	6,246	* 6.9	15,121	15,223	* 0.7
社会保険料	5,498	5,068	* -7.8	17,048	17,406	* 2.1
エンゲル係数(%)	22.0	22.0	** 0.0	24.5	24.4	** -0.1
黒字[可処分所得-消費支出]	-32,668	-32,729	*** -61	-46,221	-49,388	*** -3,167
金融資産純増	-27,188	-25,089	*** 2,099	-41,246	-44,087	*** -2,841
平均消費性向(%)	129.7	129.5	** -0.2	124.2	125.5	** 1.3

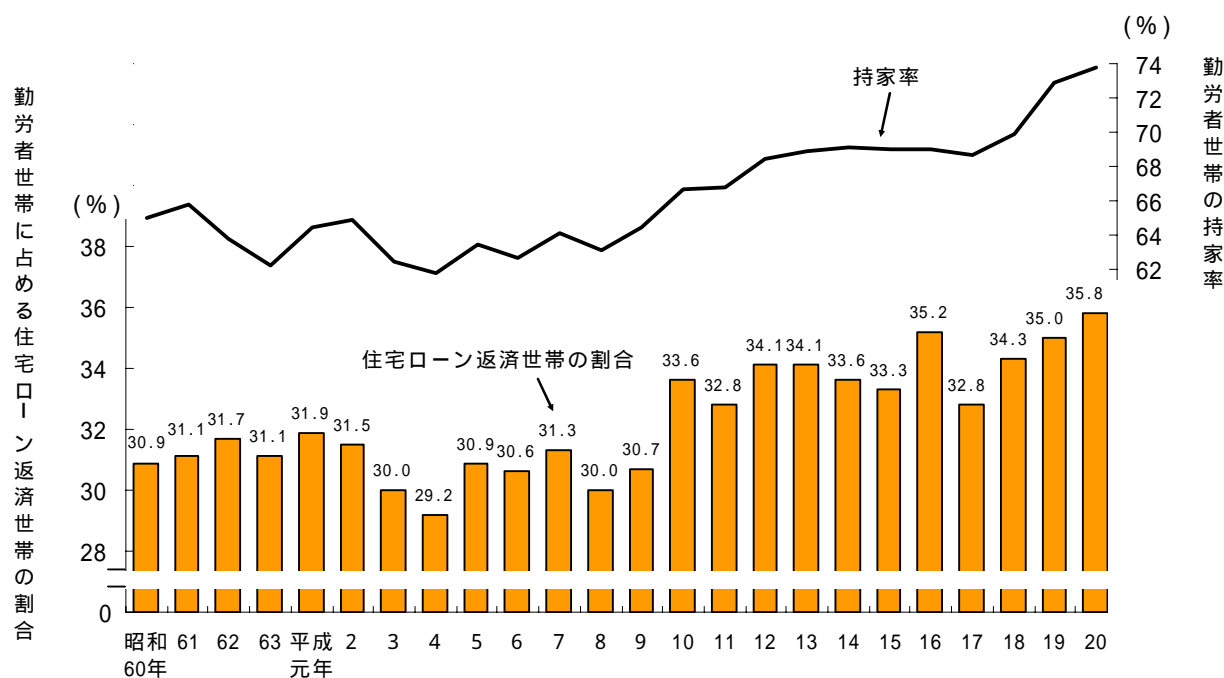
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は前年との差額(円)
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
5. 教育は支出金額が少ないことから, 増減率は掲載していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、35.8%と前年に比べ上昇し、昭和54年に集計を開始して以来最高となった。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。しかし、平成10年以降は持家率の上昇とともに32～35%台で推移している。また、平成18年以降は3年連続の上昇となっている（図 - 6 - 1）。

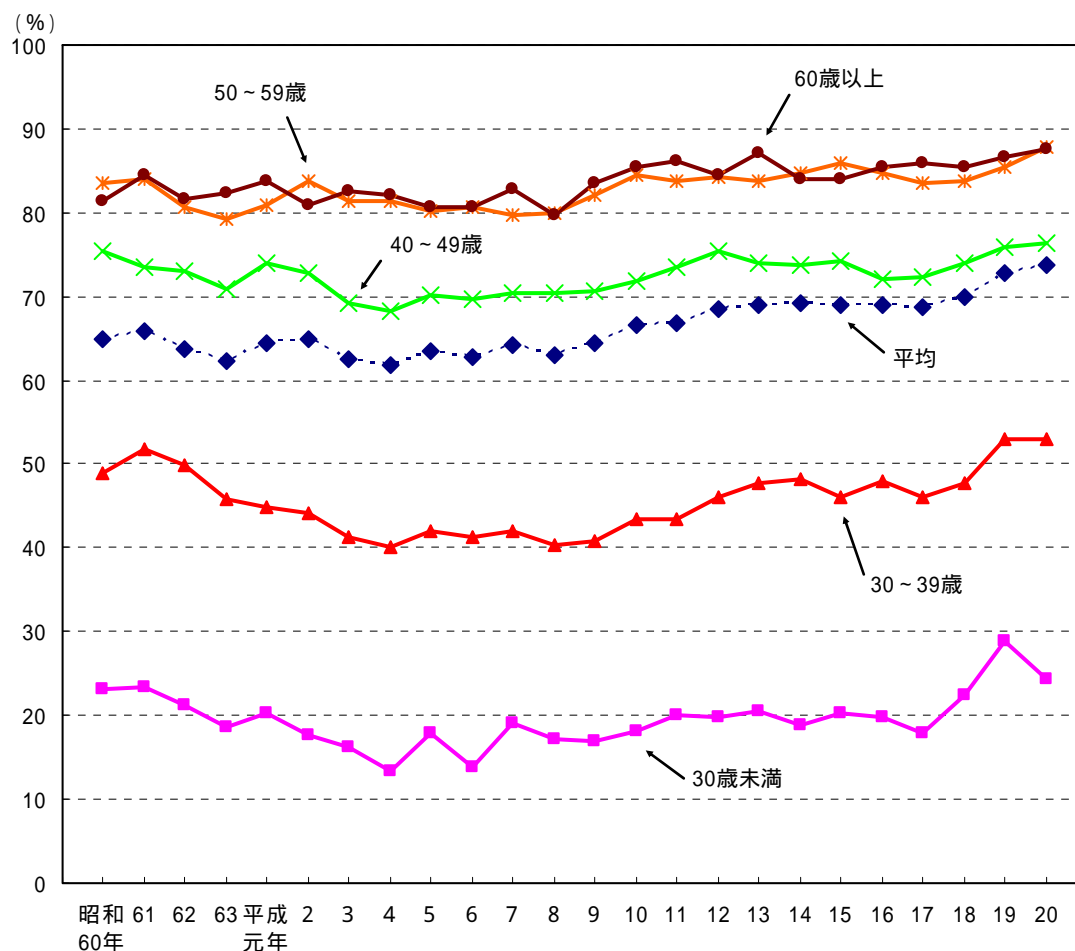
図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

< 参考 > 世帯主の年齢階級別持家率の推移

図 世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、平成18年以降3年連続で持家率が上昇している。そこで、持家率の動きを世帯主の年齢階級別にみると、平成17年から19年にかけて、30歳未満の世帯で11.1ポイント、30~39歳の世帯で7.0ポイント上昇し、全体の持家率を引き上げた。平成20年は、50~59歳の世帯で前年に比べ2.5ポイントの上昇となり、他の階級に比べ大きく上昇している。また、持家率の高い60歳以上の世帯の割合が増えている（平成17年は12.7%、20年は15.1%）ことも全体の持家率の上昇に寄与している。

(2) 住宅ローン返済世帯の平均消費性向は返済のない世帯を下回る

昭和60年以降について、住宅ローン返済の有無別に収支をみると、住宅ローン返済世帯は可処分所得、消費支出共に、住宅ローン返済のない世帯を上回っている。

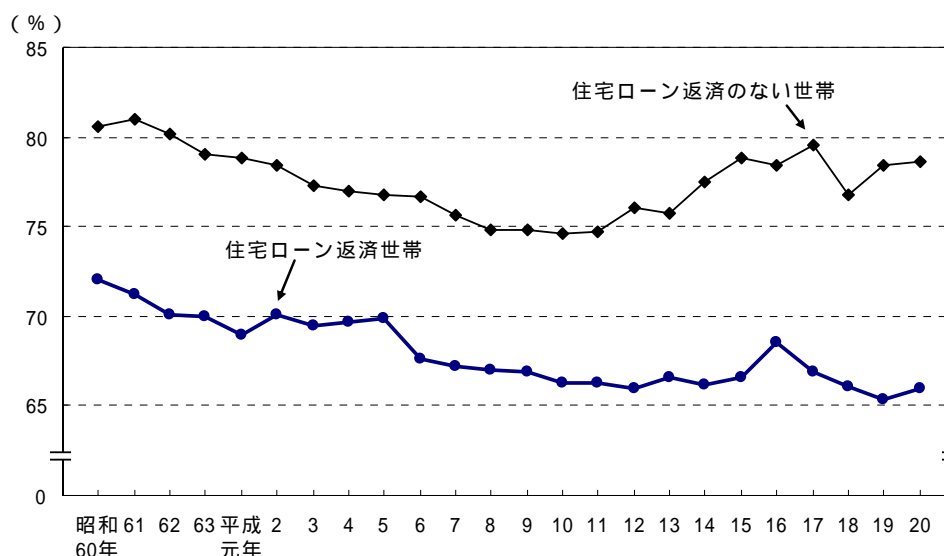
平均消費性向をみると、住宅ローン返済世帯は、住宅ローン返済のない世帯を下回っており、平成20年は12.6ポイント低くなっている。また、住宅ローン返済世帯の平均消費性向の推移をみると、平成17年以降3年連続の低下となったが、20年は上昇となっている（表 - 6 - 1、図 - 6 - 2）。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和60年	538,983	444,139	319,758	72.0	402,734	342,179	275,948	80.6	1.34	1.30	1.16
61	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08
18	620,856	515,622	341,050	66.1	476,072	402,741	309,367	76.8	1.30	1.28	1.10
19	624,128	515,563	337,334	65.4	477,481	403,218	315,998	78.4	1.31	1.28	1.07
20	622,599	510,685	336,839	66.0	484,856	404,785	318,274	78.6	1.28	1.26	1.06

(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図 - 6 - 2も同じ）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

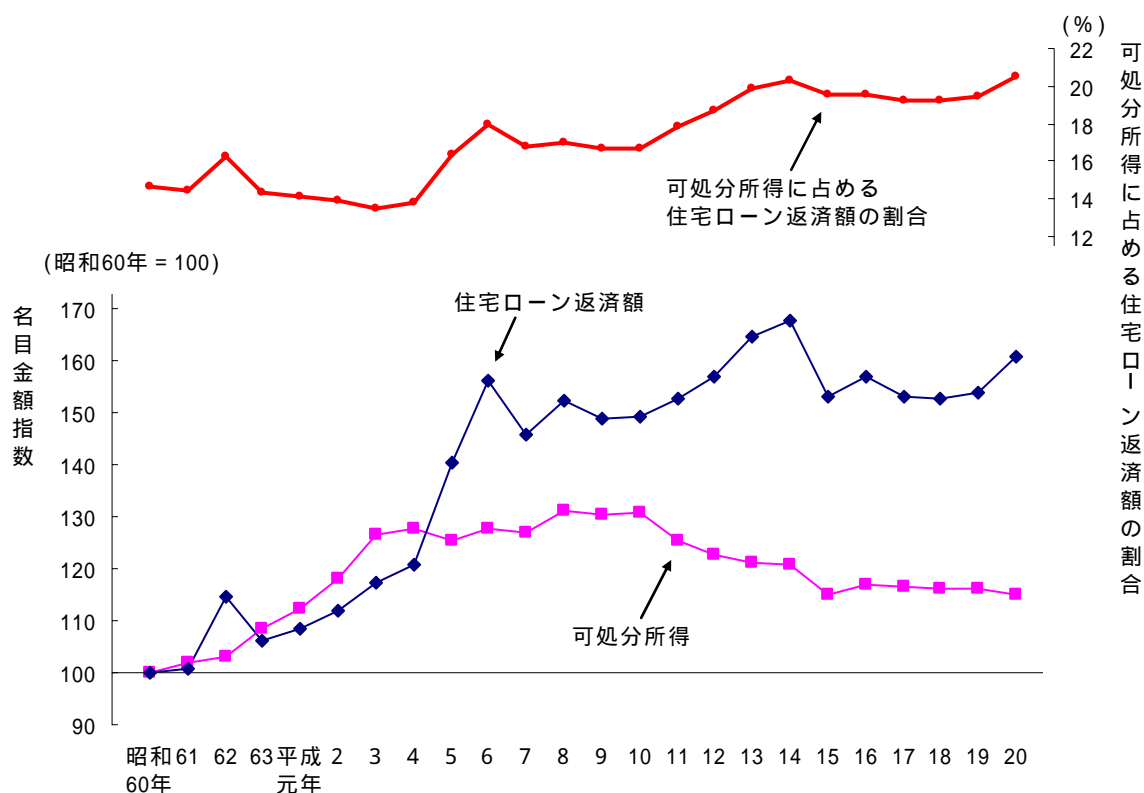


(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均104,475円（年間約125万円）で、前年（99,996円）に比べ名目4.5%の増加となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、平成4年から6年にかけて、住宅ローン返済額が急激に増加したことから上昇した。平成11年から14年にかけて可処分所得が減少する一方、住宅ローン返済額が増加したことから、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇し、14年に20.3%となった。平成15年は、住宅ローン返済額が減少したものの、可処分所得も減少したことから19.5%となり、16年から19年にかけて19%台で推移した。平成20年は住宅ローン返済額が増加したことから20.5%となり、昭和54年に集計を開始して以来最高となった（図 - 6 - 3，表 - 6 - 2）。

図 - 6 - 3 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	平成18年	19年	20年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.72	3.70	3.69	-	-
有業人員(人)	1.75	1.72	1.74	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.9	45.7	45.8	-	-
実収入	620,856	624,128	622,599	-1.8	100.0
勤め先収入	597,130	600,829	598,311	-2.0	96.1
世帯主収入	514,857	519,739	513,073	-2.9	82.4
うち男性	502,990	511,265	505,146	-2.8	81.1
定期収入	417,411	418,718	418,790	-1.6	67.3
臨時収入・賞与	97,447	101,021	94,282	-8.2	15.1
世帯主の配偶者の収入	72,713	72,052	73,685	0.7	11.8
うち女性	72,023	71,480	73,665	1.5	11.8
他の世帯員収入	9,559	9,039	11,553	25.8	1.9
事業・内職収入	3,438	2,744	2,672	-4.1	0.4
他の経常収入	11,011	10,627	11,687	8.3	1.9
可処分所得	515,622	515,563	510,685	-2.5	-
消費支出	341,050	337,334	336,839	-1.7	100.0
食料	73,438	74,373	74,645	-2.1	22.2
住居	7,114	6,730	6,090	-9.9	1.8
光熱・水道	24,446	23,107	24,242	-1.0	7.2
家具・家事用品	10,833	10,529	11,124	6.0	3.3
被服及び履物	15,336	15,994	15,878	-1.2	4.7
保健医療	11,473	11,854	11,481	-2.8	3.4
交通・通信	51,968	50,801	52,357	1.1	15.5
教育	26,508	26,055	26,170	-0.3	7.8
教養娯楽	35,522	37,537	37,204	-0.4	11.0
その他の消費支出	84,412	80,353	77,648	-4.9	23.1
交際費	23,517	23,981	22,375	-8.2	6.6
仕送り金	12,482	9,001	9,256	1.2	2.7
非消費支出	105,235	108,565	111,913	* 3.1	-
土地家屋借金純減	97,037	96,556	100,353	* 3.9	-
土地家屋借金返済	99,211	99,996	104,475	* 4.5	*** 20.5
(控除)土地家屋借入金	2,174	3,440	4,122	* 19.8	-
平均消費性向(%)	66.1	65.4	66.0	** 0.6	-
黒字率(%)	33.9	34.6	34.0	** -0.6	-
金融資産純増率(%)	14.6	14.7	13.8	** -0.9	-

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は可処分所得に占める割合
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

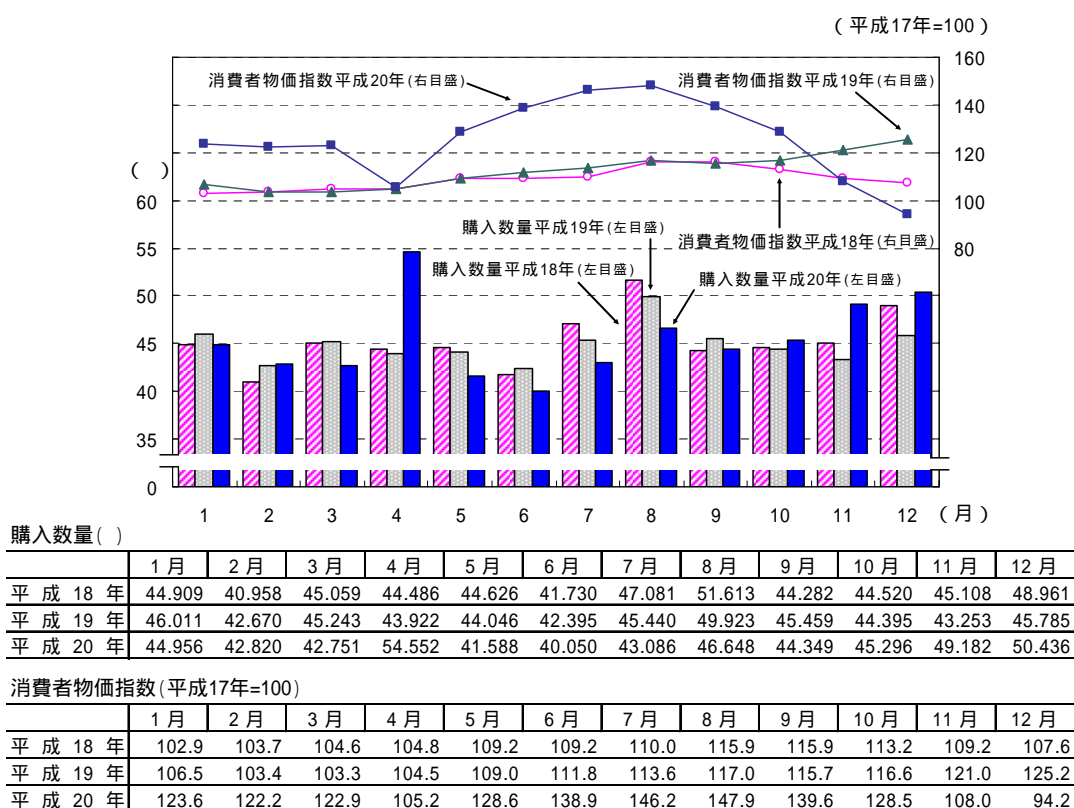
最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

1 原油関連品目の動き

(1) ガソリン

ガソリンは、価格が上昇したことなどから、平成20年3月から9月までは、4月を除き前年同月に比べ購入数量が減少となった。平成20年4月は1日からいわゆるガソリン税（揮発油税及び地方道路税）の暫定税率の期限切れによる値下げがあったことなどから、購入数量が前年同月に比べ大きく増加となった。価格は平成20年8月に最も上昇したが、それ以降は低下しており、10月以降は前年同月に比べ購入数量が増加となっている（図 - 1 - 1）。

図 - 1 - 1 ガソリンの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）

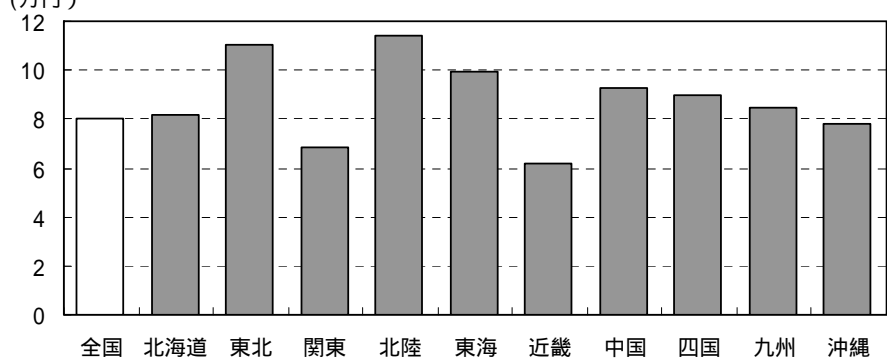


ガソリンの日別支出金額を前年同時期の同曜日と比較すると、平成20年3月31日は買い控えがみられた。その後、平成20年4月から7月までは、月初めに価格が再上昇することなどから月末の駆け込み需要がみられ、特に、5月31日は549.67円に支出が増加した（図 - 1 - 2）。

<参考> ガソリンの地方別年間支出金額

ガソリンの平成20年の年間支出金額について地方別にみると、北陸が最も多く、次いで東北、東海などとなっており、近畿が最も少なくなっている。全国平均の支出金額と比べると、北陸及び東北は共に1.4倍、東海及び中国は共に1.2倍となっている。

図 ガソリンの地方別年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成20年 -

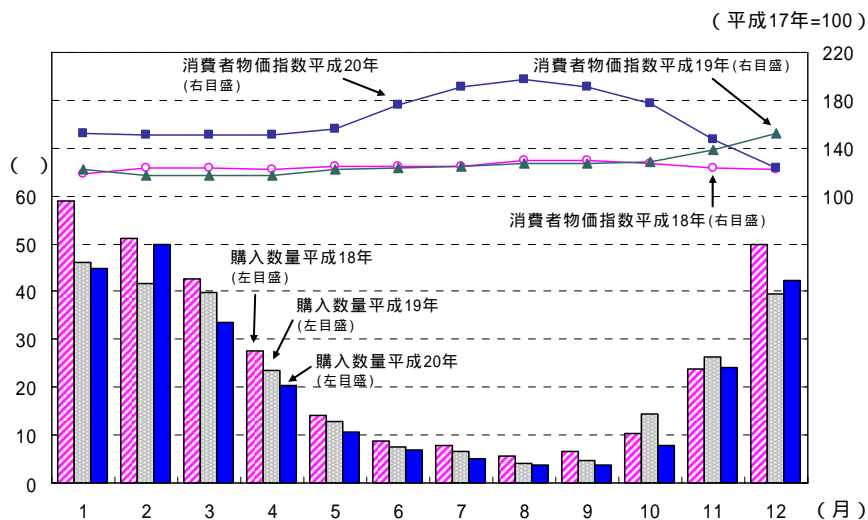


	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年間支出金額(円)	80,443	81,686	110,103	68,099	113,764	99,691	61,881	92,805	89,694	84,929	77,747
全国平均に対する比(倍)	1.0	1.0	1.4	0.8	1.4	1.2	0.8	1.2	1.1	1.1	1.0

(2) 灯油

灯油は、価格が上昇したことなどから、平成20年3月以降前年同月に比べ購入数量が9か月連続して減少となった。価格は平成20年8月に最も上昇したが、それ以降は低下しており、前年同月の価格を下回った12月は、前年同月に比べ購入数量が増加となった(図 - 1 - 3)。

図 - 1 - 3 灯油の月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



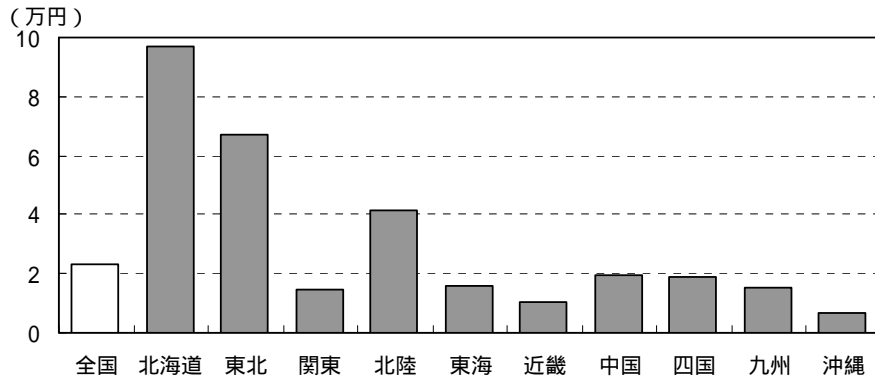
購入数量()	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	58.861	51.010	42.681	27.518	14.037	8.831	7.951	5.763	6.714	10.303	23.677	50.008
平成19年	46.021	41.839	39.729	23.508	12.742	7.481	6.455	4.144	4.848	14.364	26.443	39.445
平成20年	44.687	49.882	33.401	20.246	10.812	6.939	5.132	3.782	3.644	7.801	24.053	42.213

消費者物価指数(平成17年=100)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	118.2	123.9	122.8	122.0	124.7	125.1	125.1	129.6	130.1	127.8	123.7	122.4
平成19年	121.8	117.7	116.8	117.4	122.2	123.6	124.8	127.5	127.3	128.3	138.4	151.8
平成20年	152.1	150.7	150.9	150.9	155.9	175.7	191.2	197.3	191.3	177.8	146.8	123.5

<参考> 灯油の地方別年間支出金額

灯油の平成20年の年間支出金額について地方別にみると、北海道が最も多く、次いで東北、北陸などとなっており、沖縄が最も少なくなっている。全国平均の支出金額と比べると、北海道は4.2倍、東北は2.9倍、北陸は1.8倍となっている。

図 灯油の地方別年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成20年 -



	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年間支出金額 (円)	23,153	97,210	66,780	14,759	41,760	16,092	10,612	19,492	19,129	15,147	6,752
全国平均に対する比 (倍)	1.0	4.2	2.9	0.6	1.8	0.7	0.5	0.8	0.8	0.7	0.3

灯油の支出金額について地方別に価格上昇時とそれ以外の時期で比較してみると、平成19年10月～20年5月期は、前年同期に比べ沖縄以外の地方で支出金額が増加し、特に、支出金額が多い北海道では18,893円の増加となった。平成20年6月～10月期は、価格は上昇したものの、購入数量が減ったことなどから、前年同期との差は前期より小さくなり、北海道で1,708円となった。前期に比べ価格が低下している平成20年11月～12月期は、前年同期に比べ沖縄以外の地方で支出金額が減少となっている。

表 灯油の地方別支出金額（二人以上の世帯） - 価格上昇時との比較 -

地方	支出金額 (円)			支出金額 (円)			支出金額 (円)		
	平成18年10月～19年5月	19年10月～20年5月	対前年同期差	平成19年6月～10月	20年6月～10月	対前年同期差	平成19年11月～12月	20年11月～12月	対前年同期差
全国	18,141	22,099	3,958	2,910	3,097	187	5,923	5,019	-904
北海道	70,955	89,848	18,893	12,612	14,320	1,708	20,030	18,248	-1,782
東北	53,859	62,679	8,820	9,379	10,635	1,256	17,703	14,413	-3,290
関東	11,726	14,340	2,614	1,914	1,921	7	4,046	3,270	-776
北陸	32,529	40,218	7,689	5,084	4,889	-195	9,922	8,938	-984
東海	12,511	15,067	2,556	1,462	1,655	193	3,965	3,806	-159
近畿	7,476	9,992	2,516	694	1,003	309	2,772	2,656	-116
中国	16,628	19,713	3,085	2,690	2,590	-100	5,905	4,387	-1,518
四国	15,378	19,555	4,177	3,801	2,488	-1,313	5,087	3,799	-1,288
九州	12,222	15,005	2,783	1,868	1,918	50	4,382	3,446	-936
沖縄	7,846	5,162	-2,684	1,709	1,806	97	1,285	1,400	115

(注) 平成18年10月～19年5月、19年6月～10月、19年11月～12月、19年10月～20年5月、20年6月～10月及び20年11月～12月の支出金額は各月を合計したものである。

2 注目された食料品の動き

(1) ぎょうざ

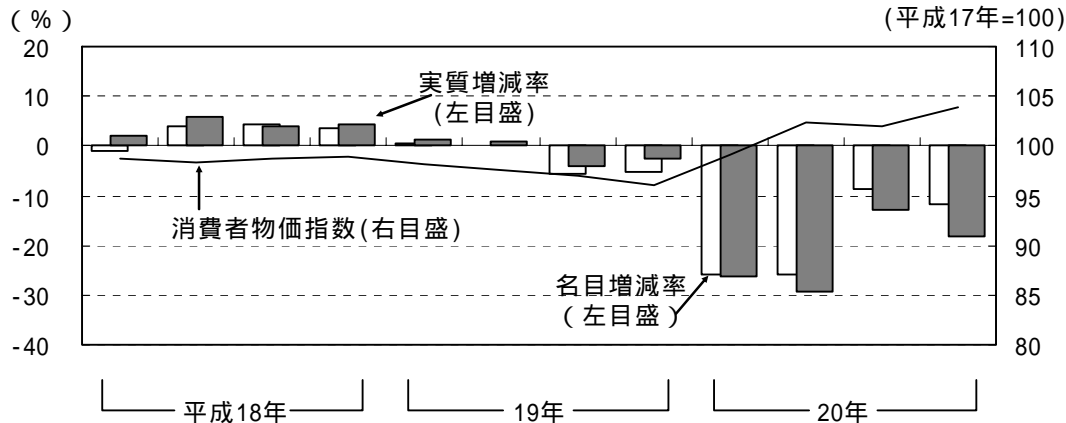
ぎょうざは、平成20年1月末に中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生が大きく報道されたことなどから、20年1～3月期以降は、大幅な実質減少となっている。ぎょうざの日別支出金額をみると、平成20年1月末から6月まで、前年の水準を大きく下回って推移するとともに、7月以降も前年より低い水準で推移している（図 - 2 - 1，図 - 2 - 2）。

（注）「ぎょうざ」とは、焼きぎょうざ、蒸しぎょうざ、水ぎょうざ、揚げぎょうざのほか、生も含む。ただし、冷凍品は「冷凍調理食品」に含まれている。

図 - 2 - 1 ぎょうざの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）

（平成17年=100）



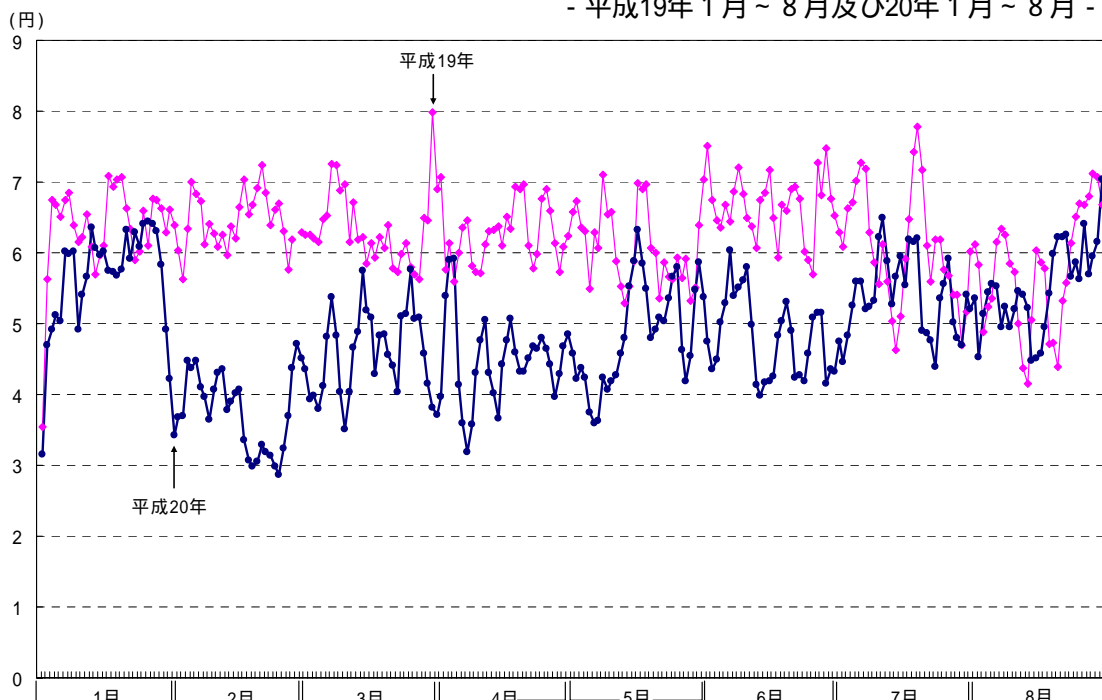
	平成18年				平成19年				平成20年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	-1.2	4.1	4.5	3.7	0.5	0.0	-5.6	-5.4	-25.7	-26.0	-8.6	-11.9
実質増減率(%)	1.9	5.8	3.9	4.5	1.1	0.8	-3.9	-2.6	-26.4	-29.4	-13.0	-18.4
消費者物価指数変化率(%)	-3.0	-1.6	0.6	-0.8	-0.6	-0.8	-1.8	-2.9	0.9	4.8	5.1	8.0

（注）1. ぎょうざの増減率の実質化には、消費者物価指数（ぎょうざ）を用いた。

2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

図 - 2 - 2 ぎょうざの日別支出金額の推移（二人以上の世帯）

- 平成19年1月～8月及び20年1月～8月 -



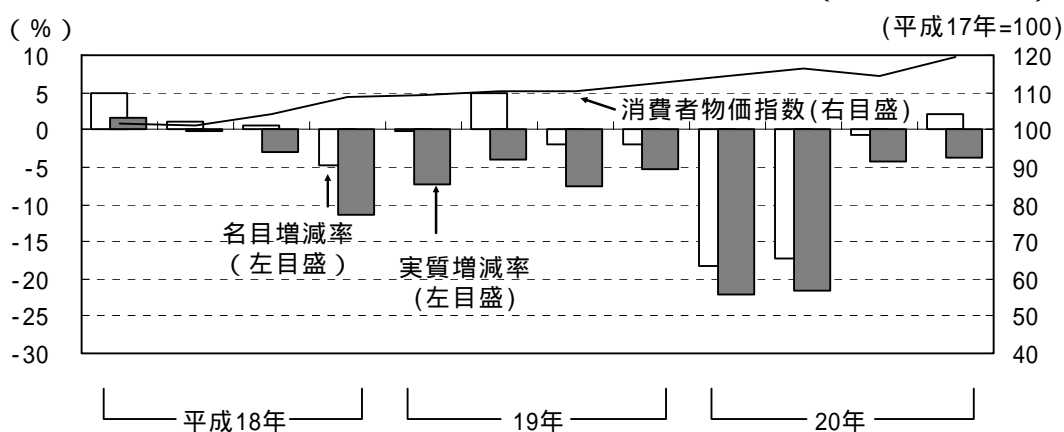
（注）支出金額は3日移動平均値である（図 - 2 - 4も同じ）。

(2) 冷凍調理食品

冷凍調理食品は、平成20年1月末に中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生が大きく報道されたことなどから、20年1～3月期以降は大幅な実質減少となっており、18年4～6月期以降、11期連続の実質減少となっている。冷凍調理食品の日別支出金額をみると、平成20年1月末から6月までは前年の水準を下回って推移した。平成20年7月以降は前年との差が縮小してきている（図 - 2 - 3，図 - 2 - 4）。

図 - 2 - 3 冷凍調理食品の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）

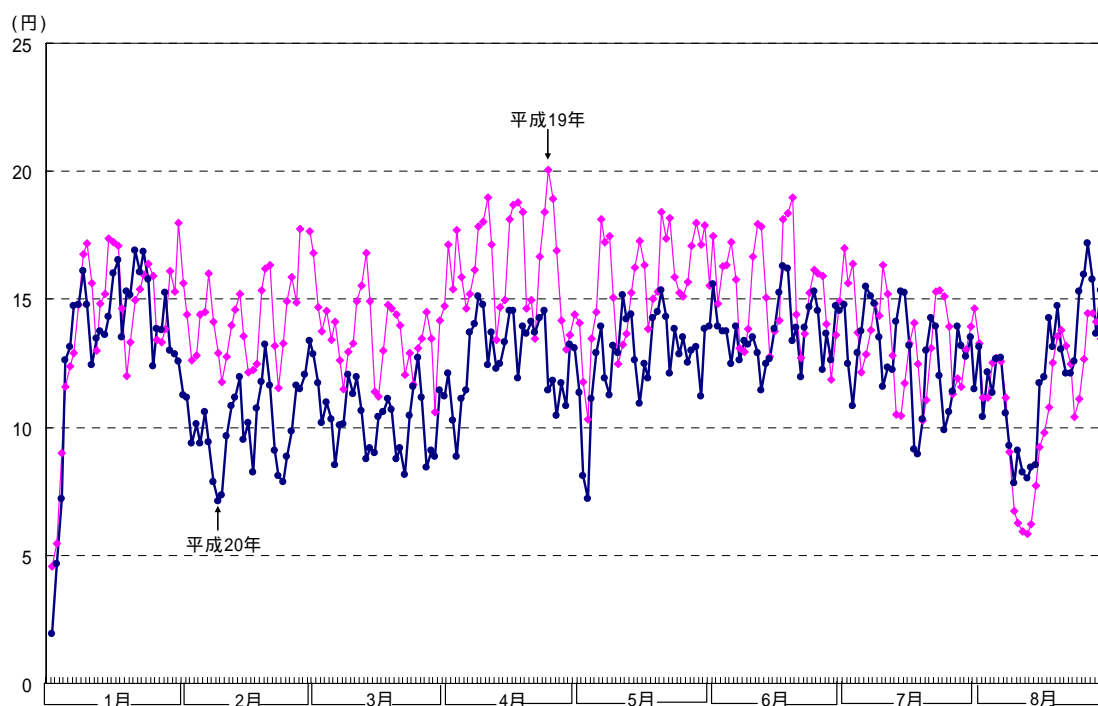


	平成18年				平成19年				平成20年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	4.9	1.1	0.7	-4.7	-0.2	4.8	-2.1	-2.0	-18.4	-17.3	-0.6	2.2
実質増減率(%)	1.7	-0.1	-3.0	-11.3	-7.2	-3.9	-7.6	-5.3	-22.1	-21.5	-4.3	-3.8
消費者物価指数変化率(%)	3.1	1.2	3.8	7.5	7.5	9.0	6.0	3.5	4.8	5.4	3.9	6.2

(注) 冷凍調理食品の増減率の実質化には、消費者物価指数（冷凍調理コロッケ及び冷凍調理ハンバーグの加重平均）を用いた。

図 - 2 - 4 冷凍調理食品の日別支出金額の推移（二人以上の世帯）

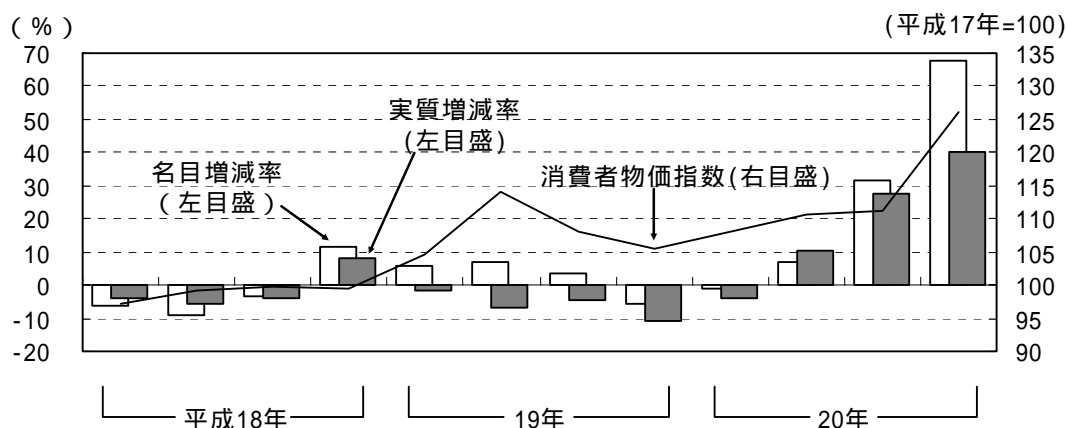
- 平成19年1月～8月及び20年1月～8月 -



(3) バナナ

バナナは、平成20年4～6月期以降は3期連続して大幅な実質増加となっている。バナナの日別支出金額をみると、平成20年8月以降は前年の水準を大きく上回って推移している。バナナに関するダイエット番組がテレビ放送された平成20年9月19日は15.58円であったが、翌日には20.30円に増加し、その後も前年に比べ高い水準で推移している（図 - 2 - 5，図 - 2 - 6）。

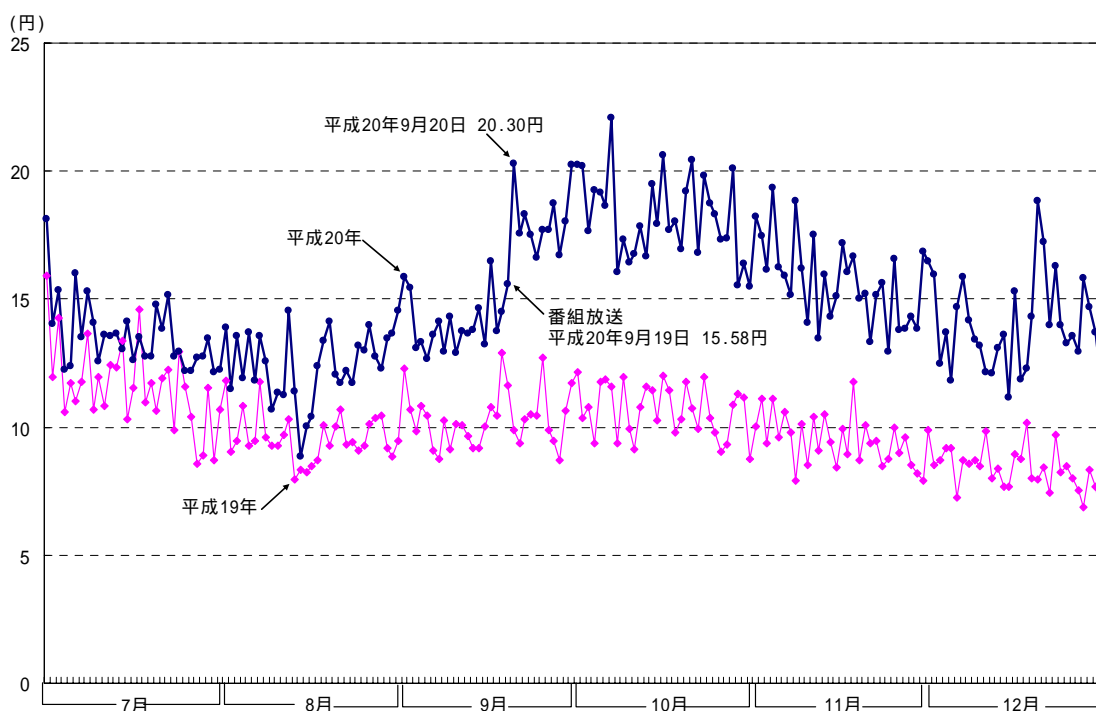
図 - 2 - 5 バナナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成18年				平成19年				平成20年			
名目増減率(%)	-6.3	-9.0	-3.6	11.4	5.9	7.0	3.3	-5.4	-0.8	6.8	31.8	67.8
実質増減率(%)	-3.7	-5.9	-3.9	7.9	-1.5	-7.0	-4.5	-10.9	-4.0	10.1	27.8	40.4
消費者物価指数変化率(%)	-2.7	-3.3	0.3	3.2	7.5	15.1	8.2	6.2	3.3	-3.0	3.1	19.5

(注) バナナの増減率の実質化には、消費者物価指数(バナナ)を用いた。

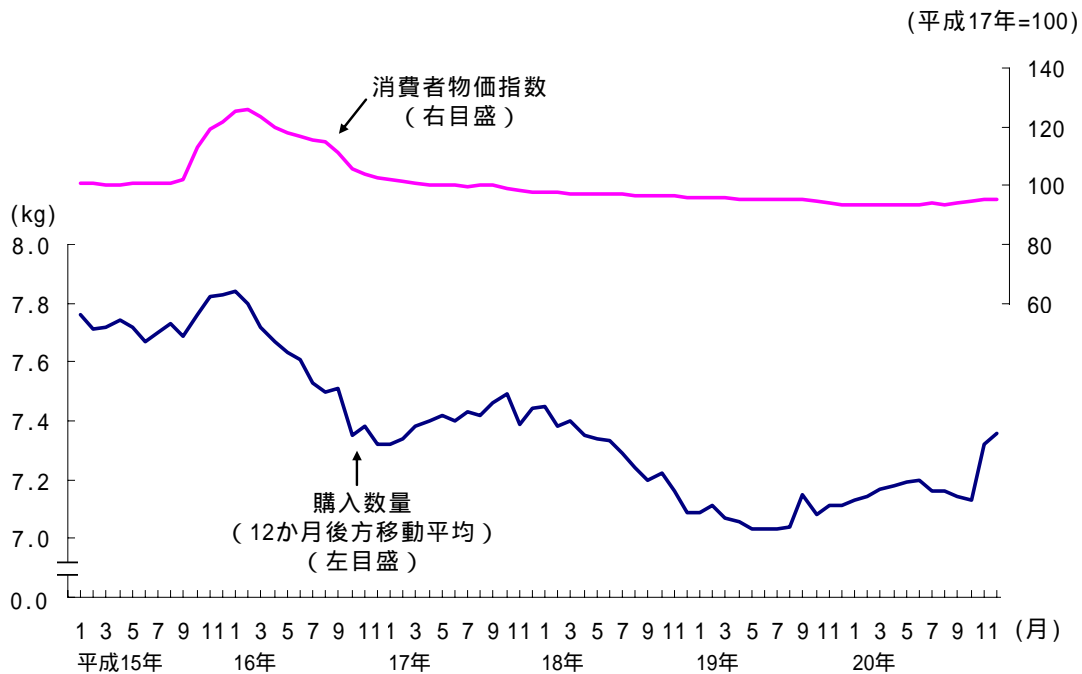
図 - 2 - 6 バナナの日別支出金額の推移(二人以上の世帯)
- 平成19年7月～12月及び20年7月～12月 -



(4) 米

米の購入数量は、平成19年8月以降は増加傾向にあったが、20年7月以降は減少傾向となった。平成20年11月以降は再び増加となっている（図 - 2 - 7）。

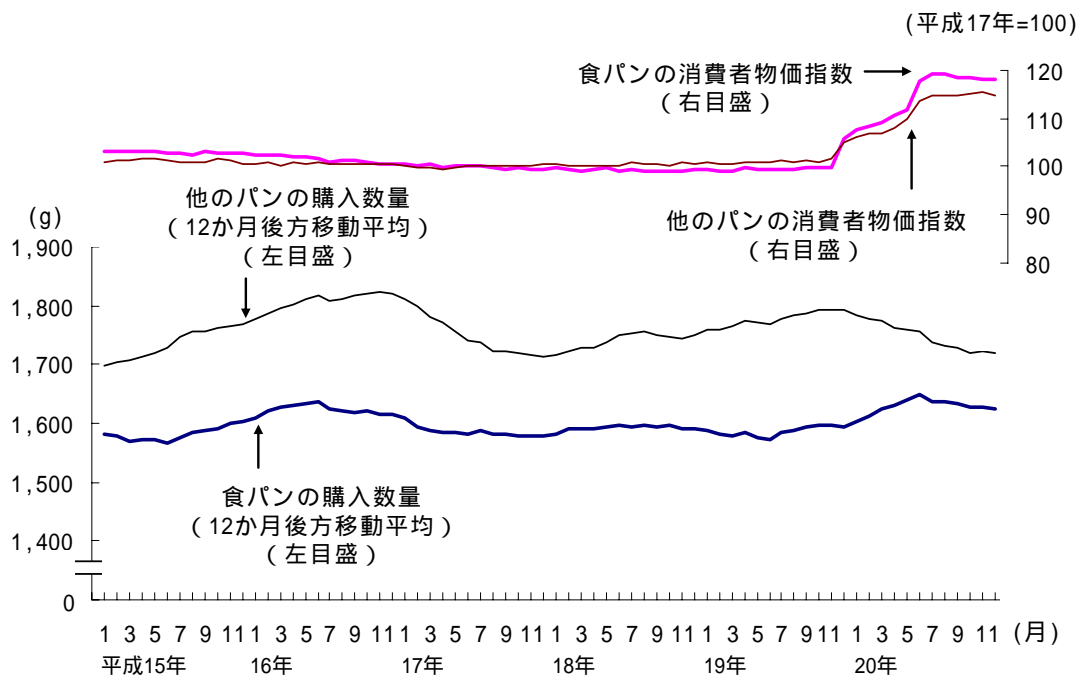
図 - 2 - 7 米の月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



(5) 食パン及び他のパン

他のパンの購入数量は、平成19年12月以降減少傾向となっている。また、食パンの購入数量は、平成19年7月以降は増加傾向にあったが、20年7月以降は減少となっている（図 - 2 - 8）。

図 - 2 - 8 食パン及び他のパンの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）

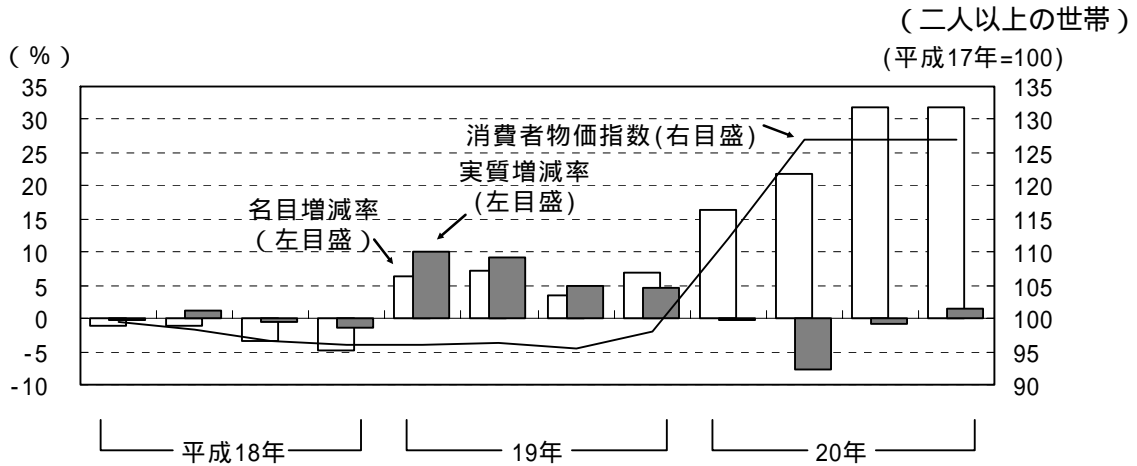


(注) 他のパンの消費者物価指数には、消費者物価指数（あんパン及びカレーパンの加重平均）を用いた。

(6) スパゲッティ

スパゲッティは、平成20年1～3月期以降は価格が上昇していることなどから、前年同期に比べ3期連続の実質減少となった。平成20年10～12月期は実質増加となっている（図 - 2 - 9）。

図 - 2 - 9 スパゲッティの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



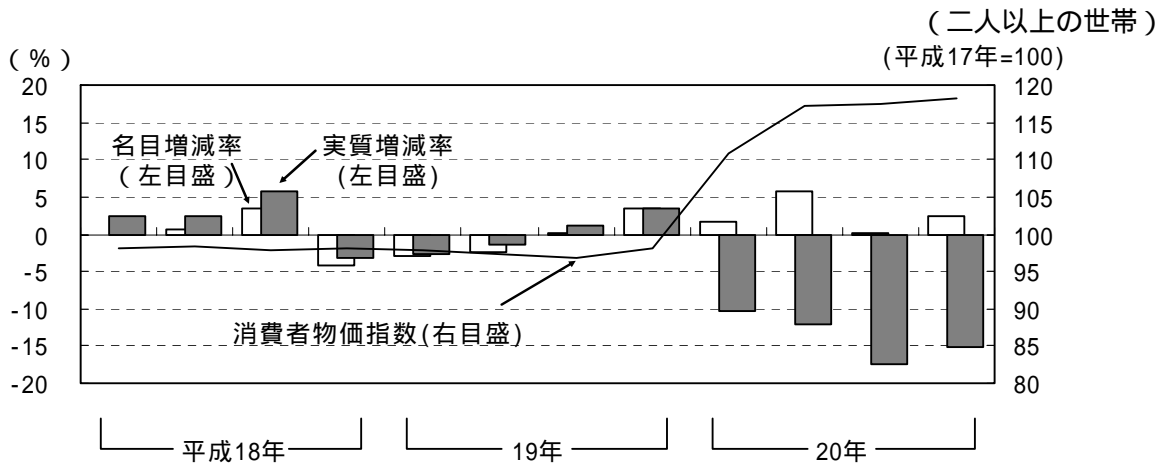
	平成18年				平成19年				平成20年			
名目増減率(%)	-1.2	-1.1	-3.4	-4.9	6.4	7.2	3.5	6.8	16.5	21.9	31.8	31.8
実質増減率(%)	-0.2	1.2	-0.6	-1.3	10.0	9.3	4.8	4.7	-0.1	-7.6	-0.8	1.6
消費者物価指数変化率(%)	-1.0	-2.3	-2.8	-3.6	-3.3	-1.9	-1.2	2.0	16.6	31.9	32.9	29.7

(注) スパゲッティの増減率の実質化には、消費者物価指数(スパゲッティ)を用いた。

(7) カップめん

カップめんは、平成20年1～3月期以降は価格が上昇していることなどから、前年同期に比べ4期連続の実質減少となっている（図 - 2 - 10）。

図 - 2 - 10 カップめんの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



	平成18年				平成19年				平成20年			
名目増減率(%)	0.0	0.7	3.5	-4.3	-3.0	-2.3	0.1	3.5	1.6	5.8	0.1	2.4
実質増減率(%)	2.5	2.5	5.8	-3.1	-2.6	-1.4	1.1	3.5	-10.4	-12.0	-17.4	-15.1
消費者物価指数変化率(%)	-2.4	-1.8	-2.2	-1.2	-0.4	-0.9	-1.0	0.0	13.4	20.2	21.2	20.6

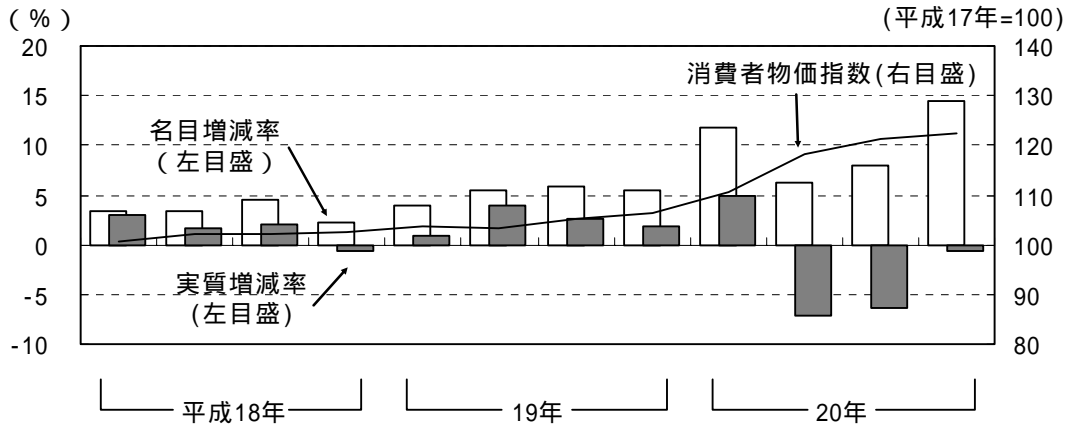
(注) カップめんの増減率の実質化には、消費者物価指数(即席めん)を用いた。

(8) チーズ

チーズは、平成20年4～6月期以降は価格が上昇していることなどから、前年同期に比べ3期連続の実質減少となっている（図 - 2 - 11）。

図 - 2 - 11 チーズの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）



	平成18年				平成19年				平成20年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	3.3	3.4	4.5	2.2	4.0	5.5	5.8	5.5	11.8	6.2	7.9	14.5
実質増減率(%)	2.9	1.7	2.1	-0.6	0.8	4.0	2.7	1.9	5.0	-7.2	-6.3	-0.6
消費者物価指数変化率(%)	0.4	1.7	2.4	2.8	3.2	1.4	3.0	3.5	6.5	14.5	15.1	15.2

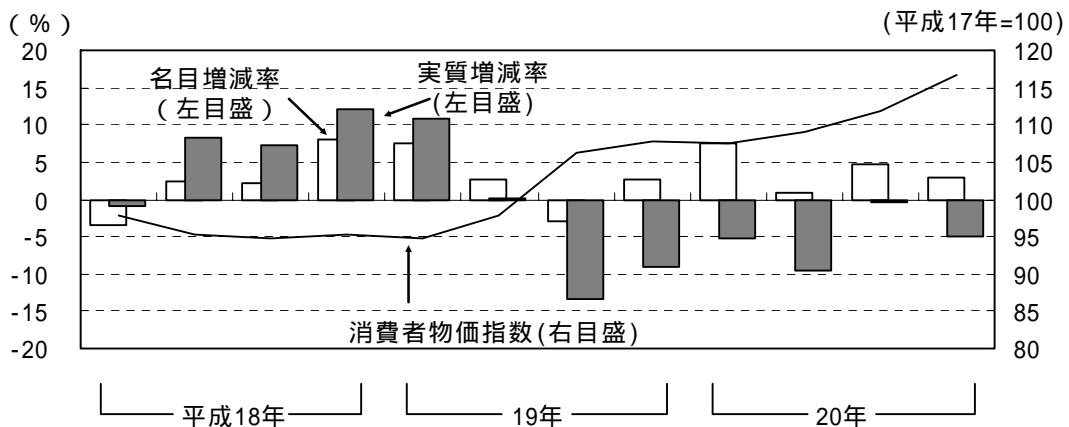
（注） チーズの増減率の実質化には、消費者物価指数（チーズ及びチーズ（輸入品）の加重平均）を用いた。

(9) マヨネーズ・ドレッシング

マヨネーズ・ドレッシングは、平成19年7～9月期以降は価格が上昇していることなどから、前年同期に比べ6期連続の実質減少となっている（図 - 2 - 12）。

図 - 2 - 12 マヨネーズ・ドレッシングの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）



	平成18年				平成19年				平成20年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	-3.5	2.4	2.1	8.1	7.4	2.6	-3.0	2.8	7.5	0.9	4.8	2.9
実質増減率(%)	-0.8	8.4	7.2	12.1	10.8	0.1	-13.5	-9.1	-5.1	-9.6	-0.5	-5.0
消費者物価指数変化率(%)	-2.7	-5.5	-4.8	-3.6	-3.1	2.5	12.1	13.1	13.3	11.6	5.3	8.3

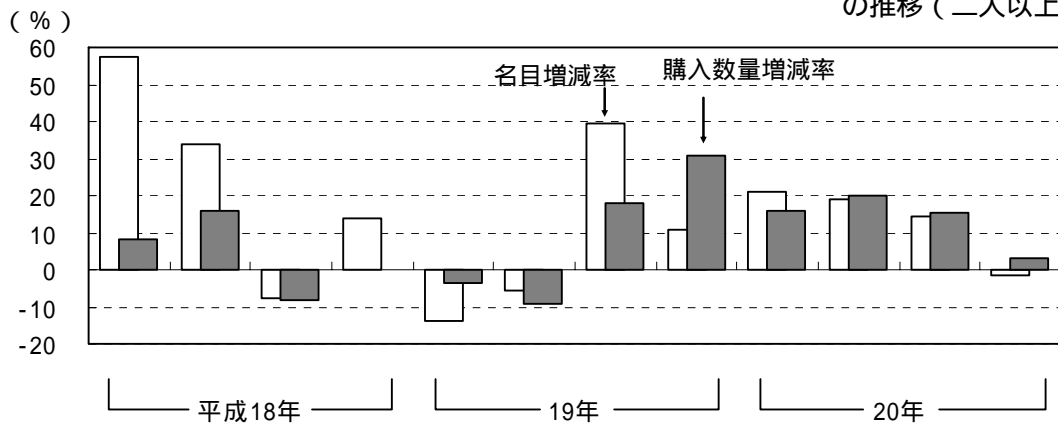
（注） マヨネーズ・ドレッシングの増減率の実質化には、消費者物価指数（マヨネーズ）を用いた。

3 耐久財の主な品目の動き

(1) テレビ

テレビは、平成20年は薄型テレビの価格が低下したことや北京オリンピックが開催されたことなどから、前年同期に比べ購入数量が増加となった。一方、支出金額をみると、平成20年1～3月期から7～9月期までは、前年同期に比べ名目増加となったが、10～12月期は名目減少となった(図 - 3 - 1)。

図 - 3 - 1 テレビの四半期別支出金額の対前年同期名目増減率及び購入数量増減率の推移(二人以上の世帯)

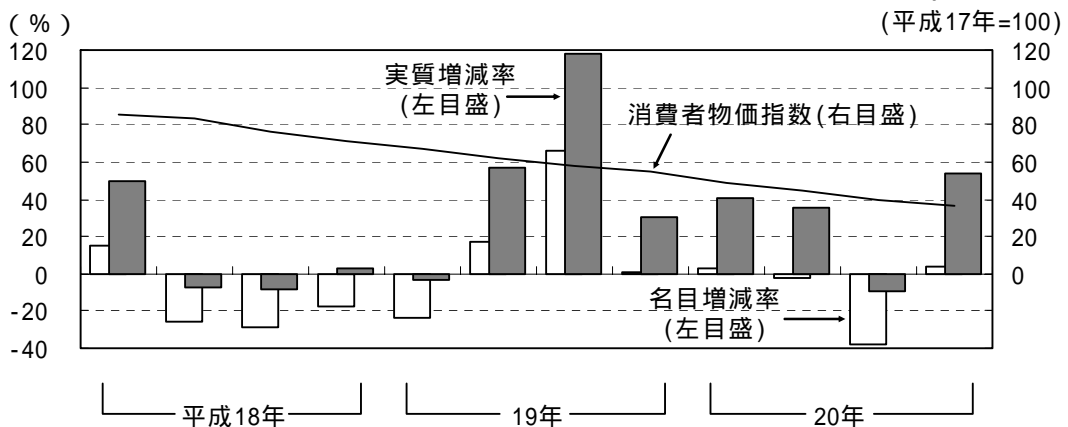


	平成18年				平成19年				平成20年			
名目増減率 (%)	57.2	33.6	-7.7	13.9	-13.9	-5.4	39.4	10.7	20.9	19.2	14.6	-1.5
購入数量増減率 (%)	8.3	15.8	-8.3	0.0	-3.8	-9.1	18.2	30.8	16.0	20.0	15.4	2.9

(2) パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、平成20年は低価格帯機種が発売されたこともあり、前年の反動で減少した7～9月期を除き、前年同期に比べ支出金額は実質増加となったものの、名目でみると大きな変化はなかった(図 - 3 - 2)。

図 - 3 - 2 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成18年				平成19年				平成20年			
名目増減率 (%)	14.8	-25.3	-28.4	-17.4	-23.9	16.8	65.8	1.1	2.3	-2.3	-37.6	4.1
実質増減率 (%)	49.9	-7.3	-7.9	2.9	-3.8	56.6	117.9	30.8	40.1	35.5	-9.8	54.2
消費者物価指数変化率 (%)	-23.4	-19.4	-22.3	-19.7	-20.9	-25.4	-23.9	-22.7	-27.0	-27.9	-30.8	-32.5

(注) パーソナルコンピュータの増減率の実質化には、消費者物価指数(パソコン(デスクトップ型), パソコン(ノート型)及びパソコン用プリンタの加重平均)を用いた。

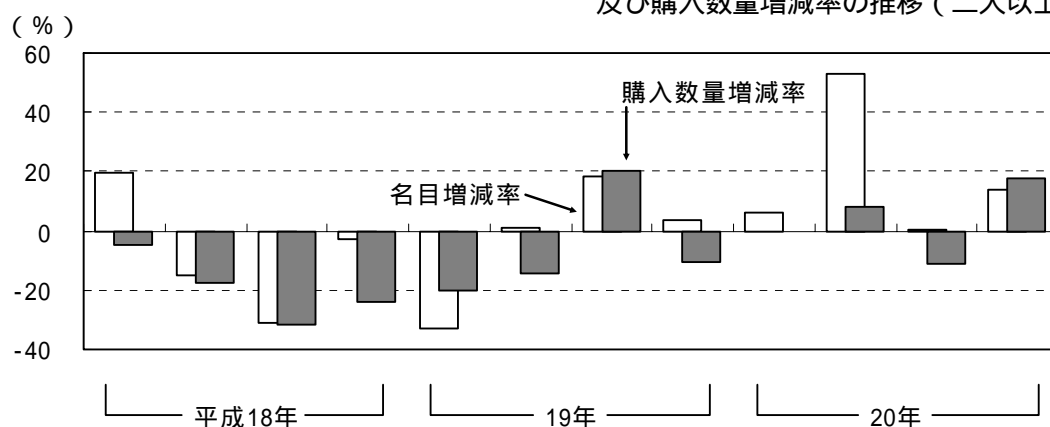
(3) ビデオデッキ

ビデオデッキは、平成20年2月に、次世代DVDの主流となる規格がブルーレイディスクに事実上決定したこともあり、前年同期に比べ、19年4～6月期以降は7期連続して名目増加となっている。特に、北京オリンピックの開催を控えた平成20年4～6月期は、名目52.8%の増加となった(図 - 3 - 3)。

(注) 「ビデオデッキ」とは、テレビに接続して映像の録画・再生に使用するもので、ビデオテープレコーダーのほか、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、HDDレコーダーなども含む。

図 - 3 - 3 ビデオデッキの四半期別支出金額の対前年同期名目増減率

及び購入数量増減率の推移(二人以上の世帯)

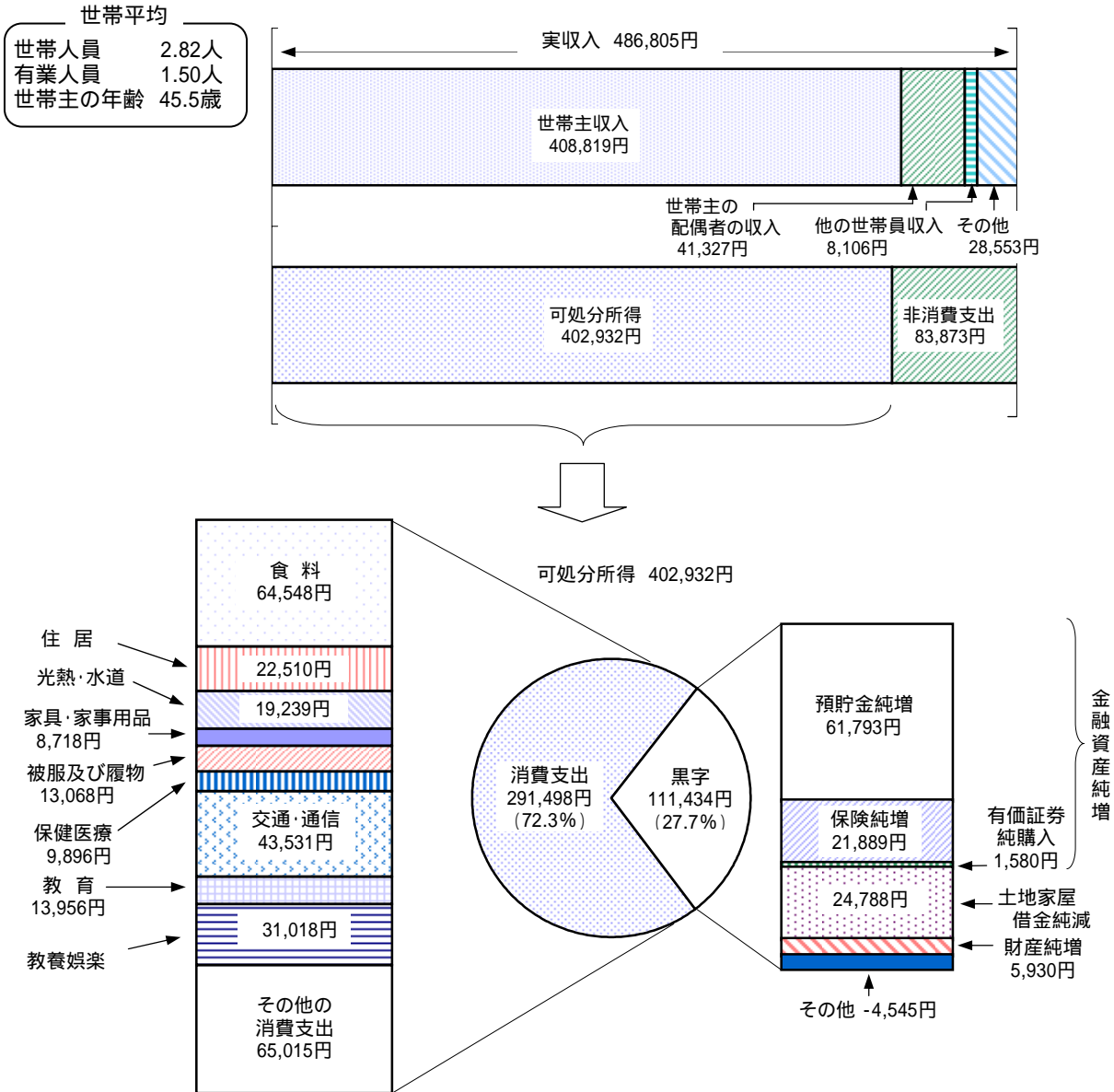


	平成18年				平成19年				平成20年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	19.9	-15.1	-31.1	-2.7	-32.7	1.0	18.6	3.7	6.3	52.8	0.6	13.7
購入数量増減率(%)	-4.8	-17.6	-31.8	-24.0	-20.0	-14.3	20.0	-10.5	0.0	8.3	-11.1	17.6

<参考> 平成20年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は29万1千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金から預貯金の引出金を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険掛金から保険の取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入金(有価証券購入)から有価証券の売却金(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払い利息が含まれている。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入金(財産購入)から不動産の売却金(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。